

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 606 2023.3

特集

令和4年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

令和4年中の交通事故概況

統計紹介

2022(令和4)年平均 労働力調査報告(全国結果)

2022年住民基本台帳人口移動報告



京のブランド産品 「京たけのこ」

■ 京のブランド産品について

安心・安全と環境に配慮した「京都こだわり生産認証システム」*により生産された京都府農林水産物の中から品質・規格・生産地を厳選したもので、(公社)京のふるさと産品協会が認証しています。

※京都こだわり生産認証システムの特徴

- ・農薬、化学肥料の使用を減らした環境にやさしい農法(京都こだわり栽培指針)
- ・認証検査員による栽培状況と記帳のチェックを実施
- ・情報の開示により生産者の顔が見える農産物

■ 「京たけのこ」

えぐ味がなく、肉厚でやわらかく、甘みがあります。

お吸い物、木の芽和え、若竹煮、天ぷら、刺身など幅広く楽しめます。

竹やぶから掘り出したものではなく、栽培農家のたけのこ園管理によって生まれました。

※この画像は、(公社)京のふるさと産品協会から提供いただいたものです。



京都府政策企画部企画統計課

目 次



特集

令和4年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要	1
令和4年中の交通事故概況	5

毎月の調査結果

人 口	11
京都府の推計人口及び世帯数	
賃金・労働時間・雇用の動き	12
毎月勤労統計調査地方調査	

物価と家計の動き	22
京都市消費者物価指数	
家計調査報告	

織物・染色整理・機械等の動き	31
京都府織布生産動態統計調査	
経済産業省生産動態統計調査	

鉱工業の動き	35
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]	36
職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	40
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	41
コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	42
用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	43

統計紹介

2022（令和4）年平均 労働力調査報告 （全国結果）	44
2022年住民基本台帳人口移動報告	48

お知らせコーナー

「統計京都」令和4年度掲載記事一覧	50
統計出前講座のお知らせ	51
統計調査紹介 （京都府産業連関表、経済センサス）	52

Statistical Room

「京都と銭湯」 裏表紙内

資料室からのお知らせ（新着資料案内） 裏表紙

凡 例

0 単位未満	— 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 集まれば 大きな力に 統計調査 ■

令和4年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

— 現金給与額 前年比で増加 —

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（※）に属する事業所で、指定調査区において254事業所について調査しました。

なお、本年は前年と同じ調査区で調査を実施しています。

（※）鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業は対象事業所がなく、情報通

信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模は、毎月勤労統計調査令和4年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では18万7479円で、前年に比べ1万1282円増（6.4%増）となっています。また、男女別では、男25万7389円（4.6%増）、女13万6367円（6.8%増）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、76.6となり、全体として前年より3.0ポイント差が縮小し、男女別では、男は1.3ポイント、女は4.0ポイント差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の27万5724円、次いで製造業の21万5875円、以下卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男のきまって支給する現金給与額を100として女の割合をみると、調査産業計では53.0となり、前年に比べ1.1ポイント差が縮小しています。

なお、5人以上規模では59.1となり、前年に比べ1.1ポイント差が拡大しています。

（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	187,479	257,389	136,367	244,826	308,516	182,322	76.6	83.4	74.8	53.0	59.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,724	311,205	210,162	335,517	372,833	224,666	82.2	83.5	93.5	67.5	60.3
製造業	215,875	259,516	156,614	328,967	378,975	214,159	65.6	68.5	73.1	60.3	56.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	372,236	400,061	239,110	-	-	-	-	59.8
情報通信業	x	x	x	329,616	364,551	268,697	x	x	x	x	73.7
運輸業、郵便業	x	x	x	267,090	294,703	166,962	x	x	x	x	56.7
卸売業、小売業	189,031	278,964	133,717	203,424	282,785	147,976	92.9	98.6	90.4	47.9	52.3
金融業、保険業	x	x	x	401,117	557,597	285,081	x	x	x	x	51.1
不動産業、物品賃貸業	183,582	179,829	186,495	242,000	267,275	210,157	75.9	67.3	88.7	103.7	78.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	x	x	342,654	408,980	244,445	x	x	x	x	59.8
宿泊業、飲食サービス業	99,522	164,160	58,669	98,412	122,902	79,516	101.1	133.6	73.8	35.7	64.7
生活関連サービス業、娯楽業	126,415	196,634	105,324	166,524	215,091	142,821	75.9	91.4	73.7	53.6	66.4
教育、学習支援業	x	x	x	280,705	323,052	242,610	x	x	x	x	75.1
医療、福祉	171,887	299,770	152,189	256,376	325,815	230,150	67.0	92.0	66.1	50.8	70.6
複合サービス事業	x	x	x	294,149	343,839	209,378	x	x	x	x	60.9
サービス業(他に分類されないもの)	178,014	215,597	131,524	221,563	267,731	152,284	80.3	80.5	86.4	61.0	56.9

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差	前年比	令和4年	令和3年	前年差
	調査産業計	187,479	176,197	11,282	6.4	257,389	246,043	11,346	4.6	136,367	127,641	8,726	6.8	53.0	51.9
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,724	252,304	23,420	9.3	311,205	319,704	△8,499	△2.7	210,162	147,621	62,541	42.4	67.5	46.2	21.3
製造業	215,875	197,373	18,502	9.4	259,516	248,055	11,461	4.6	156,614	127,252	29,362	23.1	60.3	51.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	189,031	184,502	4,529	2.5	278,964	270,929	8,035	3.0	133,717	141,677	△7,960	△5.6	47.9	52.3	△4.4
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	183,582	169,015	14,567	8.6	179,829	187,189	△7,360	△3.9	186,495	157,384	29,111	18.5	103.7	84.1	19.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	221,622	x	x	x	322,476	x	x	x	184,750	x	x	x	57.3	x
宿泊業、飲食サービス業	99,522	89,075	10,447	11.7	164,160	133,763	30,397	22.7	58,669	49,045	9,624	19.6	35.7	36.7	△1.0
生活関連サービス業、娯楽業	126,415	119,478	6,937	5.8	196,634	200,920	△4,286	△2.1	105,324	86,163	19,161	22.2	53.6	42.9	10.7
教育、学習支援業	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x	-	x
医療、福祉	171,887	147,131	24,756	16.8	299,770	281,127	18,643	6.6	152,189	132,075	20,114	15.2	50.8	47.0	3.8
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	178,014	153,850	24,164	15.7	215,597	195,035	20,562	10.5	131,524	103,517	28,007	27.1	61.0	53.1	7.9

(2) 特別に支払われた現金給与額（賞与等）

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では19万5646円、支給割合は、1.04か月となっており、前年に比べ支給額で3213円の減、支給割合で0.09か月の減となっています。

産業別に最も高いのは建設業で27万5763円（1.00か月）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）22万8131円（1.28か月）、以下卸売業、小売業、製造業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

1～4人規模事業所における出勤日数は、18.8日で、前年より0.4日増加しています。また、男女別では、男21.0日（0.4日増）、女17.3日（0.4日増）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.5時間で、前年から増減はありませんでした。また、男女別では、男7.3時間（増減なし）、女5.9時間（0.1時間減）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で1222時間となっており、前年より26時間増加しています。男女別では、男が153.3時間（2.9時間増）、女が102.1時間（0.7時間増）となっています。

なお、5人以上規模では、131.8時間となり、前年より3.3時間増加しています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
調査産業計	195,646	198,859	△3,213	295,018	322,733	△27,715	121,408	108,481	12,927	1.04	1.13	△0.09	1.15	1.31	△0.16	0.89	0.85	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	275,763	285,003	△9,240	306,318	408,487	△102,169	220,325	100,446	119,879	1.00	1.13	△0.13	0.98	1.28	△0.30	1.05	0.68	0.37
製造業	188,707	232,531	△43,824	204,904	338,906	△134,002	166,204	65,650	100,554	0.87	1.18	△0.31	0.79	1.37	△0.58	1.06	0.52	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	203,398	131,306	72,092	366,562	239,617	126,945	114,031	78,298	35,733	1.08	0.71	0.37	1.31	0.88	0.43	0.85	0.55	0.30
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	170,506	424,116	△253,610	265,954	586,880	△320,926	112,047	318,116	△206,069	0.93	2.51	△1.58	1.48	3.14	△1.66	0.60	2.02	△1.42
学術研究、専門・技術サービス業	x	194,684	x	x	194,496	x	x	194,769	x	x	0.88	x	x	0.60	x	x	1.05	x
宿泊業、飲食サービス業	4,418	382	4,036	-	-	-	8,081	753	7,328	0.04	0.00	0.04	-	-	-	0.14	0.02	0.12
生活関連サービス業、娯楽業	56,629	65,598	△8,969	108,200	106,472	1,728	37,769	47,483	△9,714	0.45	0.55	△0.10	0.55	0.53	0.02	0.36	0.55	△0.19
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	98,819	131,775	△32,956	51,472	41,218	10,254	106,507	142,769	△36,262	0.57	0.90	△0.32	0.17	0.15	0.02	0.70	1.08	△0.38
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	228,131	132,588	95,543	264,349	167,602	96,747	174,927	91,250	83,677	1.28	0.86	0.42	1.23	0.86	0.37	1.33	0.88	0.45

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差
調査産業計	18.8	18.4	0.4	21.0	20.6	0.4	17.3	16.9	0.4	6.5	6.5	0.0	7.3	7.3	0.0	5.9	6.0	△0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.9	20.9	0.0	22.2	18.7	3.5	18.5	18.7	△0.2	7.1	7.1	0.0	7.7	7.7	0.0	5.9	6.1	△0.2
製造業	18.5	18.1	0.4	19.4	19.3	0.1	17.4	16.3	1.1	7.2	6.8	0.4	7.5	7.3	0.2	6.8	6.2	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	19.3	17.9	1.4	22.0	20.4	1.6	17.5	16.7	0.8	6.7	6.4	0.3	7.4	7.2	0.2	6.3	6.0	0.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	17.6	18.4	△0.8	17.9	19.5	△1.6	17.4	17.7	△0.3	6.8	7.0	△0.2	6.6	7.2	△0.6	7.0	6.9	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	x	19.8	x	x	20.2	x	x	19.6	x	x	7.3	x	x	7.4	x	x	7.2	x
宿泊業、飲食サービス業	18.1	17.4	0.7	22.7	21.3	1.4	15.1	13.9	1.2	4.9	4.9	0.0	6.3	5.9	0.4	3.9	4.1	△0.2
生活関連サービス業、娯楽業	16.8	16.1	0.7	21.0	20.0	1.0	15.5	14.5	1.0	6.4	6.3	0.1	7.9	8.4	△0.5	5.9	5.5	0.4
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	18.6	19.3	△0.7	22.5	23.9	△1.4	18.0	18.7	△0.7	5.9	6.1	△0.2	7.7	7.3	0.4	5.6	6.0	△0.4
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	19.9	△1.3	19.4	20.9	△1.5	17.7	18.7	△1.0	6.4	6.8	△0.4	7.1	7.6	△0.5	5.6	5.9	△0.3

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和4年	令和3年	前年差															
調査産業計	122.2	119.6	2.6	153.3	150.4	2.9	102.1	101.4	0.7	131.8	128.5	3.3	149.8	145.3	4.5	114.0	112.0	2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	148.4	148.4	0.0	170.9	114.1	56.9	109.2	114.1	△4.9	175.8	158.2	17.6	182.4	162.4	20.0	156.4	148.6	7.8
製造業	133.2	123.1	10.1	145.5	140.9	4.6	118.3	101.1	17.2	164.0	161.8	2.2	172.4	172.4	0.0	144.5	137.5	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145.6	148.1	△2.5	148.0	150.4	△2.4	133.9	131.9	2.0
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	174.0	174.0	0.0	180.1	190.0	△9.9	163.4	146.2	17.2
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	169.9	163.7	6.2	183.5	173.1	10.4	120.5	120.9	△0.4
卸売業、小売業	129.3	114.6	14.7	162.8	146.9	15.9	110.3	100.2	10.1	124.0	123.2	0.8	147.8	144.6	3.2	107.4	105.2	2.2
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	151.7	150.9	0.8	168.1	167.5	0.6	139.4	137.6	1.8
不動産業、物品賃貸業	119.7	128.8	△9.1	118.1	140.4	△22.3	121.8	122.1	△0.3	141.5	138.3	3.2	147.8	157.0	△9.2	133.5	117.9	15.6
学術研究、専門・技術サービス業	x	144.5	x	x	149.5	x	x	141.1	x	155.4	158.0	△2.6	166.3	166.0	0.3	139.3	148.7	△9.4
宿泊業、飲食サービス業	88.7	85.3	3.4	143.0	125.7	17.3	58.9	57.0	1.9	82.6	69.4	13.2	97.9	80.3	17.6	70.8	62.2	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	107.5	101.4	6.1	165.9	168.0	△2.1	91.5	79.8	11.7	118.3	114.2	4.1	127.4	117.6	9.8	113.8	110.9	2.9
教育、学習支援業	x	-	x	x	-	x	x	-	x	122.2	122.4	△0.2	126.5	128.1	△1.6	118.2	118.4	△0.2
医療、福祉	109.7	117.7	△8.0	173.3	174.5	△1.2	100.8	112.2	△11.4	123.9	124.5	△0.6	131.3	119.7	11.6	121.1	126.3	△5.2
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	139.0	146.7	△7.7	149.3	156.5	△7.2	121.2	132.7	△11.5
サービス業(他に分類されないもの)	119.0	135.3	△16.3	137.7	158.8	△21.1	99.1	110.3	△11.2	130.7	127.1	3.6	144.6	143.3	1.3	109.8	103.2	6.6

注 5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が27.7%と最も多く、次いで製造業16.4%、以下宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、建設業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉で割合が増加し、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、生活関連

サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では57.2%となっており、前年と比べると1.8ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、％）

産 業	常用労働者数(令和4年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和4年	令和3年	前年差
				令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差	令和4年	令和3年	前年差			
調査産業計	23,476	10,039	13,438	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	57.2	59.0	△1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,080	1,341	739	8.9	15.9	△7.0	13.4	15.9	△2.5	5.5	7.1	△1.6	35.5	39.2	△3.7
製造業	3,844	2,235	1,609	16.4	16.9	△0.5	22.3	24.0	△1.7	12.0	12.0	0.0	41.9	42.0	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	6,495	2,299	4,197	27.7	24.8	2.9	22.9	20.0	2.9	31.2	28.1	3.1	64.6	66.9	△2.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	775	294	481	3.3	5.4	△2.1	2.9	5.1	△2.2	3.6	5.6	△2.0	62.1	61.0	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	x	x	x	x	5.2	x	x	3.4	x	x	6.4	x	x	73.3	x
宿泊業、飲食サービス業	2,797	1,268	1,529	11.9	11.0	0.9	12.6	12.7	△0.1	11.4	9.8	1.6	54.7	52.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,656	444	1,213	7.1	7.3	△0.2	4.4	5.2	△0.8	9.0	8.8	0.2	73.2	70.9	2.3
教育、学習支援業	x	x	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x
医療、福祉	2,186	305	1,880	9.3	9.0	0.3	3.0	2.2	0.8	14.0	13.7	0.3	86.0	89.9	△3.9
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,075	639	435	4.6	4.7	△0.1	6.4	6.3	0.1	3.2	3.6	△0.4	40.5	45.0	△4.5

<用語の解説>

常用労働者

令和4年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

令和3年8月1日から令和4年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

令和4年中の交通事故概況

府内交通事故死者数は統計史上最少の45人

京都府警察本部交通部交通企画課

はじめに

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、令和4年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 京都府内の交通事故発生状況

令和4年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数…………… 3810件
- ・死者数…………… 45人
- ・負傷者数…………… 4413人

で、発生件数は18年連続の減少、死者数については45人で統計の残る昭和23年以降最少となりました。

しかしながら、65歳以上の高齢者の死者数が全死者の約62.2%を占め、人口の高齢化が進む中、高齢者の自動車運転中や自転車運転中の交通事故死者数が前年に比べ増加するなど、交通情勢は依然厳しい状況にあります。

2 交通事故の年次別発生推移

令和4年中の京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和47年、48年(360人)に比べ、87.5%減少し、発生件数は、ピーク時の

昭和44年(2万5771件)に比べ、85.2%減少しています。

また、自動車保有台数は、発生件数の最も多かった昭和44年の約36万台に対し、約134万台で約3.7倍の増加となっていますが、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和44年の71.4件に対し、2.8件まで減少しています。

表1 各項目最多年と令和4年との比較

区分	発生件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
昭和44年	25,771	346	35,504
昭和48年	18,812	360	25,542
令和4年	3,810	45	4,413
増減対比	△21,961	△315	△31,091
増減率(%)	△85.2	△87.5	△87.6

(昭和44年比) (昭和48年比) (昭和44年比)

死者数等が減少した背景を見ると、SNS等を活用した交通情報の早期提供、発生分析に基づく事故に直結する危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り、子どもや高齢者を始めとする交通安全教育、信号機等の交通安全施設や道路の整備改良、運転免許の自主返納、安全運転サポート車の普及等の交通事故防止対策の実施によるものと考えられます。

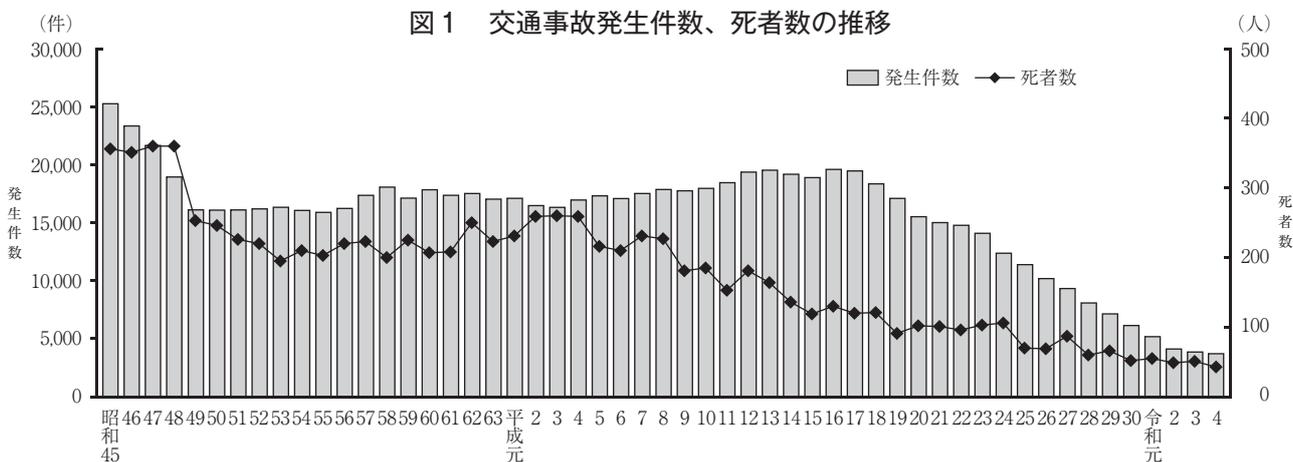


図1 交通事故発生件数、死者数の推移

3 交通事故の地域別発生状況

令和4年中の京都府内の交通事故3810件中、2401件(63.0%)が京都市内で発生しています。交通量が多い主要国道では、国道1号が199件、国道9号が208件、国道24号が176件、国道171号が74件となっています。

表2 地域別交通事故発生件数

区 分	発生件数(件)	割合(%)
京都市域	2,401	63.0
山城地域	925	24.3
南丹地域	208	5.5
中丹地域	192	5.0
丹後地域	84	2.2
総 数	3,810	100.0

【地域区分】

- ・山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綴喜郡、相楽郡
- ・南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

表3 路線別交通事故発生件数

区 分	発生件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
国道1号	199	3	258
国道9号	208	3	269
国道24号	176	3	202
国道171号	74	-	93

4 交通事故の類型、違反内容

■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の4つに分類され、「車両相互」が全体の約83%を占めています。令和4年中の発生状況は、次表のとおりです。

表4 交通事故類型別状況

区 分	発生件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
人対車両	565	14	564
車両相互	3,162	22	3,764
車両単独	82	9	84
列 車	1	-	1
総 数	3,810	45	4,413

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が356件で最も多く、死者数7人、負傷者数356人となっています。車両相互事故では、「出

会い頭」が919件で最も多く、死者数5人、負傷者数1000人、次いで「追突」が908件で死者数5人、負傷者数1280人となっています。

表5 事故類型別状況

区 分	件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
人対車両小計	565	14	564
横断歩道横断中	224	2	227
その他横断中	132	5	129
人対車両その他	209	7	208
車両相互小計	3,162	22	3,764
正面衝突	94	7	120
追突	908	5	1,280
出会い頭	919	5	1,000
右折時	411	3	450
左折時	261	1	271
車両相互その他	569	1	643
車両単独小計	82	9	84
工作物(電柱等)	32	4	34
車両単独その他	50	5	50
列 車	1	-	1
総 数	3,810	45	4,413

■ 事故当事者の違反内容

第1当事者の交通事故原因の主な法令違反は次表のとおりです。

表6 第1当事者の主な法令違反

区 分	件数(件)
前方不注意(脇見等)	444
前方不注意(考え事等)	166
安全不確認 前方・左右	226
安全不確認 後方	170
交差点安全進行義務違反	219
動静不注意	225
ハンドル・ブレーキ操作不適	236
歩行者妨害等	191
指定場所一時不停止等	323
信号無視	143

5 交通事故の主な特徴

令和4年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・高齢者
- ・子ども
- ・自転車
- ・歩行者
- ・飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

■ 高齢者(65歳以上)の事故

高齢者(65歳以上)の交通事故死者数は昨年より5人増加の28人で、年間の死者数(45人)の62.2%を占めています。

高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。

- ・ 歩行中等…………… 10人
- ・ 自動車乗車中…………… 10人
- ・ 二輪車乗車中…………… 1人
- ・ 原付車乗車中…………… 2人
- ・ 自転車乗用中…………… 5人

高齢死者28人の主な事故原因（第1当事者）を見ると「前方不注視」が7件で最も多く、次いで「安全不確認」、「運転操作ミス」、「交差点関連違反」が各4件、「歩行者違反」が3件、「過労運転」が2件、「横断・転回違反」、「通行禁止違反」、「安全運転義務違反」、「動静不注視」が各1件となっています。

高齢者の死者数は、令和元年から令和3年にかけて23人と横ばいで推移していましたが、令和4年は増加しています。

一方、高齢ドライバー（原付以上）が第1当事者となった事故は、900件発生し、前年比33件の増加となり、全事故に占める割合は過去10年の中で、令和4年が23.6%と一番の増加となっています。

図2 高齢者（65歳以上）の死者・負傷者数

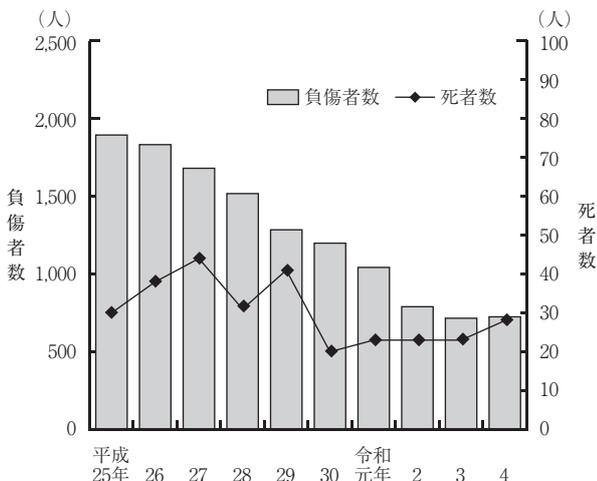
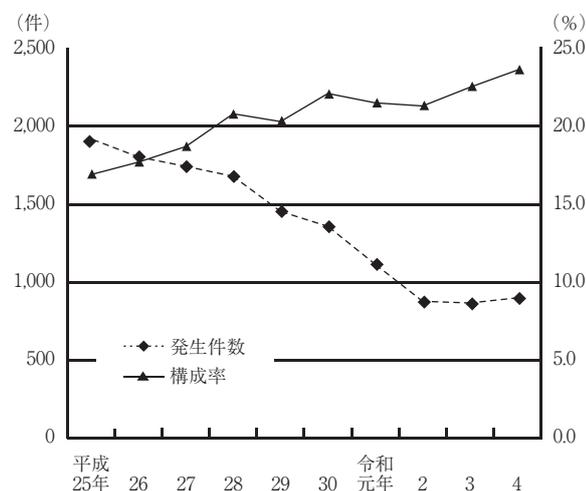


図3 高齢ドライバーが第1当事者の事故件数



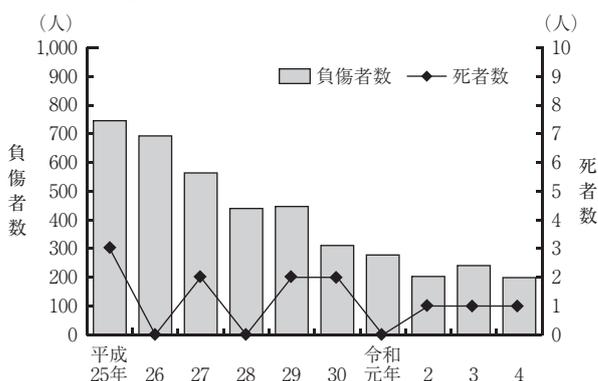
子どもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故による死者は1人で、負傷者数は199人です。

また、死傷者200人について、事故発生時の状態を見ると、自転車乗用中が79人で最も多く、次いで自動車乗車中が63人、歩行中等が57人、自動二輪車乗車中が1人となっています。

過去10年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成25年の749人に比べ、令和4年は200人と約7割減少しています。

図4 子ども（中学生以下）の死者・負傷者数



自転車の事故

自転車に関する交通事故の発生件数は825件、死者数は6人、負傷者数は792人となっています。

発生件数は年々減少傾向にあります。全事故に占める割合は依然として20%前後で推移しています。

図5 自転車事故の発生件数の推移

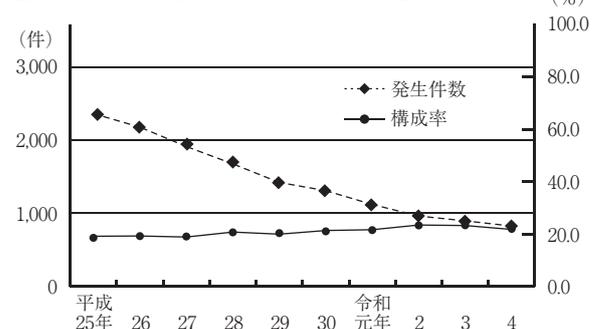
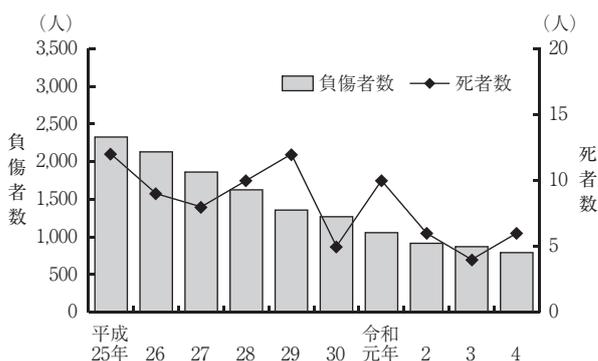


図6 自転車乗車中の死者・負傷者数



自転車に関係する事故の主な事故類型の特徴としては、最も多い順から

- ・ 出会い頭事故…………… 395件
- ・ 右折左折時…………… 235件
- ・ 追越追抜時…………… 41件

となっており、時間帯別では8～10時が149件、16～18時が136件、10～12時が111件の順に発生しています。

地域別では、

- ・ 京都市域…………… 596件
- ・ 山城地域…………… 154件
- ・ 南丹地域…………… 28件
- ・ 中丹地域…………… 37件
- ・ 丹後地域…………… 10件

で京都市域が全体の72.2%を占めています。

■ 歩行者の事故

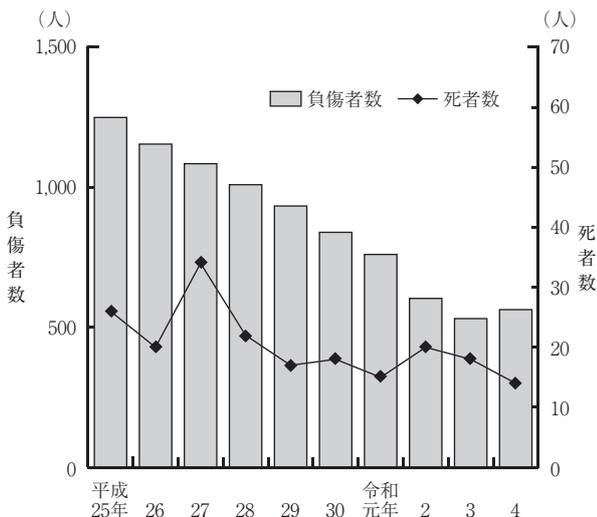
歩行者の事故は565件発生し、死者数は14人、負傷者数は564人で、全死者総数（45人）のうち歩行者の死者は31.1%を占めています。

歩行者の死傷者数578人のうち最も多いのが道路横断中の363人で内訳は、

- ・ 横断歩道横断中…………… 229人
- ・ 横断歩道付近…………… 19人
- ・ その他横断…………… 115人

となっており、横断中の死傷者数が全体の62.8%を占めています。

図7 歩行者の死者・負傷者数



令和4年の特徴は、横断歩道上の事故が224件（前年比64件増）と大きく増加しています。

224件の内訳は、信号機のある横断歩道での事故は162件（前年比60件増）、信号機のない横断歩道での事故は62件（前年比4件増）となっています。

歩行者の死者数は14人で、年代別では

- ・ 「80歳以上」…………… 6人
- ・ 「70歳代」…………… 4人
- ・ 「60歳代」…………… 2人
- ・ 「30歳代」…………… 1人
- ・ 「15歳以下」…………… 1人

となっています。

■ 飲酒運転の事故

第1当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は26件発生し、死者数は2人、負傷者数は37人となっています。

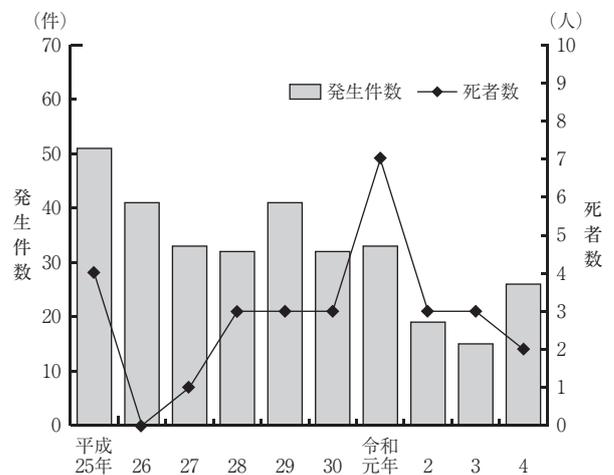
地域別では、

- ・ 京都市域…………… 10件
- ・ 山城地域…………… 11件
- ・ 南丹地域…………… 2件
- ・ 中丹地域…………… 3件
- ・ 丹後地域…………… 発生なし

で京都市域と山城地域が全体の80.8%を占めています。

（注）飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。

図8 飲酒事故の発生件数と死者数



※「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等（列車を含む）の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。

※「死亡」（「死者」）とは、交通事故によって、24時間以内に亡くなった場合（人）をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況（令和4年中）

（単位：件、人）

区 分	発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故		
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	
総 数	3,810	43	45	717	748	3,050	3,665	
京都市域	北 区	121	-	-	27	27	94	105
	上 京 区	100	-	-	23	24	77	89
	左 京 区	160	1	1	35	37	124	141
	中 京 区	237	-	-	31	31	206	223
	東 山 区	73	1	1	17	17	55	76
	山 科 区	212	4	4	37	37	171	217
	下 京 区	171	1	1	40	41	130	152
	南 区	251	2	2	64	67	185	231
	右 京 区	269	2	2	56	58	211	229
	西 京 区	280	1	1	48	49	231	269
	伏 見 区	527	4	4	100	100	423	532
京都市計	2,401	16	16	478	488	1,907	2,264	
山城地域	宇 治 市	202	-	-	37	38	165	197
	城 陽 市	146	2	2	14	15	130	148
	向 日 市	70	-	-	9	10	61	66
	長岡京市	78	-	-	14	15	64	69
	八 幡 市	130	1	1	24	24	105	128
	京田辺市	58	1	1	10	11	47	65
	木津川市	73	2	2	12	15	59	78
	大山崎町	32	-	-	2	4	30	42
	久御山町	83	1	1	20	22	62	88
	井 手 町	5	-	-	2	2	3	4
	宇治田原町	10	1	1	-	-	9	9
	笠 置 町	5	1	1	1	2	3	4
	和 束 町	6	1	1	2	2	3	5
	精 華 町	25	-	-	1	1	24	27
	南山城村	2	-	-	-	-	2	2
山 城 計	925	10	10	148	161	767	932	
南丹地域	亀 岡 市	155	2	3	24	26	129	154
	南 丹 市	41	2	2	11	12	28	38
	京丹波町	12	1	1	3	4	8	12
	南 丹 計	208	5	6	38	42	165	204
中丹地域	福知山市	86	3	4	22	24	61	79
	舞 鶴 市	82	3	3	16	18	63	78
	綾 部 市	24	2	2	2	2	20	22
	中 丹 計	192	8	9	40	44	144	179
丹後地域	宮 津 市	17	1	1	3	3	13	22
	京丹後市	48	2	2	8	8	38	42
	与謝野町	17	-	-	2	2	15	20
	伊 根 町	2	1	1	-	-	1	2
	丹 後 計	84	4	4	13	13	67	86

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分 年次	交 通 事 故					自 動 車 保有台数	自動車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口 10 万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数	うち 重傷者数				死者数	負傷者数
昭和 40 年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5	747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6	875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7	1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1	1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6	1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8	1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4	1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5	1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2	1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6	901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1	876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2	858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9	852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8	850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4	814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0	809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7	820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7	866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8	907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7	849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0	873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0	853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6	856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6	827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9	854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0	808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0	817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9	821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3	841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0	824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8	835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6	845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9	831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0	833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8	862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8	906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2	918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1	890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5	873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9	912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5	896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6	846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4	782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9	704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8	683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6	675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9	648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0	574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7	526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6	473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,353	3.3	431.4
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,605,731	2.3	371.4
29	7,145	64	66	8,530	1,237	1,340,844	5.3	2,599,313	2.5	328.2
30	6,142	51	52	7,258	1,161	1,342,750	4.6	2,591,779	2.0	280.0
令和元年	5,183	55	55	6,071	991	1,342,021	3.9	2,583,140	2.1	235.0
2	4,118	49	49	4,699	892	1,346,801	3.1	2,578,087	1.9	182.3
3	3,859	50	51	4,408	818	1,346,183	2.9	2,561,358	2.0	172.1
4	3,810	43	45	4,413	748	1,344,603	2.8	2,550,404	1.8	173.0

注1 人口は各年 10 月 1 日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

2 自動車保有台数は二輪以上の二輪者を含む。各年 12 月末現在
ただし、令和 4 年の自動車保有台数は令和 4 年 10 月末現在

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和5年2月1日現在

2月1日現在の人口は、254万4413人で、前月に比べ2538人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は2254人減少、社会動態は284人減少となりました。

市町村別にみると、増加は2市2町、減少は

13市9町村となりました。

世帯数は、120万4728世帯で、前月に比べ924世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は4市3町、減少は11市6町村、増減なしは2町となりました。

市 区 町 村	人 口									世 帯 数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					出生	死亡	転入	転出		
京 都 府 計	2,544,413	1,214,625	1,329,788	△ 2,538	1,240	3,494	7,438	7,722	1,204,728	
京 都 市 計	1,445,577	682,943	762,634	△ 1,474	700	1,938	5,041	5,277	738,848	
北 京 区	115,920	55,264	60,656	△ 234	42	150	314	440	57,912	
上 京 区	83,491	38,329	45,162	△ 95	25	101	370	389	49,083	
左 京 区	164,831	79,252	85,579	△ 181	75	231	510	535	87,086	
中 京 区	109,805	50,287	59,518	△ 116	77	151	552	594	61,679	
東 山 区	35,472	15,580	19,892	△ 96	10	72	144	178	20,322	
下 京 区	82,619	38,040	44,579	13	42	87	498	440	49,324	
南 区	101,402	50,354	51,048	39	80	122	547	466	51,828	
右 京 区	199,813	93,467	106,346	△ 199	91	267	638	661	99,161	
伏 見 区	273,376	130,821	142,555	△ 269	126	396	784	783	132,548	
山 科 区	132,585	62,107	70,478	△ 186	58	195	337	386	64,937	
西 京 区	146,263	69,442	76,821	△ 150	74	166	347	405	64,968	
14 市 計	976,434	472,897	503,537	△ 929	488	1,372	2,071	2,116	415,689	
福 知 山 市	76,134	38,095	38,039	△ 89	47	128	170	178	33,853	
舞 鶴 市	77,726	39,022	38,704	△ 144	43	115	136	208	34,549	
綾 部 市	30,840	14,796	16,044	△ 82	6	67	60	81	13,716	
宇 治 市	176,357	84,469	91,888	△ 214	82	239	330	387	74,142	
宮 津 市	15,944	7,583	8,361	△ 57	2	56	27	30	7,144	
亀 岡 市	85,224	41,234	43,990	△ 103	38	126	154	169	35,074	
城 陽 市	73,283	35,181	38,102	△ 73	29	101	136	137	30,601	
向 日 市	56,264	26,761	29,503	△ 18	37	55	108	108	23,636	
長 岡 京 市	81,509	39,184	42,325	9	43	98	232	168	34,569	
八 幡 市	69,385	33,513	35,872	△ 48	33	84	186	183	30,994	
京 田 辺 市	74,623	36,612	38,011	49	56	66	241	182	32,791	
南 丹 波 市	48,971	23,475	25,496	△ 84	19	98	58	63	20,123	
南 丹 市	30,902	15,081	15,821	△ 48	12	65	65	60	13,245	
木 津 川 市	79,272	37,891	41,381	△ 27	41	74	168	162	31,252	
郡 部 計	122,402	58,785	63,617	△ 135	52	184	326	329	50,191	
乙訓郡 大 山 崎 町	16,152	7,772	8,380	6	16	14	50	46	6,674	
久世郡 久 御 山 町	14,955	7,279	7,676	△ 7	4	17	78	72	6,467	
綴喜郡 井 手 町	7,143	3,502	3,641	25	4	10	42	11	3,125	
綴喜郡 宇 治 田 原 町	8,628	4,353	4,275	△ 11	7	12	17	23	3,442	
相楽郡	笠 置 町	1,033	495	538	△ 6	1	7	3	3	480
	和 束 町	3,287	1,546	1,741	△ 10	-	9	8	9	1,354
	精 華 町	35,799	17,011	18,788	△ 48	8	35	88	109	13,787
相楽郡	南 山 城 村	2,281	1,075	1,206	△ 5	-	4	1	2	1,026
	京 丹 波 町	12,172	5,785	6,387	△ 43	5	34	13	27	5,115
与謝郡	伊 根 町	1,820	891	929	△ 6	-	6	1	1	823
	与 謝 野 町	19,132	9,076	10,056	△ 30	7	36	25	26	7,898
(再掲)	丹 後 地 域	85,867	41,025	44,842	△ 177	28	196	111	120	35,988
	中 丹 地 域	184,700	91,913	92,787	△ 315	96	310	366	467	82,118
	南 丹 地 域	128,298	62,100	66,198	△ 194	55	225	232	256	53,434
	京 都 市 域	1,445,577	682,943	762,634	△ 1,474	700	1,938	5,041	5,277	738,848
	山 城 地 域 (乙訓地域)	699,971	336,644	363,327	△ 378	361	825	1,688	1,602	294,340
	(山城北部地域)	153,925	73,717	80,208	△ 3	96	167	390	322	64,879
	(学研地域)	349,751	168,297	181,454	△ 328	159	463	789	813	148,771
(相楽東部地域)	189,694	91,514	98,180	△ 26	105	175	497	453	77,830	
(相楽東部地域)	6,601	3,116	3,485	△ 21	1	20	12	14	2,860	

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
- (山城北部地域) 京田辺市、木津川市、精華町
- (学研地域) 京田辺市、木津川市、精華町
- (相楽東部地域) 笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和4年12月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	505,137 円
○対前月比	87.2%の増
○対前年同月比	5.8%の増
きまって支給する給与	247,115 円
○対前月比	0.5%の増
○対前年同月比	0.5%の増
特別に支払われた給与	258,022 円
○対前月差	234,232 円の増
○対前年同月差	26,208 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.1 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	129.4 時間
○対前月比	0.9%の減
○対前年同月比	0.8%の増
所定外労働時間	10.4 時間
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	13.9%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	505,137	247,115	228,290	258,022	661,187	309,874	351,313	347,184	183,591
D 建 設 業	583,704	338,610	314,840	245,094	646,685	375,149	271,536	388,822	225,549
E 製 造 業	759,339	331,413	299,312	427,926	894,351	379,977	514,374	444,856	218,293
F 電気・ガス・熱供給・水道業	960,063	366,659	343,267	593,404	1,047,446	393,904	653,542	530,070	232,589
G 情 報 通 信 業	704,092	334,199	307,394	369,893	796,845	369,801	427,044	513,809	261,161
H 運 輸 業、 郵 便 業	472,231	293,885	244,038	178,346	529,344	328,683	200,661	279,757	176,612
I 卸 売 業、 小 売 業	399,322	205,866	194,667	193,456	600,497	284,756	315,741	248,663	146,786
J 金 融 業、 保 険 業	778,641	377,614	351,188	401,027	1,152,649	525,432	627,217	514,906	273,379
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	466,585	248,303	237,987	218,282	498,476	279,384	219,092	426,706	209,437
L 学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	760,253	293,654	278,662	466,599	1,183,768	429,138	754,630	371,974	169,442
M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	128,106	103,286	94,549	24,820	156,577	121,465	35,112	103,380	87,499
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	268,979	181,239	166,776	87,740	395,920	240,043	155,877	197,379	148,071
O 教 育、 学 習 支 援 業	799,047	289,450	284,824	509,597	916,690	322,328	594,362	680,983	256,455
P 医 療、 福 祉	461,848	255,606	232,719	206,242	581,637	330,327	251,310	416,929	227,587
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	704,570	294,189	273,293	410,381	833,477	341,608	491,869	488,045	214,540
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	460,123	228,141	213,683	231,982	568,793	272,513	296,280	297,875	161,891
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	386,613	254,735	215,005	131,878	508,535	312,273	196,262	247,226	188,955
E 1 1 織 維 工 業	410,463	265,642	258,011	144,821	533,170	335,426	197,744	272,695	187,292
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	432,793	307,772	302,841	125,021	467,790	325,329	142,461	350,270	266,372
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	495,133	292,218	253,864	202,915	667,608	357,599	310,009	265,588	205,203
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	535,912	295,410	270,656	240,502	608,860	332,604	276,256	342,311	196,699
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	876,921	380,115	356,500	496,806	918,055	409,476	508,579	759,191	296,081
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	587,180	280,019	257,013	307,161	713,640	324,428	389,212	323,028	187,257
E 1 9 ゴ ム 製 品	544,184	283,944	242,585	260,240	574,186	300,563	273,623	385,228	195,895
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	889,239	382,039	356,401	507,200	931,875	404,389	527,486	691,965	278,625
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	1,019,304	349,663	307,241	669,641	1,053,655	361,874	691,781	800,929	272,036
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	416,660	332,367	311,465	84,293	442,414	354,822	87,592	240,752	178,991
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	581,220	298,615	273,058	282,605	624,113	325,002	299,111	434,699	208,479
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	673,387	319,698	291,052	353,689	759,625	357,511	402,114	337,440	172,395
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	765,979	386,794	345,711	379,185	796,715	407,338	389,377	582,699	264,290
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,142,723	349,081	327,046	793,642	1,276,988	386,417	890,571	773,565	246,428
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	1,163,163	384,751	356,525	778,412	1,437,127	463,772	973,355	641,927	234,407
E 2 9 電 気 機 械 器 具	1,098,846	396,586	357,967	702,260	1,210,878	428,049	782,829	731,809	293,509
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,262,284	386,320	350,989	875,964	1,444,379	436,104	1,008,275	722,868	238,845
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,093,776	398,033	331,376	695,743	1,135,322	414,763	720,559	751,519	260,212
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	935,737	317,698	288,117	618,039	1,319,993	414,099	905,894	418,223	187,865
I - 1 卸 売 業	715,920	323,831	300,350	392,089	857,501	382,872	474,629	501,894	234,580
I - 2 小 売 業	278,541	160,863	154,350	117,678	437,469	222,517	214,952	188,380	125,886
M 7 5 宿 泊 業	331,913	188,411	168,166	143,502	497,867	262,907	234,960	215,947	136,354
M S M 一 括 分	105,149	93,698	86,258	11,451	122,991	107,546	15,445	89,275	81,377
P 8 3 医 療 業	549,741	280,586	246,235	269,155	760,517	392,329	368,188	472,596	239,688
P S P 一 括 分	362,232	227,294	217,400	134,938	386,328	262,630	123,698	352,947	213,679
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	310,417	181,277	169,086	129,140	424,522	204,934	219,588	198,837	158,144
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	445,235	213,113	194,807	232,122	565,398	264,119	301,279	293,192	148,576
R S R 一 括 分	607,929	293,855	284,801	314,074	648,821	319,403	329,418	479,722	213,757

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

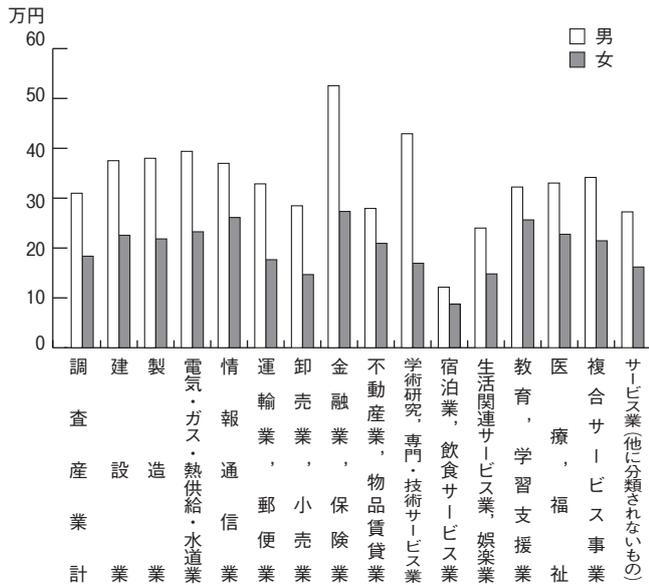
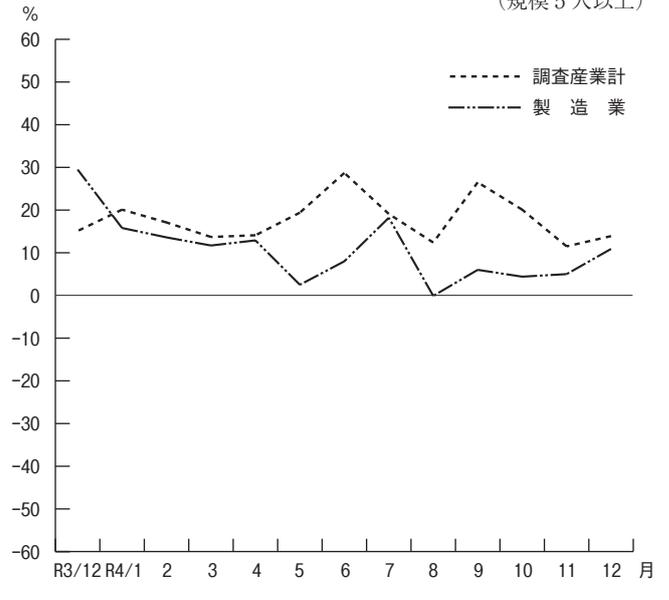


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
163,593	17.1	129.4	119.0	10.4	18.1	146.6	131.8	14.8	16.1	111.9	106.0	5.9	T L	
163,273	21.1	175.0	157.9	17.1	21.2	179.5	160.1	19.4	20.7	161.1	151.0	10.1	D	
226,563	19.5	162.3	147.2	15.1	19.8	169.4	152.1	17.3	18.7	145.7	135.7	10.0	E	
297,481	18.1	140.4	132.3	8.1	18.1	143.2	134.2	9.0	18.1	126.5	122.9	3.6	F	
252,648	19.2	170.1	149.2	20.9	19.6	177.5	153.8	23.7	18.4	154.9	139.6	15.3	G	
103,145	19.7	164.9	140.7	24.2	20.5	178.1	149.4	28.7	17.0	120.5	111.4	9.1	H	
101,877	17.0	123.4	115.4	8.0	18.2	146.1	132.3	13.8	16.1	106.3	102.7	3.6	I	
241,527	19.4	157.3	143.6	13.7	20.4	174.5	155.4	19.1	18.7	145.2	135.3	9.9	J	
217,269	18.7	137.9	131.3	6.6	19.1	142.7	135.8	6.9	18.2	131.9	125.7	6.2	K	
202,532	16.1	126.3	118.0	8.3	19.2	160.1	147.5	12.6	13.2	95.4	91.0	4.4	L	
15,881	13.2	86.8	80.8	6.0	13.4	98.5	90.2	8.3	13.0	76.4	72.5	3.9	M	
49,308	16.2	116.6	109.4	7.2	17.3	130.6	120.9	9.7	15.6	108.7	102.9	5.8	N	
424,528	15.4	113.8	100.3	13.5	15.8	118.4	103.4	15.0	15.1	109.2	97.3	11.9	O	
189,342	16.5	119.6	113.8	5.8	17.0	129.5	120.5	9.0	16.3	115.9	111.3	4.6	P	
273,505	19.2	153.3	140.3	13.0	19.7	165.4	148.0	17.4	18.5	133.1	127.4	5.7	Q	
135,984	18.0	131.7	124.2	7.5	18.6	143.2	133.3	9.9	17.2	114.5	110.6	3.9	R	
58,271	20.0	172.8	147.8	25.0	20.9	187.2	157.6	29.6	18.9	156.3	136.6	19.7	E09,10	
85,403	19.6	142.4	138.6	3.8	19.7	146.2	142.7	3.5	19.6	138.2	134.1	4.1	E 1 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 2	
83,898	14.9	108.6	106.3	2.3	16.2	122.2	119.0	3.2	11.7	76.5	76.4	0.1	E 1 3	
60,385	18.7	158.6	142.7	15.9	19.0	171.9	152.4	19.5	18.4	140.8	129.6	11.2	E 1 4	
145,612	20.2	167.6	155.7	11.9	20.7	174.6	160.4	14.2	18.9	148.9	143.2	5.7	E 1 5	
463,110	19.1	153.9	143.7	10.2	19.4	157.3	145.8	11.5	18.2	144.1	137.5	6.6	E16,17	
135,771	19.8	160.8	148.9	11.9	19.8	169.1	154.1	15.0	19.8	143.4	137.9	5.5	E 1 8	
189,333	17.5	149.6	128.0	21.6	17.6	152.1	127.9	24.2	16.9	136.4	128.2	8.2	E 1 9	
413,340	19.4	158.7	147.9	10.8	19.5	160.8	148.6	12.2	18.8	149.2	144.6	4.6	E 2 1	
528,893	19.6	157.8	145.6	12.2	19.6	158.7	145.3	13.4	19.4	152.5	147.8	4.7	E 2 2	
61,761	20.2	168.8	154.8	14.0	20.3	173.9	159.0	14.9	19.7	134.2	126.0	8.2	E 2 3	
226,220	20.5	168.6	153.9	14.7	20.9	176.0	159.4	16.6	19.1	143.1	135.0	8.1	E 2 4	
165,045	19.1	159.2	148.1	11.1	19.7	169.0	155.9	13.1	16.6	121.1	117.7	3.4	E 2 5	
318,409	19.6	171.2	152.6	18.6	19.9	175.8	155.0	20.8	18.0	143.8	138.4	5.4	E 2 6	
527,137	18.9	157.4	146.1	11.3	19.1	162.0	149.5	12.5	18.4	144.6	136.7	7.9	E 2 7	
407,520	19.1	152.8	140.5	12.3	19.5	159.3	145.0	14.3	18.3	140.3	132.0	8.3	E 2 8	
438,300	19.1	165.8	149.6	16.2	19.2	169.3	151.2	18.1	18.9	154.4	144.1	10.3	E 2 9	
484,023	19.7	169.0	153.0	16.0	19.7	171.1	152.8	18.3	19.6	162.9	153.6	9.3	E 3 0	
491,307	19.1	168.9	149.1	19.8	19.2	171.0	149.7	21.3	18.8	151.0	143.6	7.4	E 3 1	
230,358	19.7	155.9	145.4	10.5	20.4	170.7	155.6	15.1	18.9	135.8	131.6	4.2	E32,20	
267,314	19.2	160.6	145.5	15.1	19.8	172.0	152.9	19.1	18.4	143.3	134.3	9.0	I - 1	
62,494	16.1	109.1	103.9	5.2	17.1	129.7	119.3	10.4	15.6	97.4	95.1	2.3	I - 2	
79,593	16.3	125.5	113.7	11.8	18.1	152.5	135.7	16.8	15.0	106.6	98.3	8.3	M 7 5	
7,898	12.9	82.3	77.0	5.3	13.0	93.3	85.8	7.5	12.8	72.7	69.3	3.4	M S	
232,908	16.1	115.8	109.3	6.5	16.1	123.3	114.0	9.3	16.0	113.0	107.5	5.5	P 8 3	
139,268	17.0	124.0	119.0	5.0	17.9	136.3	127.6	8.7	16.7	119.3	115.7	3.6	P S	
40,693	15.1	109.2	103.2	6.0	15.2	111.8	102.9	8.9	15.0	106.6	103.5	3.1	R 9 1	
144,616	18.1	129.3	120.1	9.2	18.5	143.1	130.3	12.8	17.6	111.7	107.1	4.6	R 9 2	
265,965	20.2	154.3	148.8	5.5	20.5	159.7	153.3	6.4	19.6	137.2	134.5	2.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

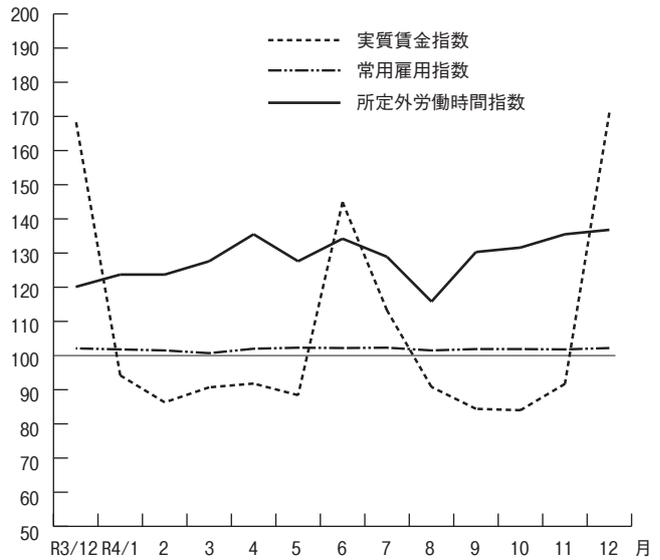
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 953,629 人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 0.1%の増
 パートタイム労働者比率…………… 41.4%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.5% (前月 1.8%)
 男 1.5% (〃 1.6%)
 女 1.4% (〃 2.0%)
 ○ 離 職 率 総数 1.4% (前月 1.7%)
 男 1.2% (〃 1.9%)
 女 1.6% (〃 1.6%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	953,629	41.4	13,811	12,892	480,311	7,197	5,518	473,318	6,614	7,374		
D 建設業	26,351	7.1	282	388	19,911	282	370	6,440	-	18		
E 製造業	151,081	14.9	1,467	1,119	105,576	647	655	45,505	820	464		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,109	13.9	-	-	3,415	-	-	694	-	-		
G 情報通信業	11,959	5.1	48	118	8,067	31	24	3,892	17	94		
H 運輸業, 郵便業	48,588	21.8	863	821	37,636	653	288	10,952	210	533		
I 卸売業, 小売業	193,854	53.6	2,455	3,387	83,124	1,139	1,311	110,730	1,316	2,076		
J 金融業, 保険業	22,148	13.6	131	280	9,180	117	137	12,968	14	143		
K 不動産業, 物品賃貸業	13,137	31.0	283	238	7,262	136	186	5,875	147	52		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	20,637	28.6	274	146	9,790	12	112	10,847	262	34		
M 宿泊業, 飲食サービス業	118,882	83.8	3,451	1,670	55,594	1,943	440	63,288	1,508	1,230		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	30,519	57.6	866	336	11,171	692	171	19,348	174	165		
O 教育, 学習支援業	88,967	41.7	899	1,643	44,622	381	636	44,345	518	1,007		
P 医療, 福祉	149,852	40.9	1,314	2,118	40,719	315	831	109,133	999	1,287		
Q 複合サービス事業	7,541	11.3	229	14	4,676	47	14	2,865	182	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	66,004	37.7	1,249	614	39,568	802	343	26,436	447	271		
E09,10 食料品・たばこ業	24,094	38.1	584	364	12,781	134	159	11,313	450	205		
E 11 繊維工業	10,738	19.7	142	25	5,654	24	13	5,084	118	12		
E 12 木材・木製品業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 13 家具・装具業	1,162	0.0	-	40	810	-	40	352	-	-		
E 14 パルプ・紙業	5,046	21.7	5	92	2,895	5	27	2,151	-	65		
E 15 印刷・同関連業	7,166	17.8	27	33	5,211	26	18	1,955	1	15		
E16,17 化学、石油・石炭業	7,430	4.2	76	27	5,504	46	14	1,926	30	13		
E 18 プラスチック製品業	7,861	19.0	116	76	5,285	15	50	2,576	101	26		
E 19 ゴム・製品業	359	5.6	-	-	302	-	-	57	-	-		
E 21 窯業・土石製品業	3,728	7.3	1	12	3,066	1	9	662	-	3		
E 22 鉄鋼業	412	0.5	-	-	356	-	-	56	-	-		
E 23 非鉄金属製造業	852	13.3	-	3	743	-	3	109	-	-		
E 24 金属製品製造業	9,491	11.2	174	26	7,361	164	11	2,130	10	15		
E 25 はん用機械器具業	4,299	12.0	44	28	3,421	41	28	878	3	-		
E 26 生産用機械器具業	16,129	4.2	71	157	13,803	59	152	2,326	12	5		
E 27 業務用機械器具業	10,120	8.4	32	13	7,423	26	8	2,697	6	5		
E 28 電子・デバイス業	13,654	10.0	71	111	8,952	32	54	4,702	39	57		
E 29 電気機械器具業	14,604	4.4	73	54	11,193	51	28	3,411	22	26		
E 30 情報通信機械器具業	525	7.6	3	3	393	3	2	132	-	1		
E 31 輸送用機械器具業	8,089	1.1	10	35	7,213	10	33	876	-	2		
E32,20 その他の製造業	4,836	27.6	38	16	2,773	10	2	2,063	28	14		
I - 1 卸売業	53,772	13.8	569	347	32,356	280	161	21,416	289	186		
I - 2 小売業	140,082	68.9	1,886	3,040	50,768	859	1,150	89,314	1,027	1,890		
M 75 宿泊業	11,795	55.1	83	383	4,837	47	200	6,958	36	183		
M S M 一括分	107,087	86.9	3,368	1,287	50,757	1,896	240	56,330	1,472	1,047		
P 83 医療業	79,622	38.7	820	1,224	21,202	100	472	58,420	720	752		
P S P 一括分	70,230	43.3	494	894	19,517	215	359	50,713	279	535		
R 91 職業紹介・派遣業	14,366	49.2	258	140	7,078	68	59	7,288	190	81		
R 92 その他の事業サービス	33,692	44.8	762	404	18,857	505	229	14,835	257	175		
R S R 一括分	17,946	15.1	229	70	13,633	229	55	4,313	-	15		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成29年平均	105.6	105.8	104.0	104.4	102.6	101.7	112.0	109.6	110.0	106.7
30	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
令和3年12月	169.7	196.2	103.7	106.1	103.0	104.0	104.0	106.1	102.9	103.9
4年1月	94.8	96.9	102.9	108.2	102.1	106.5	98.9	96.1	97.2	93.8
2	87.3	91.9	101.7	109.2	101.3	107.1	98.8	104.2	97.1	101.0
3	91.9	93.8	102.7	108.7	102.3	106.8	101.3	101.0	99.5	98.0
4	93.5	95.3	105.6	111.1	104.8	109.2	108.1	110.2	106.2	107.6
5	90.4	89.3	103.3	108.2	102.8	107.1	101.0	94.7	99.1	92.5
6	148.2	166.0	103.8	110.1	103.1	108.6	107.9	108.2	106.1	106.5
7	116.3	133.2	103.2	112.1	102.4	109.8	106.7	110.8	105.2	108.2
8	93.7	99.4	103.0	110.0	102.2	108.6	99.8	98.5	98.6	96.7
9	87.6	91.8	103.1	111.0	102.5	109.6	103.6	103.6	101.7	101.2
10	87.9	92.5	102.4	111.9	101.5	109.7	103.0	104.9	101.0	102.5
11	95.9	94.9	103.7	112.7	102.5	110.2	105.7	109.8	103.7	107.3
12	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成29年平均	143.6	150.4	98.1	99.4	107.1	107.3	105.5	105.9
30	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
令和3年12月	120.1	134.8	102.1	102.3	168.9	195.2	103.2	105.6
4年1月	123.7	128.7	101.8	99.6	94.2	96.3	102.3	107.6
2	123.7	147.5	101.5	100.4	86.3	90.8	100.5	107.9
3	127.6	141.6	100.7	100.0	90.7	92.6	101.4	107.3
4	135.5	145.5	102.0	101.4	91.8	93.5	103.6	109.0
5	127.6	124.8	102.3	101.5	88.4	87.3	101.0	105.8
6	134.2	132.7	102.2	102.5	144.9	162.3	101.5	107.6
7	128.9	146.5	102.3	103.6	113.2	129.7	100.5	109.2
8	115.8	123.8	101.5	102.3	90.8	96.3	99.8	106.6
9	130.3	135.6	101.9	103.1	84.4	88.4	99.3	106.9
10	131.6	138.6	101.9	102.7	84.0	88.4	97.9	107.0
11	135.5	143.6	101.8	102.4	91.7	90.7	99.1	107.7
12	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和4年12月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	567,916	4.1	730,408	3.5
きまって支給する給与(円)	268,844	1.6	313,180	0.1
所定内給与(円)	249,202	1.4	282,218	0.3
特別に支払われた給与(円)	299,072	6.5	417,228	6.3
出勤日数(日)	17.7	※△0.3	19.2	※△0.1
総実労働時間(時間)	137.2	△0.8	160.1	△0.5
所定内労働時間(時間)	126.7	△1.1	145.2	△0.5
所定外労働時間(時間)	10.5	1.7	14.9	0.3
本月末常用労働者数(千人)	51,813	1.2	7,686	△0.3
パートタイム労働者比率(%)	32.23	※0.29	13.64	※0.19
入職率(%)	1.57	※0.11	0.88	※0.09
離職率(%)	1.46	※0.03	0.94	※△0.01

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	627,152 円
○対前月比	104.5%の増
○対前年同月比	5.0%の増
きまって支給する給与……………	280,230 円
○対前月比	0.5%の増
○対前年同月比	1.9%の増
特別に支払われた給与……………	346,922 円
○対前月差	318,997 円の増
○対前年同月差	24,837 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.6 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間……………	135.5 時間
○対前月比	0.9%の減
○対前年同月比	0.2%の増
所定外労働時間……………	11.6 時間
○対前月比	0.9%の増
○対前年同月比	8.5%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	627,152	280,230	256,909	346,922	796,726	339,193	457,533	431,848	212,320
D 建 設 業	878,880	361,269	337,841	517,611	981,872	405,212	576,660	557,436	224,119
E 製 造 業	875,195	349,607	312,909	525,588	1,016,182	396,146	620,036	526,887	234,632
F 電気・ガス・熱供給・水道業	874,690	370,571	340,904	504,119	950,012	393,086	556,926	347,207	212,901
G 情 報 通 信	677,351	336,381	306,532	340,970	759,578	367,073	392,505	492,020	267,204
H 運 輸 業、 郵 便 業	468,841	283,350	232,106	185,491	510,577	310,365	200,212	292,363	169,119
I 卸 売 業、 小 売 業	498,827	224,352	212,157	274,475	785,411	316,676	468,735	300,432	160,438
J 金 融 業、 保 険 業	836,714	417,997	388,278	418,717	1,161,330	554,816	606,514	539,215	292,607
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	417,826	210,456	200,308	207,370	462,244	236,850	225,394	349,190	169,671
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,094,862	388,024	365,198	706,838	1,278,402	441,091	837,311	730,105	282,561
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業	174,845	122,684	111,658	52,161	223,456	145,017	78,439	137,524	105,538
N 生活関連サービス業、娯楽業	320,189	197,021	190,306	123,168	479,612	264,049	215,563	188,710	141,742
O 教 育、 学 習 支 援 業	942,424	331,654	326,445	610,770	1,067,837	367,164	700,673	789,265	288,288
P 医 療、 福 祉	535,279	290,837	259,226	244,442	633,971	352,959	281,012	489,056	261,742
Q 複 合 サービス 事 業	680,338	289,026	261,833	391,312	792,836	328,985	463,851	369,004	178,440
R サービス業(他に分類されないもの)	461,700	215,427	201,350	246,273	570,116	251,267	318,849	314,998	166,930
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	402,959	264,937	218,906	138,022	511,457	316,860	194,597	272,071	202,299
E 1 1 織 維 工 業	559,083	293,594	277,663	265,489	710,481	356,528	353,953	390,951	223,704
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	644,445	334,127	286,002	310,318	712,280	365,251	347,029	403,870	223,747
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	523,885	291,469	258,157	232,416	582,472	319,987	262,485	343,989	203,902
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	903,065	402,882	379,741	500,183	901,129	424,012	477,117	909,362	334,174
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	690,176	299,294	271,519	390,882	791,862	332,516	459,346	384,285	199,353
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 製 品	890,953	361,058	324,670	529,895	961,821	389,056	572,765	584,071	239,816
E 2 2 鉄 鋼 製 業	1,019,304	349,663	307,241	669,641	1,053,655	361,874	691,781	800,929	272,036
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	674,274	302,939	275,150	371,335	758,407	335,872	422,535	469,906	222,940
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	767,440	344,479	310,125	422,961	844,821	376,759	468,062	433,162	205,032
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	883,292	424,952	381,925	458,340	923,142	451,135	472,007	672,853	286,684
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	1,230,795	358,207	336,159	872,588	1,396,452	400,375	996,077	813,499	251,984
E 2 8 電 子 デ バ イ ス	1,222,776	395,180	366,826	827,596	1,488,815	470,231	1,018,584	689,570	244,760
E 2 9 電 気 機 械 器 具	1,207,058	391,788	358,483	815,270	1,331,982	421,863	910,119	793,399	292,200
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,262,284	386,320	350,989	875,964	1,444,379	436,104	1,008,275	722,868	238,845
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	1,171,908	414,437	338,457	757,471	1,203,157	427,475	775,682	853,183	281,457
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	1,023,991	317,335	280,604	706,656	1,624,533	446,693	1,177,840	421,872	187,637
I - 1 卸 売 業	925,803	340,561	316,844	585,242	1,170,958	415,868	755,090	626,789	248,710
I - 2 小 売 業	318,330	175,226	167,902	143,104	529,331	250,792	278,539	204,851	134,586
M 7 5 宿 泊 業	374,941	210,946	185,793	163,995	517,559	274,251	243,308	256,842	158,524
M S M 一 括 分	120,471	98,700	91,513	21,771	139,117	107,957	31,160	106,448	91,738
P 8 3 医 療 業	629,232	318,692	272,946	310,540	767,019	394,944	372,075	558,740	279,682
P S P 一 括 分	402,577	251,494	239,848	151,083	415,754	284,098	131,656	397,157	238,083
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	310,417	181,277	169,086	129,140	424,522	204,934	219,588	198,837	158,144
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	464,913	212,125	195,296	252,788	555,370	247,889	307,481	340,638	162,990
R S R 一 括 分	746,366	294,502	286,856	451,864	809,872	323,674	486,198	583,565	219,719

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

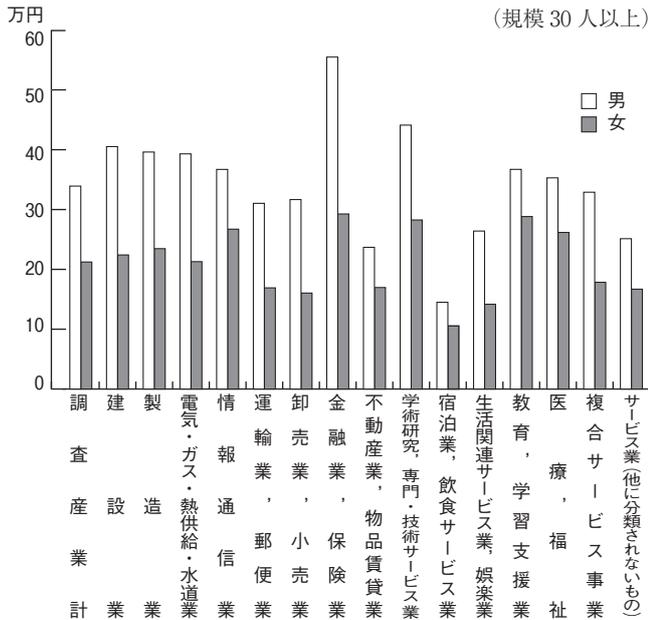
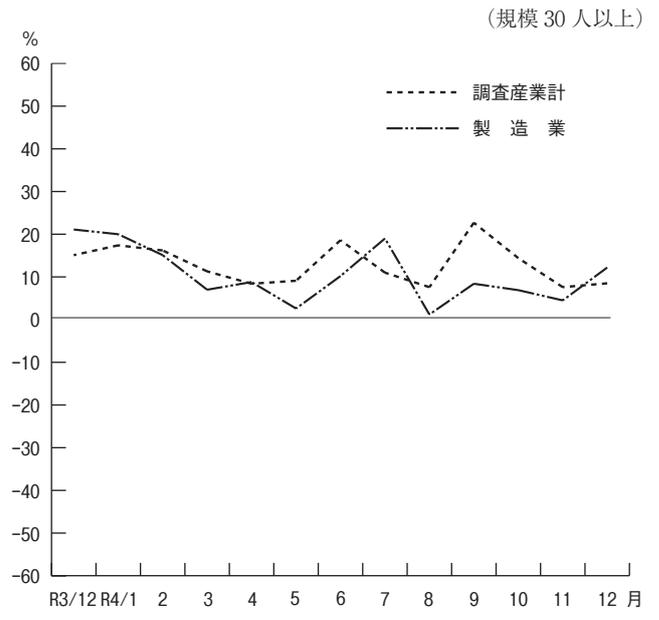


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
219,528	17.6	135.5	123.9	11.6	18.3	148.6	133.0	15.6	16.8	120.5	113.4	7.1	T L	
333,317	18.3	152.0	136.4	15.6	18.9	157.4	140.9	16.5	16.4	135.3	122.3	13.0	D	
292,255	19.3	163.4	147.3	16.1	19.5	168.2	150.4	17.8	18.8	151.4	139.6	11.8	E	
134,306	18.2	144.3	133.9	10.4	18.2	146.9	135.5	11.4	18.5	126.1	122.8	3.3	F	
224,816	19.2	169.8	149.8	20.0	19.6	177.5	154.1	23.4	18.5	152.3	140.0	12.3	G	
123,244	19.6	163.6	137.6	26.0	20.1	174.0	144.4	29.6	17.5	119.2	108.6	10.6	H	
139,994	17.6	125.7	118.8	6.9	18.4	146.0	134.1	11.9	17.1	111.8	108.3	3.5	I	
246,608	18.8	156.6	141.3	15.3	19.8	173.6	153.4	20.2	17.9	141.1	130.2	10.9	J	
179,519	18.0	125.9	119.5	6.4	18.3	132.8	125.2	7.6	17.5	115.2	110.7	4.5	K	
447,544	18.5	152.6	140.5	12.1	19.0	159.9	146.2	13.7	17.5	138.0	129.1	8.9	L	
31,986	13.9	93.5	86.4	7.1	14.4	102.0	93.1	8.9	13.5	86.9	81.2	5.7	M	
46,968	17.7	121.1	113.1	8.0	18.4	135.2	124.3	10.9	17.0	109.5	103.9	5.6	N	
500,977	16.3	123.0	107.3	15.7	16.6	128.0	110.2	17.8	15.8	117.0	103.9	13.1	O	
227,314	17.0	126.8	120.2	6.6	17.0	131.0	122.3	8.7	17.0	124.8	119.2	5.6	P	
190,564	19.8	158.2	140.8	17.4	20.0	169.9	149.1	20.8	19.3	125.9	118.0	7.9	Q	
148,068	17.5	126.8	119.7	7.1	17.8	134.6	125.5	9.1	17.1	116.2	111.8	4.4	R	
69,772	19.8	173.8	147.5	26.3	20.3	182.5	153.6	28.9	19.1	163.3	140.2	23.1	E0910	
167,247	20.8	164.5	155.9	8.6	20.4	162.7	154.7	8.0	21.2	166.5	157.2	9.3	E 1 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
180,123	18.6	168.3	148.4	19.9	18.8	172.6	150.8	21.8	18.1	153.1	139.8	13.3	E 1 4	
140,087	19.4	166.8	151.6	15.2	19.8	173.2	155.4	17.8	18.2	147.0	139.9	7.1	E 1 5	
575,188	18.7	149.9	140.1	9.8	19.0	152.6	141.8	10.8	17.7	141.2	134.6	6.6	E1617	
184,932	19.5	162.1	150.6	11.5	19.6	167.9	153.9	14.0	19.2	144.8	140.6	4.2	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
344,255	18.5	148.6	139.3	9.3	18.7	151.1	140.8	10.3	17.5	137.6	132.6	5.0	E 2 1	
528,893	19.6	157.8	145.6	12.2	19.6	158.7	145.3	13.4	19.4	152.5	147.8	4.7	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
246,966	20.0	165.5	150.3	15.2	20.3	172.7	155.2	17.5	19.2	148.1	138.4	9.7	E 2 4	
228,130	19.5	168.6	155.8	12.8	19.8	175.1	160.5	14.6	18.3	140.0	135.3	4.7	E 2 5	
386,169	19.5	168.8	149.9	18.9	19.8	173.5	152.4	21.1	18.0	143.9	136.9	7.0	E 2 6	
561,515	18.7	156.0	144.6	11.4	18.8	160.2	147.7	12.5	18.4	145.0	136.6	8.4	E 2 7	
444,810	19.1	152.8	141.6	11.2	19.4	157.8	144.9	12.9	18.4	143.0	135.0	8.0	E 2 8	
501,199	19.0	163.9	149.2	14.7	19.0	166.5	150.5	16.0	18.8	155.4	145.2	10.2	E 2 9	
484,023	19.7	169.0	153.0	16.0	19.7	171.1	152.8	18.3	19.6	162.9	153.6	9.3	E 3 0	
571,726	19.0	168.2	147.4	20.8	19.1	170.2	148.1	22.1	18.3	149.1	141.1	8.0	E 3 1	
234,235	19.4	155.1	142.2	12.9	20.1	175.2	153.9	21.3	18.8	134.8	130.4	4.4	E3220	
378,079	18.5	150.9	139.9	11.0	19.1	162.7	147.9	14.8	17.7	136.5	130.1	6.4	I - 1	
70,265	17.2	115.1	109.9	5.2	17.9	134.8	124.9	9.9	16.9	104.5	101.9	2.6	I - 2	
98,318	17.2	136.2	122.5	13.7	18.6	156.7	138.9	17.8	16.1	119.3	109.0	10.3	M 7 5	
14,710	13.0	81.8	76.5	5.3	13.2	86.4	80.0	6.4	12.8	78.5	74.0	4.5	M S	
279,058	16.7	126.3	118.2	8.1	16.2	123.9	114.1	9.8	17.0	127.5	120.3	7.2	P 8 3	
159,074	17.3	127.6	123.0	4.6	18.2	142.8	135.7	7.1	16.9	121.3	117.7	3.6	P S	
40,693	15.1	109.2	103.2	6.0	15.2	111.8	102.9	8.9	15.0	106.6	103.5	3.1	R 9 1	
177,648	18.2	131.8	123.3	8.5	18.3	140.1	129.6	10.5	18.0	120.3	114.5	5.8	R 9 2	
363,846	19.5	143.0	138.7	4.3	19.6	148.9	143.5	5.4	19.1	128.1	126.6	1.5	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

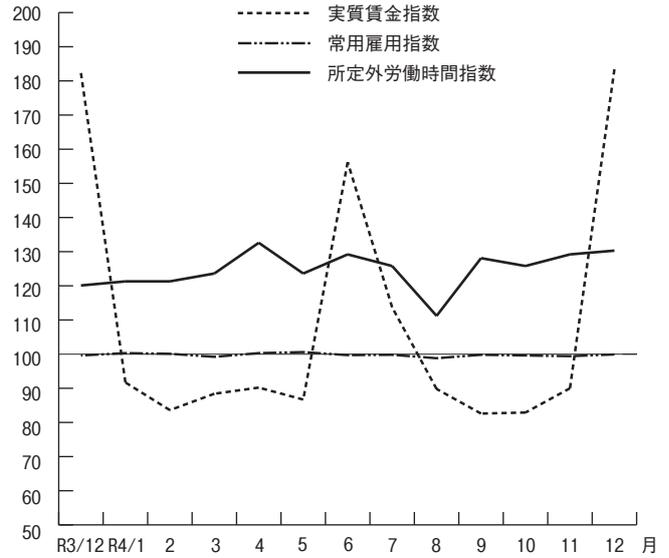
常用労働者数…………… 557,087 人
 ○対前月比 0.5%の増
 ○対前年同月比 0.3%の増
 パートタイム労働者比率…………… 35.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数1.2% (前月1.4%)
 男1.1% (〃 1.3%)
 女1.4% (〃 1.6%)
 ○ 離 職 率 総数1.2% (前月1.3%)
 男1.0% (〃 1.1%)
 女1.4% (〃 1.4%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査 産 業 計	557,087	35.0	6,887	6,609	298,191	3,271	3,109	258,896	3,616	3,500
D 建 設 業	8,217	7.2	15	57	6,227	15	39	1,990	-	18
E 製 造 業	109,175	12.5	847	670	77,639	389	419	31,536	458	251
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,665	14.6	-	-	2,332	-	-	333	-	-
G 情 報 通 信 業	9,447	3.2	48	33	6,542	31	24	2,905	17	9
H 運 輸 業, 郵 便 業	34,420	22.2	358	313	27,861	259	174	6,559	99	139
I 卸 売 業, 小 売 業	87,908	54.5	1,084	1,236	36,010	435	400	51,898	649	836
J 金 融 業, 保 険 業	11,949	11.5	32	86	5,717	18	38	6,232	14	48
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	6,665	38.7	195	113	4,059	136	61	2,606	59	52
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12,959	7.9	81	117	8,583	12	112	4,376	69	5
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	44,768	80.9	1,201	538	19,498	726	329	25,270	475	209
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	12,232	58.5	85	85	5,524	41	50	6,708	44	35
O 教 育, 学 習 支 援 業	63,148	33.8	537	1,521	34,862	259	514	28,286	278	1,007
P 医 療, 福 祉 社	99,787	34.7	1,140	1,307	31,670	315	687	68,117	825	620
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,024	8.2	229	14	3,628	47	14	1,396	182	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	48,723	40.0	1,035	519	28,039	588	248	20,684	447	271
E09.10 食 料 品・た ば こ	17,962	36.4	365	279	9,748	60	159	8,214	305	120
E 1 1 織 維 工 業	4,683	7.6	73	25	2,457	24	13	2,226	49	12
E 1 2 木 材・木 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 3 家 具・装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ー ル・紙	3,317	10.0	5	27	2,585	5	27	732	-	-
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	3,400	15.8	27	33	2,571	26	18	829	1	15
E16.17 化 学、石 油・石 炭	5,680	0.4	18	27	4,349	17	14	1,331	1	13
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,141	16.0	1	4	3,858	1	4	1,283	-	-
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業・土 石 製 品	2,625	10.4	1	12	2,133	1	9	492	-	3
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	412	0.5	-	-	356	-	-	56	-	-
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,660	12.4	54	26	4,016	44	11	1,644	10	15
E 2 5 は ん 機 械 器 具	3,357	7.4	23	28	2,724	20	28	633	3	-
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	10,562	2.3	71	7	8,882	59	2	1,680	12	5
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	8,742	7.6	32	13	6,260	26	8	2,482	6	5
E 2 8 電 子・デ バ イ ス	12,774	8.6	53	74	8,518	32	54	4,256	21	20
E 2 9 電 気 機 械 器 具	11,969	2.8	73	54	9,197	51	28	2,772	22	26
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	525	7.6	3	3	393	3	2	132	-	1
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,088	1.2	10	35	6,455	10	33	633	-	2
E32.20 そ の 他 の 製 造	3,826	33.4	38	16	1,914	10	2	1,912	28	14
I - 1 卸 売 業	26,171	17.3	245	188	14,373	103	87	11,798	142	101
I - 2 小 売 業	61,737	70.3	839	1,048	21,637	332	313	40,100	507	735
M 7 5 宿 泊 業	9,456	49.8	83	161	4,280	47	89	5,176	36	72
M S M 一 括 分	35,312	89.2	1,118	377	15,218	679	240	20,094	439	137
P 8 3 医 療 業	58,439	33.3	769	836	19,604	100	472	38,835	669	364
P S P 一 括 分	41,348	36.7	371	471	12,066	215	215	29,282	156	256
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	14,366	49.2	258	140	7,078	68	59	7,288	190	81
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	27,069	41.5	762	340	15,714	505	165	11,355	257	175
R S R 一 括 分	7,288	15.9	15	39	5,247	15	24	2,041	-	15

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年 平均	103.1	103.8	101.7	102.7	100.3	99.5	109.1	106.9	107.1	103.4
30	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
令和 3 年 12 月	183.2	210.2	103.2	106.0	102.3	103.7	104.1	105.3	102.9	103.5
4 年 1 月	92.2	92.2	103.5	105.5	102.4	103.5	98.8	95.9	97.1	93.6
2	84.6	86.7	102.2	106.3	101.8	104.2	97.8	101.9	96.1	99.0
3	89.5	89.7	103.3	106.1	102.8	104.2	100.8	98.9	99.1	96.4
4	91.9	91.4	105.6	108.7	104.8	106.4	106.9	108.7	105.0	106.4
5	88.7	84.6	103.5	105.9	102.9	104.3	100.0	94.8	98.3	92.7
6	159.8	170.7	103.9	107.2	103.2	105.5	107.0	106.1	105.4	104.3
7	116.8	129.9	103.5	109.0	102.5	106.7	105.9	109.8	104.4	107.2
8	92.7	95.6	103.8	107.6	103.0	106.1	99.3	98.7	98.4	96.9
9	85.7	86.5	104.0	108.7	103.5	107.6	102.8	102.2	101.0	99.9
10	86.7	86.9	104.2	109.2	103.4	106.9	103.1	103.4	101.4	101.2
11	94.1	88.5	104.7	109.2	103.5	106.9	105.2	107.6	103.4	105.5
12	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 29 年 平均	135.0	149.1	99.8	99.7	104.6	105.3	103.1	104.2
30	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
令和 3 年 12 月	120.1	127.0	99.6	103.5	182.3	209.2	102.7	105.5
4 年 1 月	121.3	124.8	100.3	100.0	91.7	91.7	102.9	104.9
2	121.3	138.1	100.1	101.7	83.6	85.7	101.0	105.0
3	123.6	129.2	99.2	101.2	88.4	88.5	102.0	104.7
4	132.6	137.2	100.3	102.3	90.2	89.7	103.6	106.7
5	123.6	120.4	100.6	102.9	86.7	82.7	101.2	103.5
6	129.2	128.3	99.7	104.0	156.2	166.9	101.6	104.8
7	125.8	141.6	99.8	105.1	113.7	126.5	100.8	106.1
8	111.2	120.4	98.8	103.2	89.8	92.6	100.6	104.3
9	128.1	130.1	99.8	104.4	82.6	83.3	100.2	104.7
10	125.8	131.0	99.6	104.1	82.9	83.1	99.6	104.4
11	129.2	133.6	99.4	103.1	90.0	84.6	100.1	104.4
12	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全国平均 (令和4年12月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	702,042	5.0	822,743	3.3
きまって支給する給与 (円)	305,890	2.5	331,183	0.0
所定内給与 (円)	280,051	2.3	295,108	0.2
特別に支払われた給与 (円)	396,152	7.1	491,560	5.6
出勤日数 (日)	18.0	※△ 0.2	19.0	※△ 0.1
総実労働時間 (時間)	144.2	△ 0.2	162.1	△ 0.8
所定内労働時間 (時間)	131.6	△ 0.5	145.6	△ 0.8
所定外労働時間 (時間)	12.6	2.2	16.5	△ 0.7
本月末常用労働者数 (千人)	29,405	△ 0.3	5,764	△ 0.4
パートタイム労働者比率 (%)	24.83	※△ 0.55	10.83	※ 0.40
入職率 (%)	1.31	※ 0.09	0.75	※ 0.08
離職率 (%)	1.29	※ 0.05	0.80	※△ 0.05

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	783,418	353,321	323,293	430,097	110,334	96,438	93,507	13,896
E 製 造 業	860,748	363,880	327,971	496,868	172,342	143,481	133,419	28,861
I 卸売業, 小売業	738,088	334,669	312,577	403,419	107,137	94,774	92,971	12,363
P 医療, 福祉	684,140	350,395	314,544	333,745	141,443	118,981	114,781	22,462

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.9	167.1	151.1	16.0	13.2	75.8	73.5	2.3
E 製 造 業	19.8	168.7	152.4	16.3	17.8	125.3	117.1	8.2
I 卸売業, 小売業	20.0	169.9	154.6	15.3	14.4	83.1	81.5	1.6
P 医療, 福祉	19.1	152.7	144.0	8.7	12.8	72.0	70.3	1.7

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	559,240	5,151	4,973	394,389	8,660	7,919
E 製 造 業	128,626	661	764	22,455	806	355
I 卸売業, 小売業	89,879	893	1,145	103,975	1,562	2,242
P 医療, 福祉	88,592	434	762	61,260	880	1,356

全国平均（令和4年12月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	782,495	4.5	114,899	2.5
きまって支給する給与 (円)	348,351	1.8	100,989	2.0
所 定 内 給 与 (円)	320,857	1.7	97,923	1.9
特別に支払われた給与 (円)	434,144	6.9	13,910	6.0
出 勤 日 数 (日)	19.6	※△0.2	13.8	※△0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	164.2	△0.5	80.2	△1.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	149.9	△0.7	77.8	△1.4
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.3	1.4	2.4	3.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,115	0.6	16,697	2.0
入 職 率 (%)	0.88	※0.03	3.04	※0.27
離 職 率 (%)	1.03	※0.03	2.37	※0.02

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	893,999	371,097	337,605	522,902	130,085	110,968	106,592	19,117
E 製 造 業	971,677	376,849	336,998	594,828	196,761	158,049	143,518	38,712
I 卸売業, 小売業	950,007	364,587	340,397	585,420	122,950	107,522	105,320	15,428
P 医療, 福祉	727,735	371,895	326,983	355,840	172,066	137,861	131,352	34,205

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.4	163.9	147.6	16.3	14.2	82.7	79.7	3.0
E 製 造 業	19.5	167.3	150.6	16.7	18.1	136.0	124.4	11.6
I 卸売業, 小売業	19.4	164.1	151.2	12.9	16.1	93.7	91.8	1.9
P 医療, 福祉	18.8	152.8	143.4	9.4	13.5	77.8	76.3	1.5

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	362,331	2,261	2,421	194,756	4,626	4,188
E 製 造 業	95,480	433	483	13,695	414	187
I 卸売業, 小売業	39,962	363	447	47,946	721	789
P 医療, 福祉	65,138	355	638	34,649	785	669

全国平均（令和4年12月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	889,741	4.4	132,349	3.4
きまって支給する給与 (円)	368,942	1.9	114,517	3.4
所 定 内 給 与 (円)	335,988	1.8	110,274	3.1
特別に支払われた給与 (円)	520,799	6.4	17,832	3.2
出 勤 日 数 (日)	19.2	※△ 0.2	14.4	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	162.9	△ 0.7	87.1	△ 0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	147.2	△ 0.9	84.0	△ 0.6
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.7	1.7	3.1	3.1
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,104	0.5	7,301	△ 2.4
入 職 率 (%)	0.84	※ 0.05	2.74	※ 0.23
離 職 率 (%)	0.95	※ 0.02	2.33	※ 0.16

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和5年1月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 104.7
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 4.1%の上昇 (前年同月比は 17 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 104.3
前月比は 0.1%の上昇 前年同月比は 4.0%の上昇 (前年同月比は 16 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 102.7
前月比は変わらず 前年同月比は 3.1%の上昇 (前年同月比は 10 か月連続の上昇)

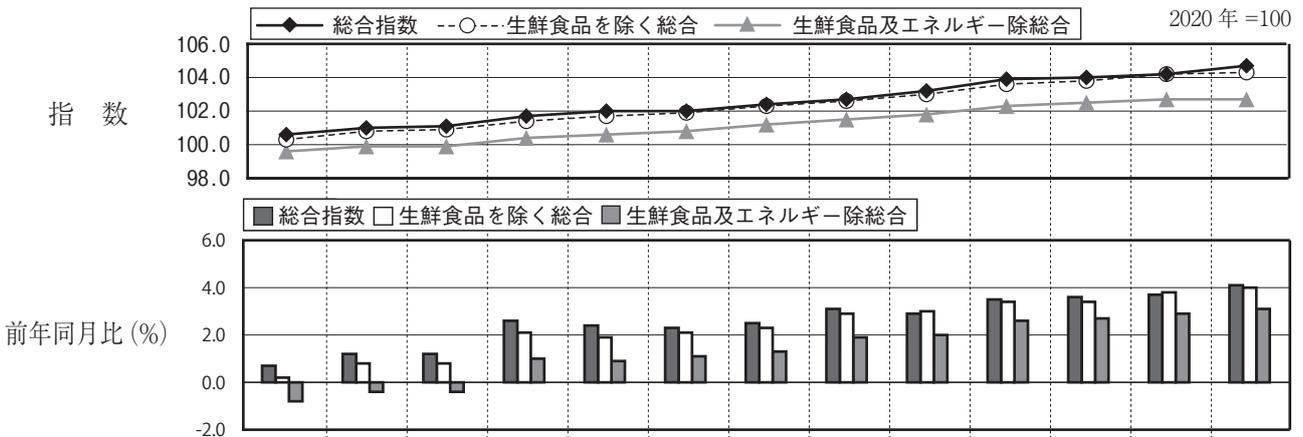
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 1.4%、光熱・水道 1.8%、教養娯楽 1.2%、諸雑費 0.1%
- [下落] 被服及び履物△ 3.1%、家具・家事用品△ 0.8%、交通・通信△ 0.2%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 7.1%、光熱・水道 14.6%、家具・家事用品 8.7%、住居 1.0%、交通・通信 1.7%、教養娯楽 1.2%、被服及び履物 1.7%、諸雑費 0.8%、教育 0.3%

◎ 総合指数の推移

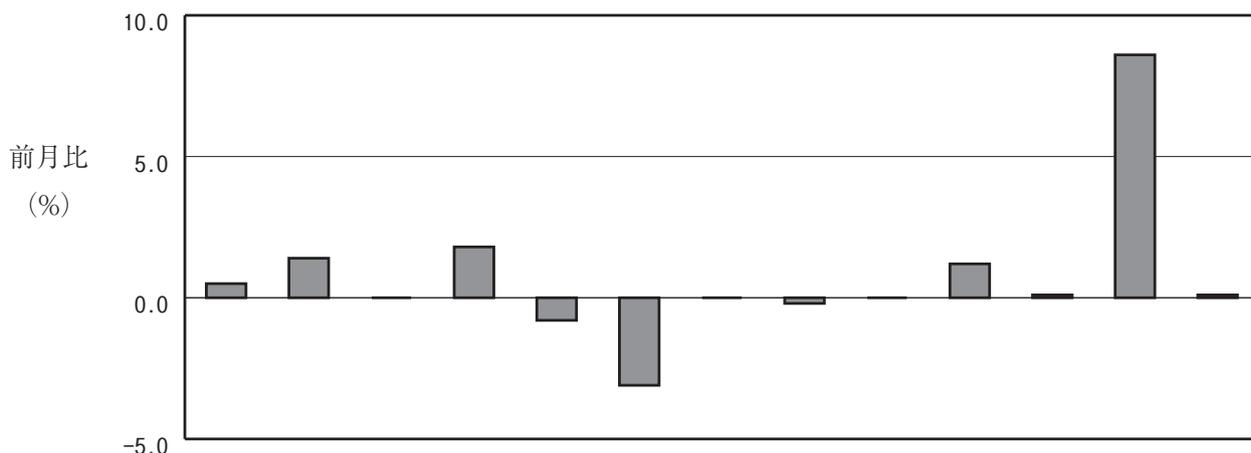


年月	令和4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月
総合指数	100.6	101.0	101.1	101.7	102.0	102.0	102.4	102.7	103.2	103.9	104.0	104.2	104.7
前月比 (%)	0.1	0.5	0.1	0.6	0.3	0.0	0.4	0.4	0.5	0.6	0.0	0.2	0.5
前年同月比 (%)	0.7	1.2	1.2	2.6	2.4	2.3	2.5	3.1	2.9	3.5	3.6	3.7	4.1
生鮮食品を除く総合指数	100.3	100.8	100.9	101.4	101.7	101.9	102.3	102.6	103.0	103.6	103.8	104.2	104.3
前月比 (%)	△ 0.1	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1
前年同月比 (%)	0.2	0.8	0.8	2.1	1.9	2.1	2.3	2.9	3.0	3.4	3.4	3.8	4.0
生鮮食品及びエネルギー除総合	99.6	99.9	99.9	100.4	100.6	100.8	101.2	101.5	101.8	102.3	102.5	102.7	102.7
前月比 (%)	△ 0.3	0.3	0.0	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0
前年同月比 (%)	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	1.0	0.9	1.1	1.3	1.9	2.0	2.6	2.7	2.9	3.1

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	104.7	109.5	102.5	120.6	112.2	100.6	99.6	92.5	99.7	103.6	102.2	113.4	104.3	104.3
前月比 (%)	0.5	1.4	0.0	1.8	△ 0.8	△ 3.1	0.0	△ 0.2	0.0	1.2	0.1	8.6	0.1	0.1
寄与度	-	0.41	0.00	0.14	△ 0.03	△ 0.11	0.00	△ 0.02	0.00	0.11	0.01	0.41	0.11	0.11

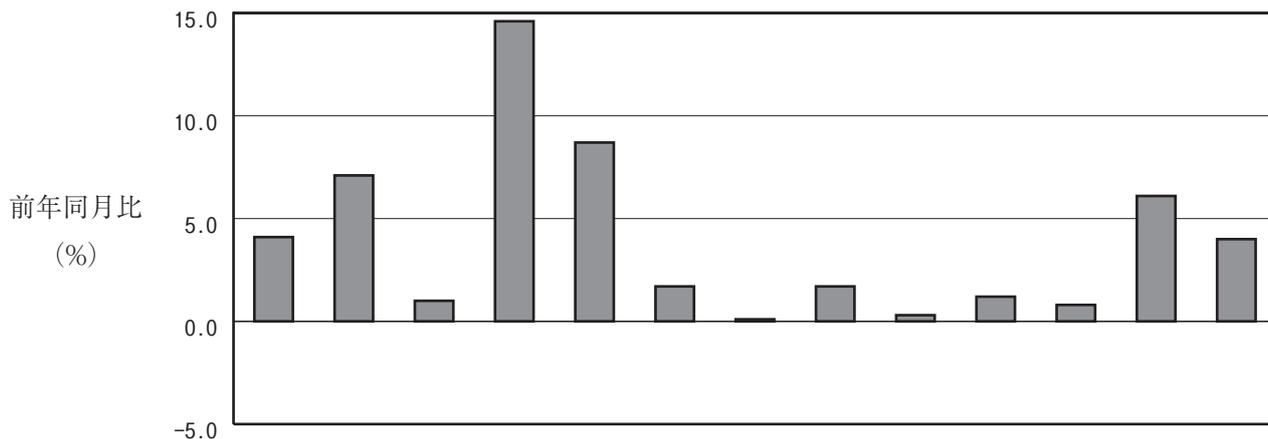
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	野菜・海藻	6.8% ほうれんそう、トマト、キャベツなど
	生鮮果物	16.0% バナナ、キウイフルーツ、オレンジなど
	生鮮魚介	2.9% さけ、いわし、さんまなど
光熱・水道	ガス代	4.8% 都市ガス代
	電気代	0.8% 電気代
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.2% 宿泊料
	教養娯楽用品	0.9% 組立玩具、ペットトイレ用品、切り花(きく)など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△ 6.4% 婦人用コート、婦人用上着など
	下着類	△ 1.7% 男子用シャツ(半袖)など
	シャツ・セーター類	△ 0.9% 婦人用Tシャツ(長袖)、男子用セーターなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 3.2% ルームエアコン、電子レンジなど
	寝具類	△ 4.8% ベッド、布団
交通・通信	自動車等関係費	△ 0.3% 自動車保険料(任意)など
	交通	△ 0.4% 航空運賃

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く合計
指数	104.7	109.5	102.5	120.6	112.2	100.6	99.6	92.5	99.7	103.6	102.2	113.4	104.3	104.3
前年同月比 (%)	4.1	7.1	1.0	14.6	8.7	1.7	0.1	1.7	0.3	1.2	0.8	6.1	4.0	4.0
寄与度	-	2.09	0.20	1.07	0.34	0.06	0.00	0.19	0.01	0.11	0.05	0.31	3.82	3.82

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	外食	7.0% すし(外食・にぎりずし)、ハンバーガー(外食)など
	魚介類	13.8% さけ、ぶり、魚介漬物など
	穀類	9.9% あんパン、食パン、カレーパンなど
光熱・水道	ガス代	30.8% 都市ガス代、プロパンガス
	電気代	12.9% 電気代
	他の光熱	4.2% 灯油
家具・家事用品	家庭用耐久財	12.6% ソファ、電気冷蔵庫、ルームエアコンなど
	家事雑貨	9.8% 収納ケース、物干し用ハンガー、電球・ランプなど
	家事用消耗品	5.7% ラップ、柔軟仕上剤、殺虫剤など
住居	設備修繕・維持	8.0% 火災・地震保険料、修繕材料、水道工事費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
交通・通信	通信	6.7% 携帯電話機、通信料(携帯電話)
教養娯楽	教養娯楽用品	4.0% ペットトイレ用品、組立玩具、切り花(きく)など
	教養娯楽用耐久財	4.8% パソコン(ノート型)、タブレット端末、学習用机など
被服及び履物	履物類	9.5% 運動靴、子供靴、男子靴
	シャツ・セーター類	5.2% 男子用セーター、婦人用Tシャツ(長袖)など
	下着類	2.0% 男子用シャツ(半袖)など
諸雑費	他の諸雑費	0.8% 葬儀料など
	身の回り用品	2.1% バッグなど

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項目	京都市 令和5年1月			京都市 令和4年12月			全国 令和5年1月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	104.7	0.5	4.1	104.2	0.2	3.7	104.7	0.5	4.3
食料	109.5	1.4	7.1	108.0	0.2	6.4	109.5	1.4	7.3
穀類	109.7	0.1	9.9	109.5	△ 0.7	8.8	107.5	0.1	8.1
魚介類	124.9	2.1	13.8	122.3	1.2	13.8	124.4	2.2	16.1
肉類	104.9	△ 0.5	6.2	105.4	2.2	6.1	110.2	0.6	7.6
乳卵類	108.1	1.9	8.2	106.1	0.1	6.1	109.1	0.8	9.5
野菜・海藻	104.4	6.8	3.6	97.8	△ 5.1	1.0	105.0	6.8	3.4
果物	111.1	14.5	2.3	97.1	1.8	△ 6.0	111.5	9.2	2.7
油脂・調味料	108.4	0.6	5.6	107.7	0.5	6.0	112.3	0.7	9.8
菓子類	113.3	△ 0.9	8.1	114.4	1.6	9.0	109.4	△ 0.7	7.0
調理食品	107.3	△ 0.8	5.9	108.2	1.3	7.0	109.4	0.4	7.7
飲料	108.2	△ 0.3	7.4	108.6	0.5	5.9	107.8	0.3	6.3
酒類	108.8	0.9	7.8	107.8	△ 1.5	6.0	105.8	0.6	6.0
外食	109.4	0.2	7.0	109.1	0.6	7.0	106.9	0.2	5.9
住居	102.5	0.0	1.0	102.5	0.0	0.9	102.0	0.0	1.3
家賃	100.5	0.0	0.1	100.5	0.0	0.1	100.1	0.0	0.0
設備修繕・維持	120.2	0.1	8.0	120.1	0.0	7.5	112.8	0.3	8.2
光熱・水道	120.6	1.8	14.6	118.5	2.2	13.9	124.5	0.9	14.9
電気代	120.3	0.8	12.9	119.4	1.4	13.6	131.0	0.7	20.2
ガス代	140.1	4.8	30.8	133.7	5.0	27.4	132.8	2.3	24.3
他の光熱	122.9	△ 1.4	4.2	124.7	0.0	4.1	135.8	△ 0.2	4.3
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.5	0.1	△ 2.6
家具・家事用品	112.2	△ 0.8	8.7	113.1	△ 0.5	10.0	108.5	0.0	7.7
家庭用耐久財	116.3	△ 3.2	12.6	120.2	△ 2.2	16.8	109.6	△ 1.4	11.1
室内装備品	117.1	2.2	△ 0.2	114.6	△ 1.7	△ 2.2	107.1	0.8	4.7
寝具類	100.0	△ 4.8	6.3	105.1	5.1	9.6	106.3	0.5	6.1
家事雑貨	113.5	2.1	9.8	111.2	1.9	9.3	111.2	0.9	9.7
家事用消耗品	109.8	1.5	5.7	108.2	△ 0.7	4.6	107.9	0.7	4.8
家事サービス	101.8	0.0	1.8	101.8	0.0	1.8	101.6	0.0	1.5
被服及び履物	100.6	△ 3.1	1.7	103.8	△ 1.0	1.3	102.6	△ 1.6	3.1
衣料	98.6	△ 6.4	△ 1.6	105.3	△ 1.5	△ 1.3	102.4	△ 2.4	2.3
和服	97.6	△ 2.8	2.7	100.4	0.0	6.9	101.5	0.2	2.1
洋服	98.6	△ 6.4	△ 1.6	105.3	△ 1.5	△ 1.3	102.4	△ 2.4	2.3
シャツ・セーター・下着類	103.0	△ 1.2	4.1	104.3	0.0	4.3	102.0	△ 1.6	3.6
シャツ・セーター類	102.8	△ 0.9	5.2	103.8	△ 0.6	5.3	100.9	△ 2.5	3.1
下着類	103.4	△ 1.7	2.0	105.2	1.2	2.3	104.4	0.0	4.4
履物類	105.9	3.6	9.5	102.2	△ 2.4	5.7	103.4	0.1	4.5
他の被服	92.3	△ 3.3	△ 0.5	95.4	△ 1.1	△ 1.0	100.9	△ 1.4	2.7
被服関連サービス	104.8	0.0	3.2	104.8	0.6	3.2	107.2	0.1	5.0
保健医療	99.6	0.0	0.1	99.5	△ 0.1	△ 0.4	99.7	0.1	0.5
医薬品・健康保持用摂取品	99.2	△ 0.1	△ 0.2	99.2	△ 0.4	△ 1.8	101.9	0.2	1.6
保健医療用品・器具	102.1	0.3	1.4	101.8	△ 0.2	1.3	99.4	0.3	1.2
保健医療サービス	98.8	0.0	△ 0.2	98.8	0.0	△ 0.2	98.8	0.0	△ 0.3
交通・通信	92.5	△ 0.2	1.7	92.7	0.3	1.7	94.4	0.0	2.1
交通	100.3	△ 0.4	0.2	100.7	0.3	0.4	100.7	△ 0.6	0.6
自動車等関係費	103.3	△ 0.3	0.1	103.6	0.5	0.0	104.8	0.0	0.8
通信	72.2	0.1	6.7	72.1	△ 0.1	6.7	71.1	0.1	7.1
教育	99.7	0.0	0.3	99.7	0.0	0.3	101.0	0.0	0.7
授業料等	99.3	0.0	0.1	99.3	0.0	0.1	99.9	0.0	0.3
教科書・学習参考教材	104.1	0.0	3.9	104.1	0.0	3.9	104.1	0.0	3.9
補習教育	100.4	0.0	0.7	100.4	0.0	0.7	103.5	0.0	1.2
教養娯楽	103.6	1.2	1.2	102.4	0.4	△ 0.4	103.0	1.1	1.6
教養娯楽用耐久財	104.0	△ 1.5	4.8	105.5	1.6	5.3	103.2	△ 1.5	3.8
教養娯楽用品	104.6	0.9	4.0	103.7	△ 0.2	2.7	104.4	1.2	6.0
書籍・他の印刷物	105.2	0.1	0.5	105.1	0.0	0.6	104.4	0.2	0.7
教養娯楽サービス	102.8	2.2	△ 0.4	100.6	0.4	△ 2.7	102.1	1.7	△ 0.2
諸雑費	102.2	0.1	0.8	102.1	△ 0.1	0.8	102.9	0.1	1.1
理美容サービス	100.8	0.3	0.4	100.5	0.0	0.1	102.2	0.2	2.0
理美容用品	101.0	0.5	0.6	100.5	△ 0.1	1.6	100.6	0.2	0.9
身の回り用品	104.0	△ 0.7	2.1	104.7	△ 0.9	0.3	106.9	0.0	3.9
たばこ	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6
他の諸雑費	101.9	0.0	0.8	101.9	0.0	0.8	101.7	0.0	0.2
生鮮食品	113.4	8.6	6.1	104.4	△ 3.2	2.6	114.2	8.0	7.2
生鮮魚介	129.4	2.9	12.7	125.7	0.4	13.3	130.3	3.3	17.2
生鮮野菜	104.6	9.5	3.6	95.5	△ 7.9	0.1	105.2	10.7	3.1
生鮮果物	112.6	16.0	2.7	97.1	1.8	△ 6.7	113.0	10.1	2.8
生鮮食品を除く総合	104.3	0.1	4.0	104.2	0.4	3.8	104.3	0.2	4.2
生鮮食品を除く食料	108.7	0.0	7.3	108.6	0.8	7.1	108.7	0.3	7.4
持家の帰属家賃を除く総合	105.5	0.6	4.9	104.9	0.3	4.4	105.5	0.6	5.1
持家の帰属家賃を除く住居	111.1	0.1	4.7	111.0	0.0	4.4	107.1	0.2	4.7
持家の帰属家賃を除く家賃	100.1	0.0	0.2	100.1	0.0	0.2	100.0	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	105.1	0.1	4.8	104.9	0.5	4.5	105.1	0.2	5.0
エネルギー	126.6	1.8	15.8	124.3	2.2	15.2	129.6	0.9	14.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.6	0.0	1.6	100.7	0.0	1.3	100.2	0.1	1.9
教育関係費	100.0	0.0	0.3	100.0	0.1	0.3	101.2	0.0	0.6
教養娯楽関係費	103.1	1.1	0.9	102.0	0.3	△ 0.5	102.7	1.0	1.4
情報通信関係費	73.1	0.0	0.7	73.1	0.0	0.6	71.6	0.1	0.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.7	0.0	3.1	102.7	0.2	2.9	102.2	0.1	3.2

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成30年平均	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年1月	100.6	0.1	0.7	102.2	0.7	1.9	101.6	0.0	0.1	105.3	1.2	10.7
2	101.0	0.5	1.2	102.5	0.3	2.7	101.6	0.0	0.2	108.2	2.7	13.5
3	101.1	0.1	1.2	102.4	△ 0.1	3.1	101.6	0.0	0.0	109.7	1.4	14.2
4	101.7	0.6	2.6	103.3	0.9	4.1	101.8	0.2	0.3	110.4	0.6	13.4
5	102.0	0.3	2.4	103.3	0.0	3.7	101.9	0.1	0.3	111.1	0.7	11.9
6	102.0	0.0	2.3	103.4	0.1	3.3	102.1	0.2	0.5	111.3	0.2	11.6
7	102.4	0.4	2.5	103.6	0.2	3.8	102.1	0.0	0.5	112.5	1.1	12.6
8	102.7	0.4	3.1	104.4	0.7	4.5	102.0	0.0	0.4	113.4	0.8	13.7
9	103.2	0.5	2.9	105.5	1.1	3.6	102.0	0.0	0.4	114.6	1.1	13.8
10	103.9	0.6	3.5	107.5	1.9	5.2	102.3	0.3	0.7	115.3	0.6	13.2
11	104.0	0.0	3.6	107.8	0.2	6.2	102.5	0.2	0.9	116.0	0.6	12.5
12	104.2	0.2	3.7	108.0	0.2	6.4	102.5	0.0	0.9	118.5	2.2	13.9
5年1月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6

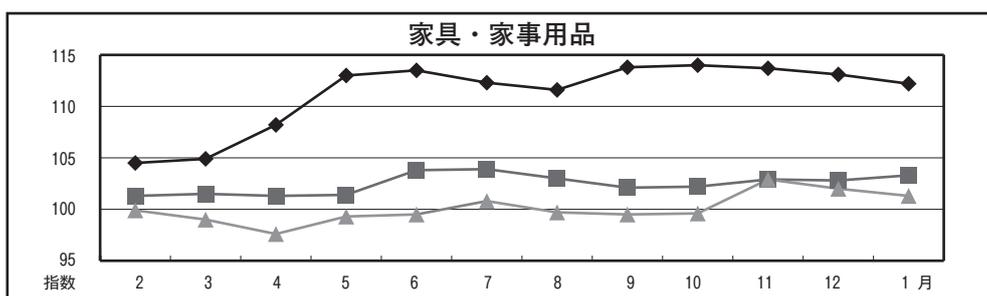
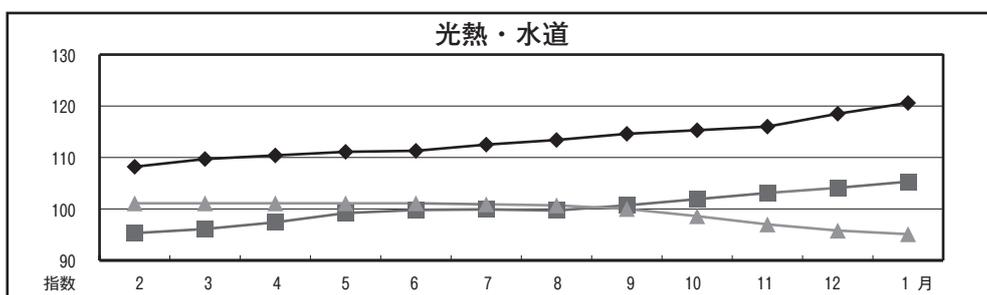
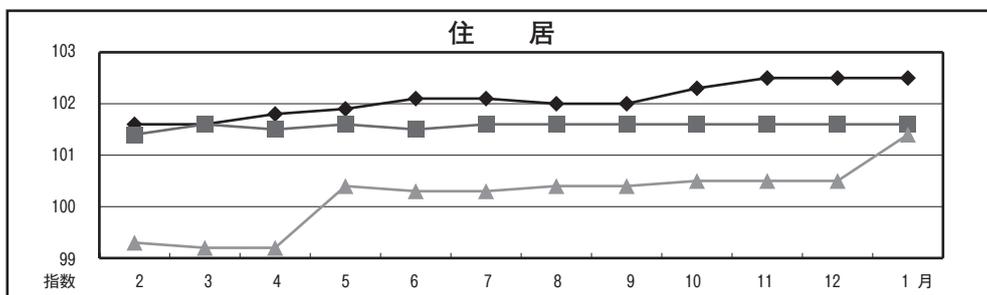
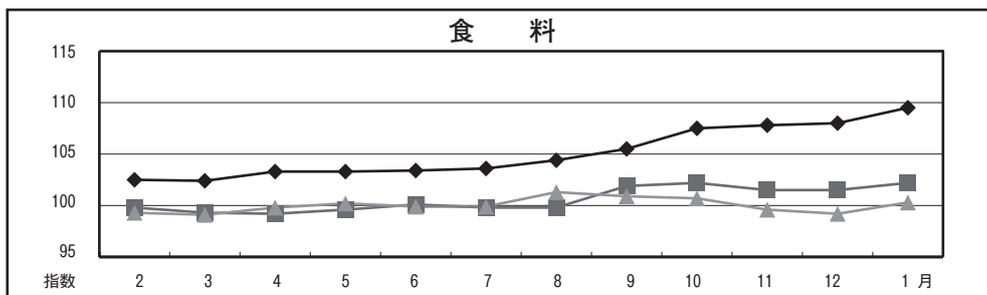
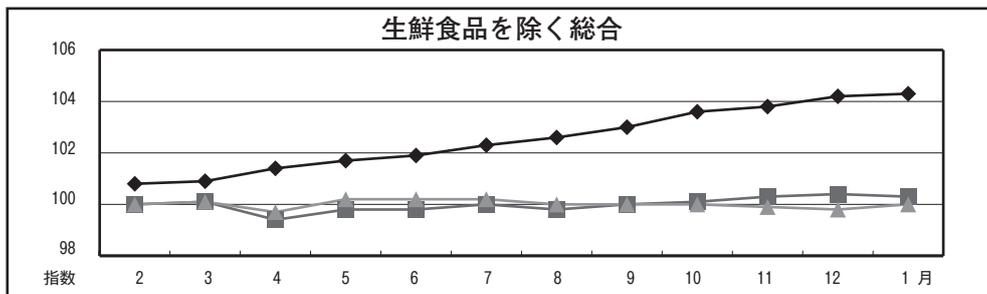
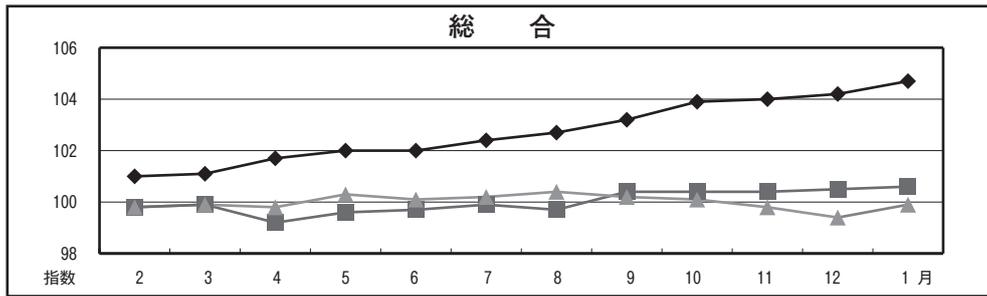
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成30年平均	96.9		△ 1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年1月	103.3	0.5	1.9	98.9	△ 3.5	4.1	99.5	△ 0.4	△ 0.4	91.0	△ 0.2	△ 8.9
2	104.5	1.2	3.1	99.3	0.4	1.7	99.9	0.4	0.7	91.2	0.3	△ 8.7
3	104.9	0.5	3.4	100.6	1.4	△ 1.1	99.4	△ 0.5	△ 0.5	91.1	△ 0.1	△ 8.5
4	108.2	3.1	6.8	102.0	1.4	0.7	99.3	△ 0.1	△ 0.6	90.9	△ 0.2	△ 1.3
5	113.0	4.4	11.4	102.2	0.1	0.7	99.1	△ 0.2	△ 0.9	90.8	△ 0.1	△ 2.2
6	113.5	0.4	9.3	101.8	△ 0.4	1.0	99.0	△ 0.1	△ 1.0	91.2	0.5	△ 1.5
7	112.3	△ 1.0	8.1	99.9	△ 1.9	1.2	98.9	△ 0.1	△ 0.9	92.9	1.8	△ 0.2
8	111.6	△ 0.7	8.4	99.4	△ 0.5	1.7	99.2	0.2	△ 0.8	92.9	0.0	0.8
9	113.8	2.0	11.5	104.1	4.8	1.9	99.0	△ 0.2	△ 1.1	92.4	△ 0.6	△ 0.1
10	114.0	0.1	11.5	104.8	0.6	2.5	99.3	0.4	0.0	92.5	0.1	2.2
11	113.7	△ 0.3	10.4	104.8	0.0	0.8	99.7	0.4	△ 0.4	92.4	△ 0.1	1.9
12	113.1	△ 0.5	10.0	103.8	△ 1.0	1.3	99.5	△ 0.1	△ 0.4	92.7	0.3	1.7
5年1月	112.2	△ 0.8	8.7	100.6	△ 3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△ 0.2	1.7

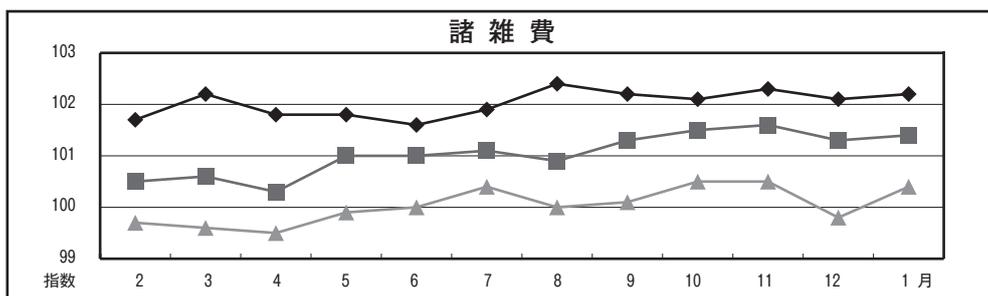
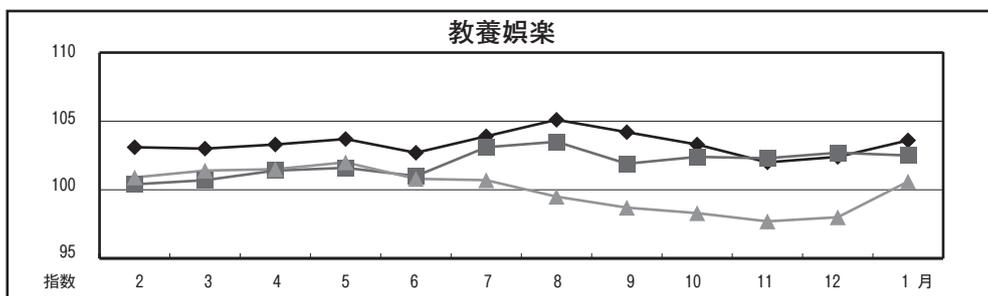
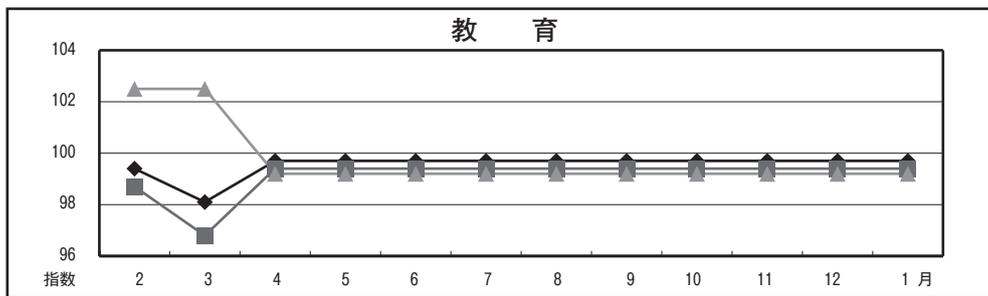
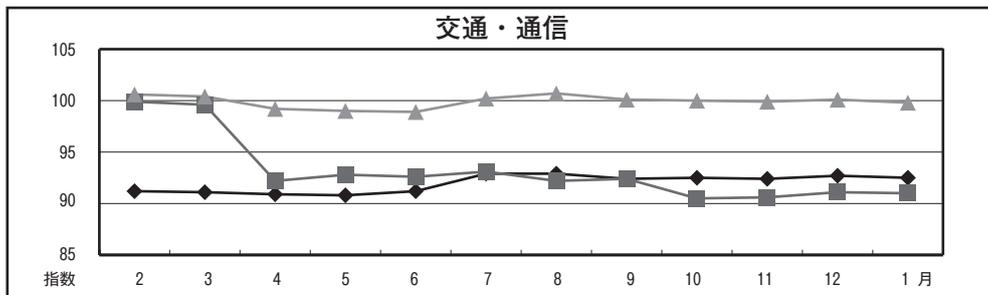
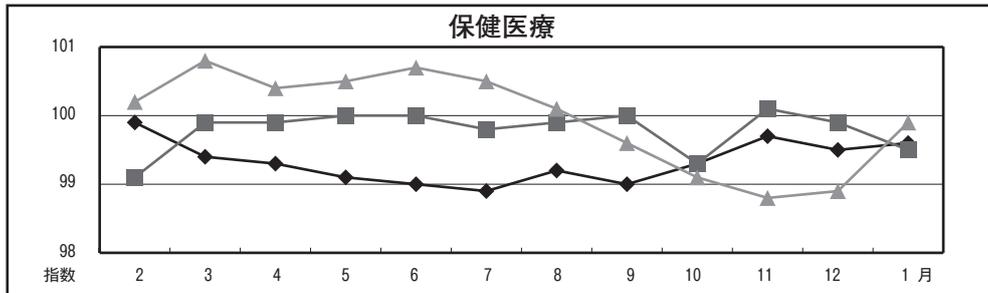
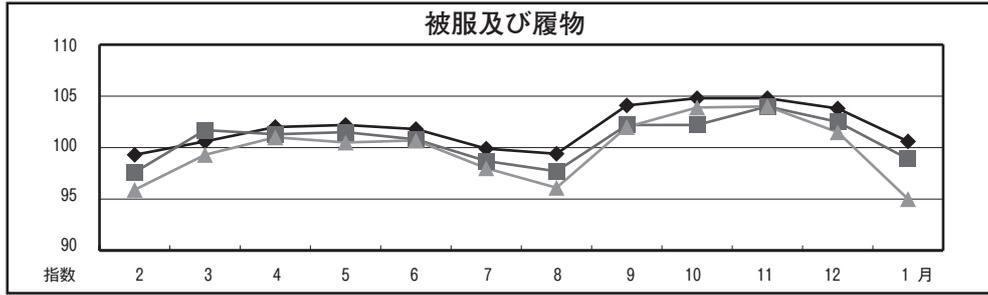
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)	
平成30年平均	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和元年	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年1月	99.4	0.0	0.2	102.5	△ 0.3	1.9	101.4	0.1	1.0	100.3	△ 0.1	0.2
2	99.4	0.0	0.8	103.1	0.6	2.7	101.7	0.3	1.2	100.8	0.5	0.8
3	98.1	△ 1.3	1.3	103.0	△ 0.1	2.2	102.2	0.4	1.5	100.9	0.2	0.8
4	99.7	1.6	0.3	103.3	0.3	1.9	101.8	△ 0.3	1.5	101.4	0.5	2.1
5	99.7	0.0	0.3	103.7	0.4	2.0	101.8	0.0	0.8	101.7	0.2	1.9
6	99.7	0.0	0.3	102.7	△ 0.9	1.7	101.6	△ 0.2	0.7	101.9	0.2	2.1
7	99.7	0.0	0.3	103.9	1.2	0.8	101.9	0.2	0.7	102.3	0.4	2.3
8	99.7	0.0	0.3	105.1	1.2	1.5	102.4	0.5	1.5	102.6	0.3	2.9
9	99.7	0.0	0.3	104.2	△ 0.9	2.3	102.2	△ 0.2	0.9	103.0	0.3	3.0
10	99.7	0.0	0.3	103.3	△ 0.9	0.9	102.1	△ 0.1	0.6	103.6	0.6	3.4
11	99.7	0.0	0.3	102.0	△ 1.2	△ 0.3	102.3	0.1	0.7	103.8	0.2	3.4
12	99.7	0.0	0.3	102.4	0.4	△ 0.4	102.1	△ 0.1	0.8	104.2	0.4	3.8
5年1月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R3. 1 ■ ~ R4. 1 ◆ ~ R5. 1





家計調査報告 令和4年12月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和4年12月			令和3年12月		令和3年 平均実数	全国令和4年12月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
集計世帯数（世帯）	38	-	-	45	-	39	3,940	** 4,051
世帯人員（人）	3.13	-	-	3.16	-	3.39	3.25	** 3.27
有業人員（人）	1.35	-	-	1.70	-	1.73	1.79	** 1.77
世帯主の年齢（歳）	49.0	-	-	49.7	-	49.3	50.2	** 50.4
実収入	978,362円	100.0%	△ 1.6%	952,516円	100.0%	580,907円	1,150,808円	△ 0.4%
經常収入	947,327	96.8	0.9	899,878	94.5	569,714	1,122,973	2.9
勤め先収入	864,149	88.3	1.1	818,748	86.0	525,128	1,057,878	3.1
世帯主収入	774,145	79.1	4.5	709,738	74.5	440,782	854,915	1.3
（うち男）	702,169	71.8	△ 1.7	684,353	71.8	425,327	808,688	0.2
定期収入	422,575	43.2	7.3	377,159	39.6	360,214	378,062	△ 0.5
臨時収入・賞与	351,569	35.9	1.2	332,579	34.9	80,569	476,853	2.8
世帯主の配偶者の収入	85,913	8.8	△ 11.3	92,815	9.7	74,750	176,233	8.5
（うち女）	85,913	8.8	△ 6.0	87,584	9.2	71,406	170,970	6.3
他の世帯員収入	4,091	0.4	△ 75.8	16,195	1.7	9,596	26,730	30.4
事業・内職収入	-	-	△ 100.0	1,811	0.2	12,540	5,051	18.1
他の經常収入	83,178	8.5	0.5	79,320	8.3	32,046	60,045	△ 0.5
特別収入	31,035	3.2	△ 43.5	52,638	5.5	11,193	27,834	△ 56.2
実収入以外の受取（繰入金を除く）	438,162	- *	△ 13.9	508,614	-	529,054	515,715	* 3.7
実支出	462,824	- *	△ 1.9	471,713	-	426,309	552,778	* 5.8
消費支出	317,036	100.0	△ 5.4	320,768	100.0	324,687	353,794	△ 1.9
食料	93,824	29.6	△ 8.0	95,851	29.9	82,382	101,639	△ 2.4
穀類	6,915	2.2	△ 29.2	8,978	2.8	7,565	7,646	△ 5.8
魚介類	6,421	2.0	△ 27.5	7,783	2.4	5,145	7,956	△ 15.5
肉類	10,329	3.3	△ 18.1	11,887	3.7	9,481	10,358	△ 3.3
乳卵類	4,518	1.4	0.3	4,245	1.3	4,376	4,162	△ 2.8
野菜・海藻	9,206	2.9	△ 4.0	9,490	3.0	8,461	8,352	0.4
果物	2,890	0.9	-	2,598	0.8	2,329	3,153	9.7
油脂・調味料	4,180	1.3	△ 23.5	5,152	1.6	3,968	4,516	△ 6.5
菓子類	7,982	2.5	△ 19.1	9,051	2.8	7,569	11,208	0.2
調理食品	14,602	4.6	13.2	12,053	3.8	11,472	15,816	0.9
飲料	5,085	1.6	△ 4.9	5,049	1.6	5,131	5,488	1.2
酒類	3,230	1.0	△ 38.0	4,917	1.5	3,634	4,670	△ 12.3
外食	18,465	5.8	17.9	14,648	4.6	13,252	18,314	0.3
住居	14,765	4.7	△ 19.2	18,110	5.6	23,193	17,632	△ 34.1
家賃	14,386	4.5	△ 15.0	16,904	5.3	10,696	11,789	△ 3.4
設備修繕・維持	379	0.1	△ 70.8	1,206	0.4	12,497	5,843	△ 59.6
光熱・水道	21,139	6.7	△ 17.2	22,405	7.0	20,767	25,478	1.6
電気	9,607	3.0	△ 0.3	8,477	2.6	9,441	12,824	7.7
ガス	7,308	2.3	△ 6.9	6,163	1.9	5,380	5,531	△ 6.2
他の光熱	459	0.1	△ 33.2	660	0.2	263	2,114	7.2
上下水道料	3,765	1.2	△ 47.0	7,106	2.2	5,683	5,009	△ 3.0
家具・家事用品	11,947	3.8	1.3	10,721	3.3	10,883	17,133	12.5
家庭用耐久財	3,394	1.1	3.2	2,817	0.9	3,571	5,645	12.7
室内装備・装飾品	414	0.1	-	295	0.1	328	1,428	69.8
寝具類	589	0.2	44.4	372	0.1	530	1,351	32.8
家事雑貨	3,994	1.3	24.4	2,937	0.9	2,222	3,664	3.2
家事用消耗品	3,366	1.1	△ 15.3	3,800	1.2	3,455	4,180	0.1
家事サービス	189	0.1	△ 62.9	500	0.2	776	865	32.5

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和4年12月			令和3年12月		令和3年 平均実数	全国令和4年12月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	12,804円	4.0%	7.2%	11,786円	3.7%	10,126円	14,967円	4.4%
和 服	-	-	-	-	-	21	218	47.1
洋 服	4,571	1.4	-	5,941	1.9	4,357	6,739	4.3
シャツ・セーター類	3,165	1.0	170.1	1,113	0.3	1,973	2,432	8.8
下 着 類	1,570	0.5	80.5	850	0.3	872	1,398	△ 4.9
生 地 ・ 糸 類	86	0.0 *	16.2	74	0.0	68	75	* △ 8.5
他 の 被 服	1,327	0.4	-	1,847	0.6	857	1,607	10.2
履 物 類	1,797	0.6	13.2	1,501	0.5	1,474	1,852	△ 1.9
被服関連サービス	287	0.1	△ 39.4	459	0.1	503	646	10.5
保 健 医 療	28,476	9.0	-	12,600	3.9	12,405	15,542	9.9
医 薬 品	2,589	0.8	-	1,532	0.5	2,018	2,641	14.8
健康保持用摂取品	1,157	0.4 *	128.7	506	0.2	1,237	934	* 9.9
保健医療用品・器具	2,769	0.9	△ 54.1	5,952	1.9	3,345	4,114	23.2
保健医療サービス	21,962	6.9	-	4,610	1.4	5,804	7,853	2.8
交 通 ・ 通 信	33,180	10.5	△ 23.4	42,566	13.3	55,286	49,160	△ 1.4
交 通	4,022	1.3	△ 19.9	5,003	1.6	5,544	6,855	30.3
自動車等関係費	16,191	5.1	△ 27.4	22,299	7.0	34,970	27,639	△ 1.7
通 信	12,967	4.1	△ 20.4	15,265	4.8	14,773	14,666	△ 12.8
教 育	15,589	4.9	37.0	11,344	3.5	25,679	17,719	△ 2.3
授 業 料 等	6,658	2.1	84.5	3,604	1.1	18,463	12,245	6.6
教科書・学習参考教材	163	0.1	18.0	133	0.0	327	182	△ 13.7
補 習 教 育	8,768	2.8	14.4	7,608	2.4	6,889	5,292	△ 17.5
教 養 娯 楽	30,303	9.6	-	31,871	9.9	30,308	35,059	3.0
教養娯楽用耐久財	2,238	0.7	168.7	791	0.2	2,690	3,282	35.3
教養娯楽用品	7,498	2.4	△ 27.9	10,139	3.2	7,978	10,777	△ 7.4
書籍・他の印刷物	3,662	1.2	△ 3.8	3,785	1.2	3,227	2,993	△ 6.9
教養娯楽サービス	16,905	5.3	-	17,156	5.3	16,412	18,007	6.0
その他の消費支出	55,009	17.4	△ 17.0	63,515	19.8	53,657	59,466	0.8
諸 雑 費	22,634	7.1	△ 11.3	25,323	7.9	26,175	33,330	15.1
こ づ か い	17,457	5.5	28.9	12,971	4.0	8,393	10,408	△ 14.5
交 際 費	14,356	4.5	△ 43.8	24,449	7.6	12,062	11,030	△ 2.1
仕 送 り 金	563	0.2	△ 30.2	772	0.2	7,027	4,698	△ 15.3
非 消 費 支 出	145,788	- *	△ 3.4	150,944	-	101,622	198,985	* 11.6
勤 労 所 得 税	31,257	- *	△ 6.8	33,543	-	16,903	47,365	* 21.5
個 人 住 民 税	16,157	- *	△ 12.3	18,423	-	18,571	20,688	* 9.3
他 の 税	952	- *	△ 83.6	5,808	-	6,260	5,490	* 13.1
社 会 保 険 料	97,409	- *	4.6	93,128	-	59,723	125,407	* 8.5
実支出以外の支払（繰越金を除く）	948,113	- *	△ 1.8	965,085	-	691,227	1,112,506	* 3.7
可 処 分 所 得	832,573	-	△ 0.5	801,572	-	479,285	951,823	△ 1.7
黒	515,537	-	-	480,804	-	154,599	598,029	-
金 融 資 産 純 増	515,377	-	-	396,606	-	110,258	572,700	-
貯 蓄 純 増	511,493	-	-	391,280	-	114,448	555,573	-
有 価 証 券 純 購 入	3,884	-	-	5,326	-	△ 4,190	17,127	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	36,032	-	-	34,776	-	35,862	34,472	-
クレジット購入借入金純減	△ 42,738	-	-	7,779	-	1,396	△ 20,070	-
平 均 消 費 性 向	38.1%	-	-	40.0%	-	67.7%	37.2%	** 37.3
貯蓄純増（平均貯蓄率）	61.4%	-	-	48.8%	-	23.9%	58.4%	-
エ ン ゲ ル 係 数	29.6%	-	-	29.9%	-	25.4%	26.9%	** 26.5

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和5年1月

1 織物

◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が137,952㎡、出荷金額で939,359千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が0.4%増、出荷金額では0.5%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が11.4%減、その他の帯が60.0%増などとなり、全体では10.5%増となりました。

着尺では、紋御召が50.3%減、緋・縞・無地が67.1%減、盛夏物が22.5%減などとなり、全体では41.2%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が8.1%増、金襴が10.0%増、室内装飾用織物が12.0%減などとなり、全体では5.4%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,500	1,042,664	45,825	667,338	15,938	116,485	90,738	258,840
4年8月	155,059	957,169	41,871	559,711	19,027	119,435	94,161	278,023
9	174,255	1,118,973	49,555	675,363	27,373	154,550	97,327	289,060
10	161,926	1,053,694	45,197	669,714	16,301	111,985	100,428	271,995
11	147,363	1,084,317	47,392	756,413	13,919	86,481	86,052	241,423
12	r 149,842	r 1,087,006	44,328	697,451	r 14,397	r 113,718	91,117	275,837
5年1月	137,952	939,359	46,894	615,604	10,321	79,830	80,737	243,925

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	137,952	△ 7.9	0.4	62,780	36,244	2,548	34,935	-	1,445
	金額 (千円)	939,359	△ 13.6	0.5	715,353	139,504	1,905	68,852	-	13,745
帯 の 部	数量 (本)	24,615	11.2	10.5	8,559	16,056	-	-	-	-
	金額 (千円)	615,604	△ 11.7	4.1	508,929	106,675	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,234	△ 28.3	△ 41.2	2,049	185	-	-	-	-
	金額 (千円)	79,830	△ 29.8	△ 36.3	75,018	4,812	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	80,737	△ 11.4	5.4	32,142	9,667	2,548	34,935	-	1,445
	金額 (千円)	243,925	△ 11.6	11.8	131,406	28,017	1,905	68,852	-	13,745

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	数量	金額
数 量	12	11,631	1,498	125	51	534	10,764		
金 額 (千 円)	955	509,042	27,233	4,243	10,510	3,738	59,883		
前 月 比 (%)	0.0	△ 13.5	0.4	40.4	13.3	△ 49.1	79.5		
前 年 同 月 比 (%)	△ 54.8	△ 19.6	△ 5.6	22.0	41.6	△ 49.2	297.9		
前 年 同 月 比 (%)	0.0	△ 11.4	△ 13.2	△ 14.4	121.7	2.5	60.0		
前 年 同 月 比 (%)	△ 33.1	△ 5.3	△ 0.4	△ 20.2	161.8	19.6	371.8		

区 分	先 染 着 尺									
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	数量	金額
数 量	432	328	1,432	-	22	-	-	20		
金 額 (千 円)	24,564	13,105	40,962	-	535	-	-	664		
前 月 比 (%)	△ 30.8	△ 53.3	△ 14.9	-	△ 57.7	-	-	△ 53.5		
前 年 同 月 比 (%)	△ 26.2	△ 40.1	△ 22.4	-	△ 45.6	-	-	△ 53.5		
前 年 同 月 比 (%)	△ 50.3	△ 67.1	△ 22.5	-	△ 65.6	-	-	△ 13.0		
前 年 同 月 比 (%)	△ 22.2	△ 64.6	△ 25.0	-	△ 62.6	-	-	△ 11.7		

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	63,105	30,571	20,282	-	-	7,833
金 額 (千 円)	-	-	64,778	108,112	46,432	-	-	24,603
前 月 比	-	-	△ 7.4	△ 11.1	△ 11.4	-	-	3.0
(%)	-	-	△ 10.4	△ 9.2	△ 21.6	-	-	△ 2.4
前 年 同 月 比	-	-	8.1	10.0	△ 12.0	-	-	82.0
(%)	-	-	5.9	11.4	△ 2.1	-	-	95.3

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が71,039㎡、出荷金額で240,746千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が8.1%減、出荷金額で32.6%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は9.6%減、出荷金額は32.9%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地16.5%減、綸子が29.5%増、紋意匠が22.4%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が1.2%減、全体では1.2%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
4年 8月	87,772	244,907	73,642	59,375	221,390	14,130	23,517
9	103,925	289,817	87,561	68,937	261,835	16,364	27,982
10	114,952	389,255	96,341	73,426	351,058	18,611	38,197
11	104,492	350,915	86,143	68,125	313,823	18,349	37,092
12	100,119	336,597	82,938	67,296	305,036	17,181	31,561
5年 1月	71,039	240,746	57,346	46,749	211,555	13,693	29,191

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	71,039	△ 29.0	△ 8.1	62,453	-	8,586	-	-	-
	金額 (千円)	240,746	△ 28.5	32.6	234,907	-	5,839	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	11,922	△ 30.9	△ 9.6	11,811	-	111	-	-	-
	金額 (千円)	211,555	△ 30.6	32.9	210,850	-	705	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	13,693	△ 20.3	△ 1.2	5,641	-	8,052	-	-	-
	金額 (千円)	29,191	△ 7.5	30.5	24,057	-	5,134	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	-	842	182	2,310	5,007	495	60
金 額 (千 円)	-	14,398	4,404	39,247	91,628	11,484	1,590
前 月 比	-	△ 37.7	△ 39.7	△ 20.1	△ 31.4	△ 46.7	△ 10.4
(%)	-	△ 37.7	△ 39.7	△ 20.1	△ 31.4	△ 46.7	△ 10.5
前 年 同 月 比	-	△ 16.5	56.9	29.5	△ 22.4	32.7	△ 13.0
(%)	-	19.0	126.0	89.0	13.5	91.2	25.2

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	601	136	86	2,203	12,941	752
金 額 (千 円)	11,720	2,353	1,256	33,475	25,732	3,459
前 月 比	△ 18.6	△ 40.9	△ 48.8	△ 32.3	△ 19.9	△ 26.5
(%)	△ 18.6	△ 40.9	△ 48.8	△ 29.5	△ 4.2	△ 26.5
前 年 同 月 比	13.6	△ 17.6	56.4	△ 16.0	△ 1.2	△ 1.3
(%)	64.1	18.8	125.9	26.3	29.1	41.9

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和4年12月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和3年平均	5,877	1,528	x	x	x	x
4	3,091	1,359	x	x	x	x
4年7月	3,133	1,374	x	x	x	x
8	2,921	1,281	x	x	x	x
9	3,020	1,367	x	x	x	x
10	3,405	1,524	x	x	x	x
11	3,370	1,557	x	x	x	x
12	3,099	1,322	x	x	x	x
前 月 比 (%)	△ 8.0	△ 15.1	x	x	x	x
前年同月比 (%)	△ 49.6	△ 21.5	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和3年平均	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
4年7月	x	1,015	349,066	1,132	252	880	118,260
8	x	935	327,324	1,275	283	992	136,129
9	x	1,025	334,405	1,306	273	1,033	137,655
10	x	1,064	381,048	1,383	225	1,158	159,632
11	x	1,101	411,835	1,254	245	1,009	146,364
12	x	1,041	359,972	1,288	331	957	149,227
前 月 比 (%)	x	△ 5.4	△ 12.6	2.7	35.1	△ 5.2	2.0
前年同月比 (%)	x	△ 56.7	△ 21.2	0.1	△ 5.4	2.1	3.2

◆機械等

令和4年12月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和2年平均	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647	
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,630	2,498,632	6,918	1,084	2,047	4,540	
令和3年12月	1,027	4,253	1,897,729	2,399,585	6,846	923	2,046	4,205	
4年1月	965	3,656	2,053,299	2,177,031	5,375	1,218	2,200	4,312	
2	982	3,858	2,127,537	2,211,022	6,481	1,288	2,584	5,216	
3	1,128	4,091	2,607,728	2,764,763	8,836	1,180	2,476	5,740	
4	1,030	4,101	1,965,541	2,393,748	6,657	1,423	1,451	3,695	
5	979	3,478	1,658,501	2,216,025	5,349	586	1,337	3,797	
6	1,214	4,017	1,940,221	2,632,608	7,160	981	1,751	4,322	
7	1,062	3,653	2,219,089	2,625,425	6,411	991	2,711	4,617	
8	961	3,270	1,659,825	2,394,080	5,644	867	2,507	4,563	
9	957	3,902	2,233,322	2,604,617	6,822	1,107	1,667	4,617	
10	1,061	3,786	2,262,605	2,537,367	7,226	1,444	1,692	4,622	
11	1,118	3,923	2,208,597	2,647,533	8,041	669	1,860	4,646	
12	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338	
前月比 (%)	△ 12.9	△ 6.4	△ 15.1	5.0	12.1	87.3	24.9	△ 6.6	
前年同月比 (%)	△ 5.2	△ 13.7	△ 1.2	15.8	31.6	35.8	13.5	3.2	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ボルト (千個)	界面活性剤 (t)
令和2年平均	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,283	11,649	13,285	x	21,986	1,151
令和3年12月	32,669	3,110	2,168	8,748	7,966	x	22,624	1,349
4年1月	29,481	3,997	2,110	8,807	6,727	x	17,844	1,162
2	27,669	3,669	2,237	9,371	8,840	x	18,482	1,126
3	31,235	3,386	3,050	11,557	9,753	x	23,482	1,288
4	33,331	3,466	2,476	14,461	8,705	x	25,626	1,207
5	29,677	2,466	1,515	8,835	5,682	x	20,831	1,144
6	26,907	2,356	2,185	11,797	6,960	x	23,301	1,147
7	31,858	2,393	2,341	11,930	11,090	x	21,871	1,389
8	35,501	3,742	2,059	11,290	8,646	x	20,860	1,138
9	39,000	2,761	2,823	14,665	20,722	x	22,020	1,036
10	33,473	2,808	2,359	13,147	23,919	x	22,578	1,160
11	26,903	3,034	2,014	11,423	25,277	x	24,254	990
12	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027
前月比 (%)	15.3	△ 8.4	10.6	9.5	△ 8.6	x	△ 6.5	3.7
前年同月比 (%)	△ 5.1	△ 10.7	2.7	43.0	190.0	x	0.3	△ 23.9

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和4年12月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)

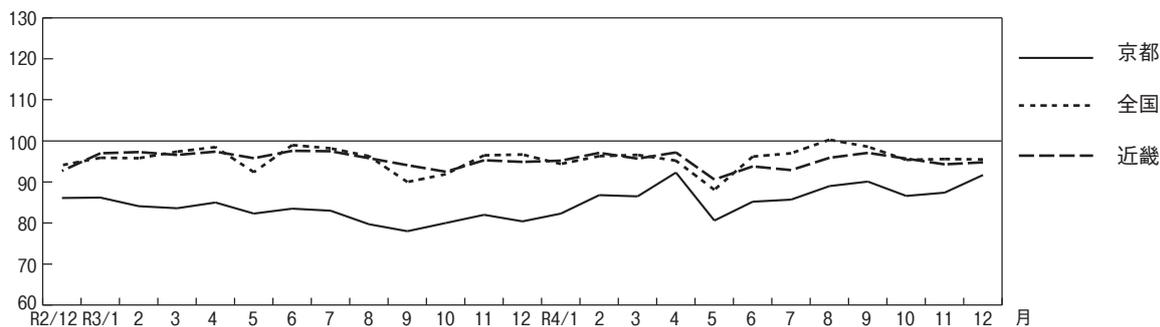
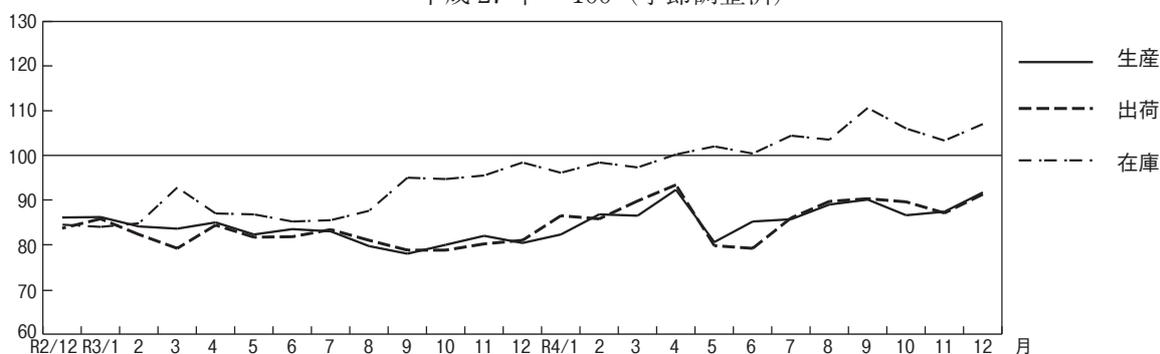


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	4年12月 (速報値)	4年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	4年12月 (速報値)	4年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	4年12月 (速報値)	4年11月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	91.6	87.3	4.9	10.1	91.2	87.0	4.8	8.2	106.9	103.2	3.6	8.7
鉄鋼業	82.6	88.2	△ 6.3	△ 7.6	72.9	69.2	5.3	△ 2.7	152.9	144.0	6.2	△ 2.3
非鉄金属工業	84.1	81.1	3.7	1.0	88.0	88.0	0.0	2.6	150.9	152.2	△ 0.9	3.4
金属製品工業	93.1	97.5	△ 4.5	4.3	88.4	91.4	△ 3.3	△ 5.4	90.8	85.9	5.7	20.5
汎用機械工業	157.5	145.4	8.3	4.9	180.9	166.9	8.4	13.2	x	x	x	x
生産用機械工業	76.2	74.1	2.8	27.7	73.5	72.5	1.4	22.9	x	x	x	x
業務用機械工業	139.9	131.0	6.8	32.4	131.6	119.1	10.5	21.8	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	55.8	54.9	1.6	0.0	60.7	60.4	0.5	△ 5.4	82.5	93.0	△ 11.3	△ 33.4
電気・情報通信機械工業	145.2	118.1	22.9	21.1	150.9	123.8	21.9	7.6	107.7	100.5	7.2	38.8
輸送機械工業	66.5	62.0	7.3	29.8	84.7	79.4	6.7	60.2	31.9	31.8	0.3	△ 2.7
窯業・土石製品工業	96.4	90.6	6.4	7.2	96.0	84.3	13.9	△ 0.2	105.1	104.5	0.6	△ 1.0
化学工業	109.7	115.3	△ 4.9	△ 5.4	100.4	109.2	△ 8.1	△ 3.2	111.2	113.3	△ 1.9	△ 8.9
プラスチック製品工業	110.3	108.1	2.0	△ 2.9	108.4	105.5	2.7	△ 3.5	127.8	122.4	4.4	15.5
繊維工業	75.5	77.0	△ 1.9	△ 6.3	74.9	76.2	△ 1.7	△ 5.8	95.3	94.7	0.6	0.7
食料品・たばこ工業	82.4	82.3	0.1	4.9	72.6	76.2	△ 4.7	2.4	107.1	83.1	28.9	5.0
印刷工業	84.5	84.1	0.5	△ 1.6	84.6	84.0	0.7	△ 1.6	-	-	-	-
その他工業	100.9	108.5	△ 7.0	△ 4.3	99.6	100.7	△ 1.1	△ 3.8	150.9	142.7	5.7	39.1
最終需要財	92.4	89.9	2.8	15.0	88.1	89.1	△ 1.1	16.0	66.8	63.8	4.7	14.9
投資財	94.8	90.8	4.4	20.8	97.2	91.2	6.6	18.2	60.6	60.7	△ 0.2	19.5
資本財	91.9	88.0	4.4	22.9	95.1	88.8	7.1	20.3	34.0	37.2	△ 8.6	16.1
建設財	120.5	122.2	△ 1.4	2.5	125.7	122.5	2.6	0.0	142.9	133.9	6.7	22.4
消費財	91.2	90.5	0.8	9.6	83.7	87.9	△ 4.8	14.4	81.7	65.7	24.4	10.8
耐久消費財	132.8	143.6	△ 7.5	610.2	235.7	255.5	△ 7.7	609.9	0.4	1.2	△ 66.7	-
非耐久消費財	89.9	89.1	0.9	4.7	77.4	80.1	△ 3.4	2.7	111.9	86.0	30.1	10.6
生産財	91.7	85.5	7.3	5.3	94.7	87.1	8.7	0.4	138.2	138.2	0.0	6.5

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和3年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成29年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
30	2,603,175	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,019	11,875	4,104	105.6	107.1	143.6
令和元年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
令和4年1月	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
2	2,556,882	1,306	3,086	6,654	7,567	1,193,004	961	257	94.8	94.2	123.7
3	2,554,189	1,109	2,924	7,345	8,833	1,191,913	832	279	87.3	86.3	123.7
4	2,550,886	1,283	3,015	22,449	25,414	1,190,618	1,178	402	91.9	90.7	127.6
5	2,546,189	1,152	2,367	17,943	11,330	1,192,986	573	288	93.5	91.8	135.5
6	2,551,587	1,354	2,633	10,774	8,734	1,199,781	810	297	90.4	88.4	127.6
7	2,552,348	1,235	2,179	9,342	8,196	1,201,958	612	279	148.2	144.9	134.2
8	2,552,550	1,207	2,235	9,025	8,284	1,203,313	812	272	116.3	113.2	128.9
9	2,552,263	1,462	2,915	9,012	8,941	1,204,163	682	284	93.7	90.8	115.8
10	2,550,881	1,368	2,490	9,509	8,864	1,204,246	548	277	87.6	84.4	130.3
11	2,550,404	1,357	2,551	9,142	8,286	1,205,375	p838	p286	87.9	84.0	131.6
12	2,550,066	1,300	2,716	7,874	7,692	1,206,274	p1,118	p280	95.9	91.7	135.5
令和5年1月	2,548,832	1,160	2,854	8,053	8,240	1,206,197	p858	p342	179.5	171.1	136.8
1	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成29年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
30	126,919	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,542	190	2.8	101.1	100.6	99.6
令和元年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
令和4年1月	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
2	125,309	61	140	47	84	48	14	6,646	185	r2.7	86.3	86.0	104.3
3	125,194	57	137	44	55	46	14	6,658	180	2.7	84.5	83.8	106.5
4	125,103	63	138	125	81	59	20	6,684	180	2.6	90.7	89.5	113.0
5	125,071	61	121	190	130	28	15	6,727	188	r2.6	88.7	87.1	116.3
6	125,072	63	120	192	104	43	14	6,730	191	2.6	87.0	85.2	105.4
7	125,104	62	111	191	122	33	15	6,759	186	2.6	141.9	139.0	108.7
8	125,125	66	117	213	206	44	14	6,755	176	2.6	118.1	115.0	110.9
9	125,082	71	134	217	266	39	14	6,751	177	2.5	87.8	85.1	102.2
10	124,971	70	126	29	14	6,766	187	2.6	86.7	83.7	110.9
11	p124,830	p70	p132	p40	p15	6,755	178	2.6	86.4	82.8	114.1
12	p124,850	p66	p134	p57	p14	6,724	165	2.5	90.5	86.5	114.1
令和5年1月	p124,840	p64	p158	p41	p16	6,716	158	2.5	178.4	170.1	114.1
1	p124,770	6,689	164	2.4	p87.0	p82.5	p105.4
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成29年 30 令和元年 2 3
98.1	1.53	96.3	97.5	89.4	15,936,753	2,582,936	2,523	537,318	14,790	1,184	243,062	
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.8	r1.13	82.2	86.4	96.0	1,596,606	287,871	130	26,862	1,127	83	41,944	令和4年1月
101.5	r1.13	86.7	85.7	98.3	1,473,789	292,551	139	32,227	1,009	83	45,614	2
100.7	r1.14	86.4	89.7	97.2	1,384,293	263,397	153	39,794	1,446	113	46,104	3
102.0	1.16	92.2	93.3	100.1	1,219,233	240,277	228	61,569	1,625	115	9,610	4
102.3	1.17	80.5	79.7	101.9	1,088,898	191,840	138	38,642	1,189	89	12,647	5
102.2	r1.19	85.1	79.1	100.3	1,108,460	160,896	180	40,904	1,389	109	58,640	6
102.3	r1.20	85.6	85.9	104.3	1,371,181	122,692	178	47,784	1,392	105	29,587	7
101.5	r1.22	88.9	89.6	103.4	1,472,632	108,194	209	54,211	1,522	109	32,153	8
101.9	1.23	90.0	90.2	110.5	1,405,744	103,893	149	41,728	1,269	96	54,456	9
101.9	r1.24	86.5	89.5	105.9	1,187,050	119,485	175	44,520	1,339	104	50,158	10
101.8	1.26	87.3	87.0	103.2	1,110,625	171,117	164	44,663	1,067	87	35,377	11
102.2	r1.26	p91.6	p91.2	p106.9	...	205,219	147	35,298	1,042	79	29,818	12
...	1.25	165	43,709	1,499	106	...	令和5年1月
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		国 土 交 通 省				資 料 出 所	

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	千m ³	千m ²	億円	千戸	千m ²	億円	平成29年 30 令和元年 2 3
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,317	151,664	134,679	276,981	965	77,515	146,584	
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	90.6	89.6	93.2	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
101.1	1.16	95.7	93.7	97.8	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.1	1.20	94.3	92.7	99.2	8,254	17,558	8,622	19,400	60	4,968	9,811	令和4年1月
100.8	1.21	96.2	92.7	101.3	7,933	17,645	9,221	19,877	65	5,282	11,596	2
100.4	r1.23	96.5	93.3	100.9	7,387	15,717	9,792	20,724	76	5,953	34,541	3
101.6	r1.24	95.1	93.0	98.6	6,610	14,081	11,266	25,023	76	6,134	13,562	4
101.9	r1.25	88.0	89.2	97.7	6,028	11,163	9,707	21,580	67	5,566	10,892	5
102.4	1.27	96.1	93.7	99.6	6,199	9,139	11,047	23,522	75	6,029	20,290	6
102.6	r1.28	96.9	94.8	100.2	7,214	7,092	11,255	25,703	73	5,886	16,770	7
102.5	r1.31	100.2	97.5	100.9	7,685	6,012	10,428	23,363	78	6,180	17,167	8
102.5	r1.32	98.5	95.1	103.8	7,296	5,907	9,691	22,229	74	5,848	24,272	9
102.7	r1.34	95.3	93.5	103.3	6,382	6,968	9,902	23,025	77	6,030	17,406	10
102.8	1.35	95.5	93.4	103.6	6,104	9,869	9,568	22,264	72	5,806	13,077	11
103.0	r1.36	95.8	92.6	103.2	...	12,331	8,967	20,759	67	5,328	15,489	12
p102.7	1.35	p91.4	p89.7	p102.3	9,278	22,723	64	5,075	...	令和5年1月
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		国 土 交 通 省				資 料 出 所		

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成29年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
30	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	98.6	432,391	262,377	126,437	59,327
令和元年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
2	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
3	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
令和4年1月	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
2	16,150	21,944	17,833	8,574	10,639	4,176	100.6	591,285	288,300	156,548	68,055
3	13,419	19,472	15,431	7,179	9,890	3,847	101.0	597,126	274,252	157,067	68,445
4	18,210	20,428	18,000	9,714	10,856	4,711	101.1	578,381	322,397	158,604	67,206
5	15,942	20,707	18,462	7,267	10,831	5,183	101.7	600,046	388,119	161,114	68,304
6	17,279	20,703	18,183	7,297	11,133	5,307	102.0	487,812	293,829	160,422	68,212
7	17,687	20,556	18,162	7,845	11,185	4,892	102.0	844,195	324,163	156,277	66,041
8	18,605	20,923	19,381	8,563	11,816	4,832	102.4	586,038	301,553	157,903	67,646
9	15,147	21,332	19,002	7,467	11,771	4,667	102.7	509,179	283,139	156,806	69,491
10	16,991	20,008	18,262	8,007	10,939	4,450	103.2	441,674	325,678	155,659	67,727
11	18,918	20,913	18,981	7,464	11,127	4,870	103.9	533,662	301,843	157,039	69,196
12	21,060	21,209	18,789	7,466	11,054	4,675	104.0	434,301	338,601	158,104	69,192
令和5年1月	27,807	24,256	19,920	10,322	13,024	5,794	104.2	978,362	317,036	156,045	68,309
	p19,140	p22,550	p18,035	p8,510	p10,978	p4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省	日 本 銀 行			

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成29年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
30	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	98.6	533,820	...	313,057	...	7,600,488	4,861,904
令和元年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
2	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
令和4年1月	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
2	4,163	12,604	9,537	4,235	6,175	2,505	109.4	100.3	479,805	r98.3	314,358	r102.0	9,062,173	5,409,126
3	3,516	11,520	8,721	3,466	5,802	2,246	110.3	100.7	540,712	r98.3	285,289	r98.2	9,085,670	5,427,757
4	4,711	12,342	9,960	4,536	6,225	2,671	111.4	101.1	503,128	r99.3	343,686	r103.6	9,240,133	5,483,397
5	4,181	12,061	9,873	3,578	6,189	2,986	113.2	101.5	539,738	r97.4	344,126	r103.2	9,280,324	5,471,497
6	4,301	12,509	10,078	3,704	6,284	3,101	113.3	101.8	489,745	r98.7	314,979	r100.8	9,312,241	5,485,518
7	4,577	12,158	10,141	3,927	6,378	2,811	114.3	101.8	916,705	r99.6	300,489	102.7	9,265,505	5,516,296
8	4,854	12,850	10,844	4,276	6,764	2,874	115.2	102.3	657,263	r97.4	317,575	103.4	9,278,154	5,530,574
9	3,869	12,907	10,720	3,635	6,774	2,742	115.7	102.7	563,963	r99.8	322,438	r102.3	9,281,792	5,544,625
10	4,217	12,088	10,206	3,777	6,369	2,569	116.9	103.1	499,438	r100.3	313,989	r103.8	9,230,716	5,586,163
11	4,730	12,595	10,577	3,516	6,450	2,846	r118.1	103.7	568,282	r98.8	328,684	r103.0	9,305,988	5,600,237
12	5,177	12,413	10,324	3,589	6,373	2,673	r119.0	103.9	502,259	r99.2	308,122	r101.1	9,400,583	5,612,739
令和5年1月	6,776	15,490	11,014	4,845	7,312	3,396	119.8	104.1	1,150,808	r100.3	353,794	r101.2	9,322,443	5,654,465
	p4,764	p12,989	p9,924	p4,184	p6,479	p2,462	p119.8	104.7	495,706	96.8	331,130	104.0	9,384,743	5,650,927
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省	日 本 銀 行					

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数	27) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月	
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員			
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件		
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	平成29年	
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30	
1,187	22,946	281	501	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年	
993	20,611	232	258	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2	
866	18,461	33	113	200	14,715	50,483	p41,472	p54,127	445	3	
66	1,511	6	20	13	1,620	4,046	41,413	53,954	p166	令和4年1月	
61	1,221	4	4	12	9,560	3,968	41,306	53,778		2	
68	1,565	10	5	17	900	6,170	41,303	53,785	p147	3	
58	1,451	7	3	25	3,844	3,404	41,131	53,209		4	
71	1,773	35	43	23	1,152	3,025	41,152	53,159	p93	5	
69	1,680	25	19	26	2,071	3,596	41,151	53,148		6	
64	1,203	17	11	23	1,886	4,070	41,143	53,095	p121	7	
68	1,493	52	58	19	3,339	3,197	41,161	53,104		8	
60	1,229	20	118	19	2,337	4,678	41,146	53,059	...	9	
59	1,225	17	14	20	843	3,981	41,080	52,926		10	
...	16	2,646	4,167	41,128	52,946	...	11	
...	24	1,528	3,973		12	
...	24	2,544	4,593	令和5年1月	
全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	資料出所	

注 23)、24)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25)は負債額1000万円以上の企業倒産。26)は軽自動車を含まない。年は年度計。27)は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(1ドルにつき)	30) 貿易(通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,004,837	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,557,125	5,531,735	平成29年
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,099	823,190	5,565,705	5,545,463	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	758,788	771,724	5,568,363	r5,501,377	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	694,854	684,868	5,375,615	r5,273,646	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	858,777	913,685	r5,505,613	r5,409,243	3
1,200,882	2,898	93,733	529	4,875	452	66,940	207	115.43	63,318	85,312	r5,528,326	r5,418,436	令和4年1月
1,189,069	2,527	78,999	551	3,509	459	70,989	214	115.5	71,899	78,671			2
1,195,622	2,884	112,607	489	3,845	593	169,673	327	121.64	84,600	88,840	r5,586,192	r5,480,753	3
1,200,400	2,283	73,518	317	4,548	486	81,253	179	130.6	80,757	89,294			4
1,202,230	3,076	114,021	642	1,751	524	87,380	161	127.76	72,520	96,426	5		
1,196,684	2,808	89,724	434	2,322	546	1,232,583	198	136.2	86,147	100,189	6		
1,201,850	2,444	71,364	232	269	494	84,570	214	132.78	87,552	102,002	r5,541,509	r5,466,075	7
1,203,622	2,985	93,972	832	2,160	492	111,428	179	138.6	80,600	108,848			8
1,202,148	2,518	84,169	583	4,438	599	144,871	242	144.32	88,202	109,200	5,606,073	5,467,351	9
1,202,858	2,434	70,349	546	2,693	596	86,995	212	148.01	90,022	111,772			10
1,207,098	2,653	79,335	313	2,285	581	115,589	222	138.53	88,371	r108,697	11		
1,228,614	2,922	83,208	158	220	606	79,172	209	132.14	r87,872	r102,390	12		
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	令和5年1月
行	全 国 銀 行 協 会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日 本 銀 行		内 閣 府		資料出所	

注 24)は年・月の平均。25)、26)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27)は負債額1000万円以上の企業倒産。28)は軽自動車を含まない。29)は年・月末現在。30)の年は年度計。31)は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和元年	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
2	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
令和4年1月	5,281	2,477	829	402	11,183	833	r2.28	r1.13	429
2	5,106	2,453	1,021	487	10,298	1,066	r2.24	r1.13	
3	5,792	2,691	1,451	760	11,085	1,491	r2.30	r1.14	
4	6,203	2,945	1,120	568	10,543	1,210	r2.33	1.16	400
5	4,909	2,215	1,001	485	9,853	1,021	r2.32	1.17	
6	4,844	2,067	1,033	522	10,168	1,072	r2.42	r1.19	
7	4,332	1,913	931	462	9,944	955	r2.43	r1.20	373
8	4,600	2,066	828	382	10,302	840	r2.44	r1.22	
9	4,424	1,976	940	477	10,671	954	r2.32	1.23	
10	4,558	2,137	926	439	10,664	930	r2.60	r1.24	414
11	4,033	1,853	939	481	10,428	981	r2.41	1.26	
12	3,543	1,680	805	414	10,947	819	r2.30	r1.26	
令和5年1月	4,952	2,370	755	377	10,773	749	2.74	1.25	…

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
令和元年	45,156	763,960	8,121	12,142,398	
2	46,115	767,450	9,974	15,460,687	
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477	
令和4年1月	46,722	766,753	8,224	1,075,897	
2	46,845	766,546	7,692	922,921	
3	46,919	765,263	7,648	1,043,290	
4	47,012	763,739	7,291	876,193	
5	47,104	771,864	8,150	1,032,507	
6	47,163	774,133	8,778	1,140,065	
7	47,253	772,951	9,106	1,082,008	
8	47,311	772,539	9,863	1,359,900	
9	46,873	771,184	9,310	1,195,821	
10	46,966	768,650	8,728	1,093,508	
11	47,022	768,540	8,277	1,081,455	
12	47,084	768,614	7,882	934,587	
令和5年1月	47,138	764,692	7,990	1,054,289	

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
2	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
令和4年1月	44,314	788,596	-	-	27,936	769,674	57,367	1,123,597	477	4,345
2	48,225	846,275	-	-	28,324	649,500	62,285	1,720,706	551	6,245
3	62,025	1,084,431	27	400	42,038	1,290,408	48,508	1,599,175	561	4,991
4	67,557	1,178,158	3,273	140,000	45,783	1,242,900	100,797	3,431,553	10,826	164,295
5	56,758	1,020,448	552	19,000	15,676	542,600	53,553	1,474,068	11,249	808,107
6	64,219	1,144,430	2,117	52,000	49,531	951,896	63,681	1,938,484	357	3,572
7	60,252	1,105,819	333	10,000	46,516	1,547,030	69,889	2,105,996	1,227	9,516
8	56,196	1,010,353	288	8,050	41,966	1,090,414	109,858	3,308,108	854	4,190
9	63,124	1,126,721	3,860	135,000	38,348	1,711,975	42,757	1,185,223	873	13,907
10	61,283	1,133,130	7,529	470,000	25,358	750,103	79,847	2,095,295	585	3,470
11	59,066	1,076,598	-	-	15,083	564,110	88,075	2,817,044	1,404	8,528
12	56,341	977,348	6,087	390,150	21,839	814,279	61,957	1,344,910	834	3,123
令和5年1月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
2	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
令和4年1月	1,127	83,006	303	33,979	314	17,616	2	201	508	31,210
2	1,009	83,258	291	32,948	376	18,217	19	976	323	31,117
3	1,446	113,250	328	36,463	595	30,210	2	174	521	46,403
4	1,625	114,853	371	42,876	712	34,142	2	568	540	37,267
5	1,189	89,138	345	39,216	496	22,138	27	890	321	26,894
6	1,389	109,005	379	43,784	542	25,853	1	132	467	39,236
7	1,392	104,920	382	43,458	666	30,493	-	-	344	30,969
8	1,522	109,497	326	36,332	636	30,230	-	-	560	42,935
9	1,269	95,936	350	39,579	505	21,232	1	241	413	34,884
10	1,339	103,500	387	43,010	554	24,954	3	341	395	35,195
11	1,067	86,826	377	43,002	485	24,690	2	483	203	18,651
12	1,042	78,822	301	34,966	455	19,225	1	129	285	24,502
令和5年1月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	-	-	793	56,416

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和元年	242,265	17,203	66,653	4,443	28,415	60,822	2,231	327	6,730	43,819	11,622
2	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
令和4年1月	16,150	1,201	5,237	271	2,210	3,742	100	54	427	2,309	598
2	13,419	749	3,827	216	1,604	3,737	98	83	325	2,307	474
3	18,210	1,157	5,635	339	2,327	4,393	200	46	447	2,971	696
4	15,942	1,056	4,924	234	2,215	3,687	164	21	391	2,581	670
5	17,279	1,084	5,005	287	2,871	4,087	133	17	412	2,628	755
6	17,687	1,095	5,063	263	2,461	4,742	121	19	421	2,802	700
7	18,605	1,063	5,185	299	2,651	5,306	150	22	438	2,780	712
8	15,147	691	4,203	226	2,097	3,962	163	9	360	2,732	704
9	16,991	889	5,015	249	2,469	4,069	151	16	373	3,097	664
10	18,918	1,367	6,000	266	2,586	4,548	156	16	402	2,784	793
11	21,060	1,333	6,232	287	2,671	5,666	145	17	469	3,322	918
12	27,807	1,697	7,792	290	3,734	8,594	181	21	626	3,962	911
令和5年1月p	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和元年	242,774	5,619	12,301	1,577	4,323	169,921	842	4,592	4,053	37,134	2,412	69
2	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
令和4年1月	21,944	341	653	87	282	16,544	53	503	371	3,028	81	73
2	19,472	188	455	53	176	15,116	34	374	283	2,753	39	73
3	20,428	261	633	62	251	15,052	43	744	305	3,043	34	73
4	20,707	304	670	65	260	15,258	40	307	304	3,325	174	73
5	20,703	308	688	69	275	15,692	43	271	292	2,878	186	73
6	20,556	359	803	86	297	15,321	52	326	318	2,777	216	73
7	20,923	305	662	79	286	15,806	44	336	307	2,904	192	73
8	21,332	238	538	69	251	16,553	40	312	306	2,993	33	73
9	20,008	200	485	64	217	15,527	35	260	278	2,863	77	73
10	20,913	365	724	115	251	15,746	70	286	305	2,840	209	73
11	21,209	401	801	113	271	15,790	69	305	335	2,924	199	73
12	24,256	417	779	110	258	18,225	67	390	379	3,465	166	73
令和5年1月p	22,550	347	656	81	287	17,291	48	427	364	2,940	110	73

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
2	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
令和4年1月	17,833	1,062	8,574	55	10,639	347	4,176	77
2	15,431	1,056	7,179	55	9,890	349	3,847	77
3	18,000	1,054	9,714	55	10,856	351	4,711	77
4	18,462	1,057	7,267	55	10,831	343	5,183	77
5	18,183	1,060	7,297	55	11,133	344	5,307	77
6	18,162	1,057	7,845	55	11,185	343	4,892	77
7	19,381	1,056	8,563	55	11,816	343	4,832	78
8	19,002	1,055	7,467	54	11,771	345	4,667	78
9	18,262	1,055	8,007	54	10,939	345	4,450	78
10	18,981	1,055	7,464	54	11,127	345	4,870	77
11	18,789	1,055	7,466	54	11,054	347	4,675	79
12	19,920	1,056	10,322	54	13,024	347	5,794	79
令和5年1月p	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
2	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
令和4年1月	13	1,620	-	-	3	30	-	-	1	10	4	40	-	-	-	1	10	-	-	4	1,530	
2	12	9,560	-	-	3	640	3	157	1	141	2	664	-	-	-	-	-	-	-	3	7,958	
3	17	900	-	-	7	170	1	600	-	-	1	30	-	-	-	-	-	-	-	8	100	
4	25	3,844	-	-	2	20	4	2,962	-	-	2	20	-	-	-	1	10	3	66	13	766	
5	23	1,152	-	-	7	156	5	588	4	112	1	10	-	-	-	-	-	-	-	6	286	
6	26	2,071	2	40	4	70	3	280	-	-	1	10	-	-	-	3	946	1	50	12	675	
7	23	1,886	-	-	5	370	1	60	3	120	-	-	-	-	-	1	10	2	100	11	1,226	
8	19	3,339	-	-	3	458	1	30	2	179	3	88	-	-	-	2	213	-	-	8	2,371	
9	19	2,337	-	-	3	30	2	610	4	1,325	1	10	-	-	-	1	10	-	-	8	352	
10	20	843	-	-	2	20	3	410	2	40	2	88	-	-	-	2	20	-	-	9	265	
11	16	2,646	-	-	5	252	2	1,040	4	70	2	1,254	-	-	-	1	10	-	-	2	20	
12	24	1,528	1	10	9	1,230	-	-	3	72	2	20	-	-	-	2	40	-	-	7	156	
令和5年1月	24	2,544	-	-	1	20	6	698	3	319	4	835	-	-	-	-	-	-	1	90	9	582

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
令和4年1月	66,421	80,055	80,644	20,116	46,327	45,701
2	66,729	80,183	81,189	20,315	46,519	45,708
3	67,211	81,208	79,425	19,394	46,635	45,797
4	70,484	80,280	79,470	20,188	46,451	45,868
5	69,170	80,891	78,689	19,950	46,397	45,747
6	65,210	80,700	78,959	18,502	46,293	45,785
7	66,933	80,521	78,865	19,343	46,629	46,006
8	65,945	80,431	79,655	19,813	46,642	46,080
9	65,930	79,342	79,772	18,303	46,945	46,202
10	66,718	79,938	80,593	19,257	46,806	46,280
11	65,693	81,994	80,636	19,199	46,809	46,324
12	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和5年1月

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したものの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
2	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
令和4年1月	1,311,716	237,808	55,154	4,573	1,006,020	293,591	28,966	34,349
2	1,311,730	238,022	55,134	4,567	1,005,782	293,108	28,986	34,373
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,307,248	237,512	54,990	4,541	1,001,802	290,615	28,949	34,444
5	1,306,940	237,554	54,976	4,530	1,001,278	289,842	28,972	34,606
6	1,307,038	237,703	54,990	4,529	1,001,100	289,106	28,960	34,746
7	1,308,057	237,862	55,013	4,522	1,001,802	288,805	28,999	34,872
8	1,305,391	237,533	55,010	4,511	999,364	288,125	29,004	34,979
9	1,307,144	237,890	55,047	4,510	1,000,517	287,789	29,069	35,158
10	1,307,476	238,130	55,088	4,504	1,000,461	287,259	29,076	35,305
11	1,310,306	238,749	55,081	4,505	1,002,550	286,708	29,108	35,394
12	1,310,877	238,906	55,115	4,506	1,002,861	286,068	29,136	35,468
令和5年1月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
2	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
令和4年1月	315	373	68	305	5	-	4	2	-	-	1	2	-
2	308	347	69	278	4	-	4	1	-	-	1	2	-
3	314	353	43	309	3	-	1	1	1	-	-	1	-
4	332	374	58	316	3	-	2	1	1	-	-	1	-
5	290	358	63	296	4	-	2	2	1	-	-	1	-
6	311	365	54	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	269	317	60	257	1	-	-	1	-	-	-	-	-
8	328	366	64	302	3	1	2	-	-	-	1	2	-
9	323	372	73	299	6	-	4	3	1	-	2	-	-
10	349	413	55	358	7	-	3	2	3	-	1	1	-
11	338	383	72	311	4	-	3	2	-	1	-	1	-
12	333	392	69	323	5	-	3	1	-	1	-	3	-
令和5年1月	326	376	59	317	8	-	5	4	2	-	2	-	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況						
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307	
2	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912	
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757	
令和4年1月	786	290	9	60	548	35	7	127	
2	687	290	7	54	468	27	4	127	
3	833	386	7	77	581	39	11	118	
4	781	313	6	68	527	39	11	130	
5	951	412	9	80	646	44	12	160	
6	919	556	15	93	595	40	22	154	
7	785	392	8	64	548	21	16	128	
8	941	355	7	67	635	68	13	151	
9	919	433	7	63	629	49	12	159	
10	1,007	341	7	87	720	39	11	143	
11	1,010	449	3	71	732	53	12	139	
12	959	703	3	75	663	52	13	153	
令和5年1月	852	315	6	67	617	41	8	113	

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計紹介

2022（令和4）年平均
労働力調査報告
（全国結果）
府企画統計課社会統計係

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在（12月は26日）で行われます。

なお、数値は2022年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	{ 労働力人口 非労働力人口	就業者	{ 従業者 休業者
		完全失業者	

注)

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	自営業主	{ 雇用者 役員を除く雇用者
	家族従業者	
	雇用者	

注) **完全失業者** 収入を伴う仕事がなく、調査週間に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 2022年の就業・失業の動向

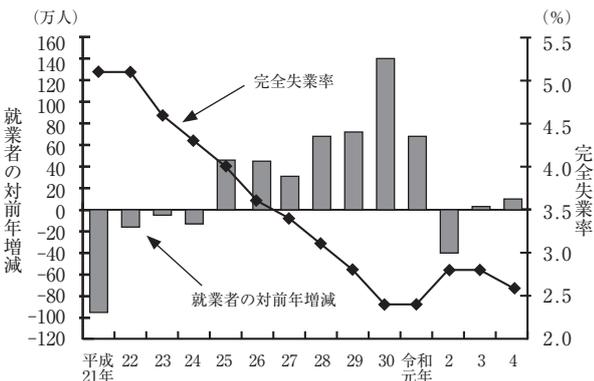
就業者数は、6723万人となり、前年に比べ10万人の増加（2年連続の増加）となりました。

完全失業者数は、179万人となり、前年に比べ16万人の減少（3年ぶりの減少）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下（4年ぶりの低下）となりました。

（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



2 労働力人口

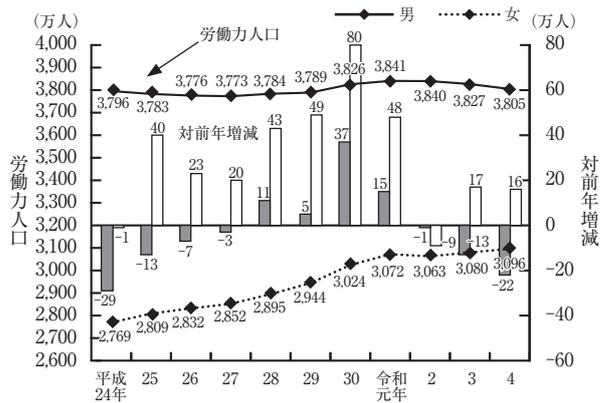
—男性が22万人減少、女性が16万人増加—

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6902万人（男性3805万人、女性3096万人）と、前年に比べ5万人の減少となりました。

昨年に比べ男性は22万人の減少、女性は16万人の増加となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.4ポイント上昇し、62.5%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

—男性が12万人減少、女性が22万人増加—

就業者数は6723万人で、前年に比べ10万人の増加となりました。

前年に比べ男性は12万人の減少、女性は22万人の増加となりました。

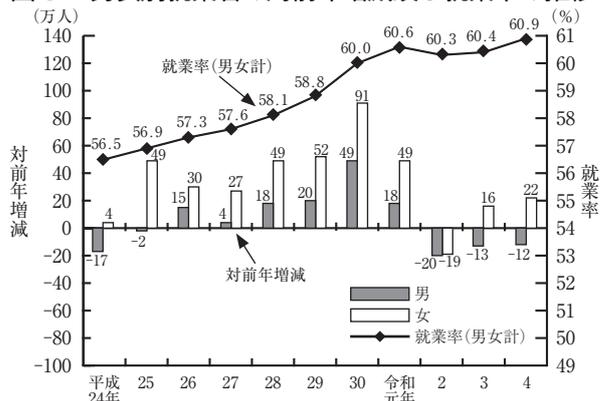
就業率は60.9%となり、前年に比べ0.5ポイントの上昇（2年連続の上昇）となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は6041万人と、25万人の増加となりました。

正規の職員・従業者は3597万人となり、非正規の職員・従業者は2101万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業者の割合は36.9%と0.2ポイントの上昇となりました。（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「医療、福祉」は908万人となり前年に比べ17万人の増加、「情報通信業」は272万人となり14万人の増加となりました。

一方、「卸売業、小売業」は1044万人となり25万人の減少となりました。(第3表)

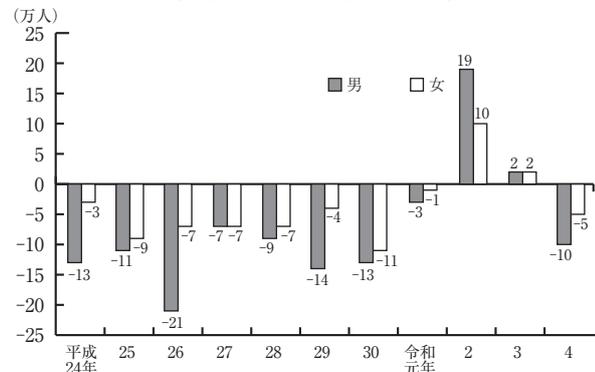
4 完全失業者及び完全失業率

一完全失業者は男性が10万人減少、
女性が5万人減少一

完全失業者数は179万人となり、前年に比べ16万人の減少(3年ぶりの減少)となりました。

男女別では、男性は107万人と10万人の減少、女性は73万人と5万人の減少で、男女とも減少となりました。(図4、図5、第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移

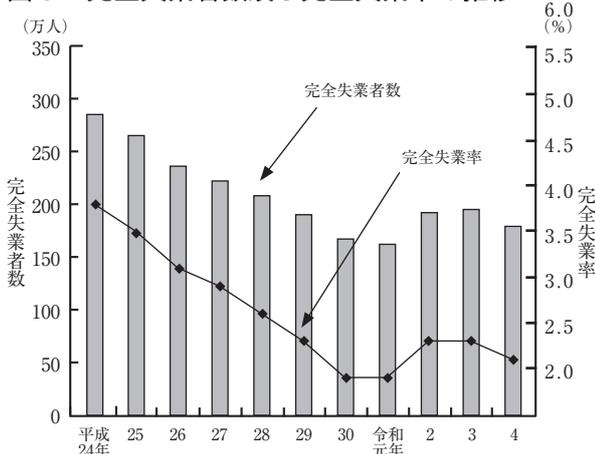


完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.6%で、前年に比べ0.2ポイントの低下(4年ぶりの低下)となりました。

男女別では、男性は2.8%で0.3ポイントの低下、女性は2.4%で0.1ポイントの低下となりました。(図5、第4表)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15~24歳が最も高く、男性は4.9%、女性は3.5%となりました。前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下、女性は35~44歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で低下となりました。(第4表)

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移



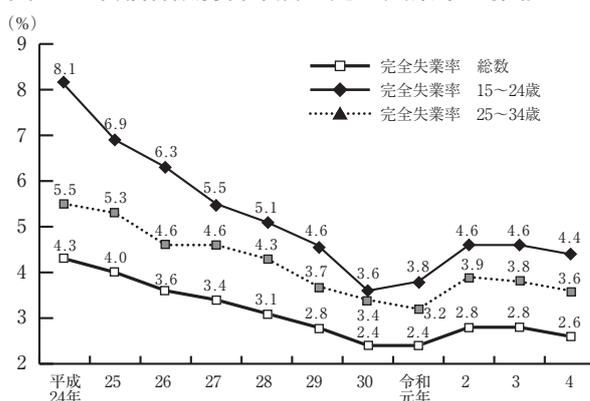
5 若年層の就業状況

若年層(ここでは15~34歳)の完全失業者数は66万人で、前年に比べ4万人減少となりました。年齢階級別にみると15~24歳は25万人と2万人の減少、25~34歳は41万人と2万人の減少となりました。

なお、完全失業率は4.0%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となりました。年齢階級別にみると15~24歳は4.4%と0.2ポイントの低下、25~34歳は3.6%と0.2ポイントの低下となりました。

(図6、第4表)

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

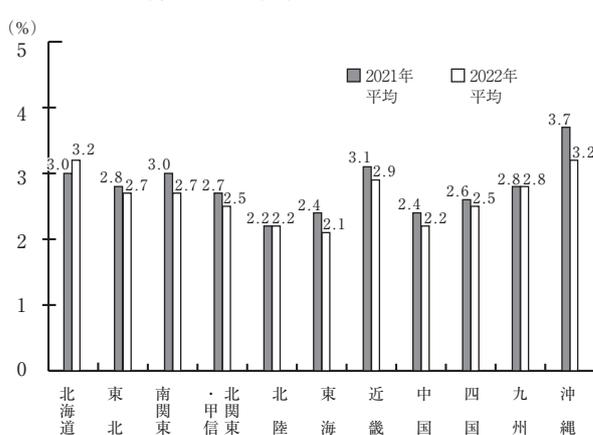


6 地域別完全失業率

完全失業率は、東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、四国及び沖縄の8地域で前年に比べ低下、北陸及び九州の2地域で同率、北海道で上昇となりました。

最も低いのが東海の2.1%、次いで北陸及び中国が2.2%、北関東・甲信及び四国が2.5%となりました。一方、北海道及び沖縄が3.2%と最も高く、次いで近畿が2.9%、九州が2.8%となりました。(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別 15歳以上人口

(年平均)

	男女計										男							
	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比
			うち雇用者	うち失業者								うち雇用者	うち失業者					
平成10年	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,402	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,181	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,115	6,678	6,470	5,755	208	4,430	3.1	58.1	60.0	5,367	3,784	3,657	3,213	126	1,580	3.3	68.1	70.4
29	11,118	6,732	6,542	5,830	190	4,379	2.8	58.8	60.5	5,368	3,789	3,677	3,234	112	1,576	3.0	68.4	70.5
30	11,116	6,849	6,682	5,954	167	4,258	2.4	60.0	61.5	5,367	3,826	3,726	3,272	99	1,537	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,112	6,912	6,750	6,028	162	4,191	2.4	60.6	62.1	5,366	3,841	3,744	3,295	96	1,520	2.5	69.7	71.4
2	11,108	6,902	6,710	6,005	192	4,197	2.8	60.3	62.0	5,364	3,840	3,724	3,284	115	1,520	3.0	69.3	71.4
3	11,087	6,907	6,713	6,016	195	4,171	2.8	60.4	62.1	5,351	3,827	3,711	3,278	117	1,520	3.1	69.1	71.3
4	11,038	6,902	6,723	6,041	179	4,128	2.6	60.9	62.5	5,328	3,805	3,699	3,276	107	1,518	2.8	69.4	71.4

注 平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成30年	6,682	535	151	5,954	5,623	3,498	2,124	100.0	8.0	2.3	89.1
令和元年	6,750	532	144	6,028	5,692	3,521	2,171	100.0	7.9	2.1	89.3
2	6,710	527	140	6,005	5,661	3,563	2,098	100.0	7.9	2.1	89.5
3	6,713	523	139	6,016	5,672	3,596	2,075	100.0	7.8	2.1	89.6
4	6,723	514	133	6,041	5,699	3,597	2,101	100.0	7.6	2.0	89.9

注 1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

											対前年増減									
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成30年	210	505	1,064	221	1,076	164	417	322	834	446	9	6	10	8	△2	△4	25	6	18	16
令和元年	207	500	1,068	230	1,064	167	421	336	847	457	△3	△5	4	9	△12	3	4	14	13	11
2	200	494	1,051	241	1,062	167	392	341	867	454	△7	△6	△17	11	△2	0	△29	5	20	△3
3	195	485	1,045	258	1,069	168	371	348	891	452	△5	△9	△6	17	7	1	△21	7	24	△2
4	192	479	1,044	272	1,044	160	381	349	908	463	△3	△6	△1	14	△25	△8	10	1	17	11

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

(単位：万人、%)

女								
15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業者率	就業率	労働力人口率
		うち雇用者	うち失業者					
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2
5,746	2,852	2,764	2,483	89	2,891	3.1	48.0	49.6
5,748	2,895	2,813	2,542	82	2,850	2.8	48.9	50.3
5,750	2,944	2,865	2,596	78	2,803	2.7	49.8	51.1
5,749	3,024	2,956	2,681	67	2,721	2.2	51.3	52.5
5,747	3,072	3,005	2,734	66	2,670	2.2	52.2	53.3
5,744	3,063	2,986	2,721	76	2,677	2.5	51.8	53.2
5,735	3,080	3,002	2,739	78	2,651	2.5	52.2	53.5
5,711	3,096	3,024	2,765	73	2,610	2.4	53.0	54.2

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成24年	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
	30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
	令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
	2	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
	3	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8
4	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6	
女	平成24年	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
	25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
	27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
	28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
	29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
	30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
	令和元年	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
	2	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
	3	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4
4	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	
計	平成24年	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
	25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
	26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5
	27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
	28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
	29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
	30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
	令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
	2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
	3	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1
4	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1	

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率
北海道	平成29年	9	3.3
	30	8	2.9
	令和元年	7	2.6
	2	8	3.0
	3	8	3.0
東北	平成29年	13	2.8
	30	12	2.5
	令和元年	12	2.5
	2	13	2.8
	3	13	2.8
南関東	平成29年	59	2.9
	30	51	2.5
	令和元年	49	2.3
	2	63	3.0
	3	64	3.0
甲北関東・信東	平成29年	13	2.5
	30	11	2.2
	令和元年	12	2.3
	2	13	2.4
	3	14	2.7
北陸	平成29年	7	2.5
	30	6	2.0
	令和元年	5	1.9
	2	6	2.2
	3	6	2.2
東海	平成29年	20	2.4
	30	16	1.8
	令和元年	16	1.9
	2	20	2.3
	3	20	2.4
近畿	平成29年	31	3.0
	30	30	2.8
	令和元年	28	2.6
	2	33	3.0
	3	34	3.1
中国	平成29年	10	2.5
	30	9	2.4
	令和元年	9	2.4
	2	10	2.5
	3	9	2.4
四国	平成29年	6	3.1
	30	4	2.2
	令和元年	4	2.3
	2	5	2.6
	3	5	2.6
九州	平成29年	20	3.1
	30	18	2.6
	令和元年	18	2.7
	2	19	2.9
	3	19	2.8
沖縄	平成29年	3	3.8
	30	2	3.4
	令和元年	2	2.7
	2	3	3.3
	3	3	3.7
4	3	3.2	

北海道：北海道
 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 甲北関東・信東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

2022 年住民基本台帳人口移動報告

京都府の人口移動状況

府企画統計課社会統計係

はじめに

この度、住民基本台帳人口移動報告に係る2022年結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

住民基本台帳人口移動報告は、市町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らか

かにすることを目的として、総務省統計局が都道府県間移動者数等を取りまとめ、毎月公表しています。

また、年1回都道府県及び市町村の年間集計結果の公表を行っています。

表1 京都府の2022年結果

(単位：人)

	他府県からの転入者	他府県への転出者	転入超過数
移動者（総数）	59,246	61,280	△ 2,034
移動者（日本人）	52,400	55,735	△ 3,335
移動者（外国人）	6,846	5,545	1,301

注 △は転出超過

表2 京都府の転入元・転出先の主な状況

(単位：人)

			1位	2位	3位	4位	5位	参考	
京都府	転入元	2022年	大阪府 13,352	東京都 5,701	兵庫県 5,504	滋賀県 4,884	愛知県 2,967	東京圏 10,625	大阪圏 21,263
		2021年	大阪府 12,923	東京都 5,518	兵庫県 5,309	滋賀県 4,816	愛知県 2,683	東京圏 10,326	大阪圏 20,772
	転出先	2022年	大阪府 15,579	東京都 7,216	滋賀県 6,493	兵庫県 5,165	神奈川県 2,929	東京圏 12,965	大阪圏 23,011
		2021年	大阪府 15,441	東京都 6,884	滋賀県 6,334	兵庫県 5,253	神奈川県 2,801	東京圏 12,480	大阪圏 23,041

注1 外国人を含む数値

注2 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

表3 京都府の転入超過数の推移（2017年～2022年）

(単位：人)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
転入超過数（総数）	△ 1,428	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034
移動者（日本人）	△ 1,662	△ 2,990	△ 3,443	△ 3,928	△ 3,474	△ 3,335
移動者（外国人）	234	454	755	△ 19	△ 400	1,301

注 △は転出超過

表4 都道府県別転入超過数の推移

(単位：人)

都道府県	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)
北海道	△ 5,412	△ 6,214	△ 5,568	△ 1,316	△ 2,025	△ 3,476
青森県	△ 5,878	△ 6,285	△ 6,044	△ 4,606	△ 4,309	△ 4,575
岩手県	△ 4,422	△ 5,025	△ 4,526	△ 3,951	△ 3,012	△ 4,373
宮城県	△ 933	△ 1,331	△ 1,983	△ 241	△ 728	637
秋田県	△ 4,276	△ 4,434	△ 3,898	△ 2,808	△ 2,895	△ 2,754
山形県	△ 3,701	△ 3,533	△ 4,151	△ 3,089	△ 2,942	△ 3,516
福島県	△ 8,010	△ 7,421	△ 6,785	△ 6,681	△ 6,116	△ 6,733
茨城県	△ 5,154	△ 7,744	△ 7,495	△ 2,744	2,029	460
栃木県	△ 4,642	△ 5,674	△ 5,775	△ 1,862	△ 549	△ 296
群馬県	△ 1,716	△ 562	△ 2,208	△ 323	303	△ 386
埼玉県	22,181	24,652	26,654	24,271	27,807	25,364
千葉県	12,711	11,889	9,538	14,273	16,615	8,568
東京都	73,124	79,844	82,982	31,125	5,433	38,023
神奈川県	17,514	23,483	29,609	29,574	31,844	27,564
新潟県	△ 6,192	△ 6,901	△ 7,225	△ 5,771	△ 5,774	△ 5,830
富山県	△ 726	△ 1,585	△ 2,326	△ 1,895	△ 1,855	△ 1,275
石川県	△ 676	△ 1,528	△ 2,602	△ 1,636	△ 1,033	△ 2,360
福井県	△ 1,486	△ 2,387	△ 3,336	△ 1,470	△ 1,750	△ 3,652
山梨県	△ 3,231	△ 3,405	△ 2,933	△ 1,449	686	704
長野県	△ 2,530	△ 3,076	△ 4,306	△ 1,823	△ 142	595
岐阜県	△ 7,526	△ 5,986	△ 6,765	△ 5,803	△ 5,127	△ 3,803
静岡県	△ 4,000	△ 5,583	△ 6,129	△ 4,395	△ 3,978	△ 4,658
愛知県	5,710	3,112	△ 1,931	△ 7,296	△ 2,747	△ 7,910
三重県	△ 2,644	△ 4,502	△ 6,321	△ 4,288	△ 3,040	△ 4,505
滋賀県	△ 519	409	1,079	28	1,034	1,555
京都府	△ 1,428	△ 2,536	△ 2,688	△ 3,947	△ 3,874	△ 2,034
大阪府	1,136	2,388	8,064	13,356	5,622	6,539
兵庫県	△ 5,947	△ 5,330	△ 6,038	△ 6,865	△ 5,344	△ 5,625
奈良県	△ 3,538	△ 3,960	△ 3,435	△ 2,662	△ 1,316	△ 1,227
和歌山県	△ 3,287	△ 3,315	△ 3,376	△ 2,970	△ 1,952	△ 2,020
鳥取県	△ 1,376	△ 1,795	△ 1,516	△ 1,000	△ 1,036	△ 1,323
島根県	△ 1,521	△ 1,305	△ 1,971	△ 1,232	△ 1,138	△ 1,802
岡山県	△ 3,269	△ 4,367	△ 4,014	△ 2,430	△ 3,195	△ 5,527
広島県	△ 5,796	△ 6,057	△ 8,018	△ 5,270	△ 7,159	△ 9,207
山口県	△ 3,595	△ 3,377	△ 3,659	△ 3,419	△ 3,067	△ 2,807
徳島県	△ 2,247	△ 2,531	△ 3,357	△ 2,392	△ 1,737	△ 2,273
香川県	△ 1,277	△ 1,676	△ 1,677	△ 1,545	△ 1,859	△ 2,642
愛媛県	△ 3,263	△ 4,217	△ 4,305	△ 3,154	△ 2,850	△ 3,932
高知県	△ 2,095	△ 2,307	△ 2,458	△ 1,897	△ 1,528	△ 1,398
福岡県	2,758	2,889	2,925	6,782	5,792	4,869
佐賀県	△ 2,082	△ 1,472	△ 1,754	△ 1,715	△ 1,283	△ 901
長崎県	△ 6,496	△ 6,666	△ 7,309	△ 6,379	△ 5,899	△ 5,219
熊本県	△ 3,408	△ 3,575	△ 3,900	△ 3,393	△ 650	△ 377
大分県	△ 2,709	△ 3,303	△ 3,024	△ 2,233	△ 1,935	△ 1,601
宮崎県	△ 2,822	△ 3,087	△ 2,635	△ 2,191	△ 1,566	△ 1,238
鹿児島県	△ 3,935	△ 3,680	△ 4,105	△ 2,953	△ 1,548	△ 2,272
沖縄県	△ 1,369	△ 934	695	1,685	△ 207	△ 1,351
東京圏	125,530	139,868	148,783	99,243	81,699	99,519
名古屋圏	△ 4,460	△ 7,376	△ 15,017	△ 17,387	△ 10,914	△ 16,218
大阪圏	△ 9,777	△ 9,438	△ 4,097	△ 118	△ 4,912	△ 2,347

注1 外国人を含む数値

2 △は転出超過

3 東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県 大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

「統計京都」令和4年度掲載記事一覧

● No. 595～606 (2022. 4～2023. 3)

2022. 4 No. 595

特集

- ・令和3年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

2022. 7 No. 598

特集

- ・令和2年国勢調査 就業状態等基本集計結果概要（京都府）

2022. 8 No. 599

特集

- ・令和3年京都府鉱工業指数の動き
- ・令和3年京都府人口動態統計（概数）の概要

2022. 9 No. 600

特集

- ・令和2年国勢調査 就業等に係る集計結果概要（京都府）
- ・令和3年観光入込客数及び観光消費額調査結果概要（京都府）

2022. 10 No. 601

特集

- ・令和3年度一般労働市場の概況

2022. 11 No. 602

特集

- ・令和4年10月1日現在 京都府の推計人口

2022. 12 No. 603

特集

- ・令和3年社会生活基本調査結果概要

統計紹介

- ・家計調査報告（全国：二人以上の世帯）
—総務省統計局2021年（令和3年）平均結果から—

2023. 2 No. 605

特集

- ・京都市消費者物価指数 令和4年平均
- ・令和4年度学校基本調査確報
- ・令和3年度学校保健統計調査結果

2023. 3 No. 606

特集

- ・令和4年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要
- ・令和4年中の交通事故概況

統計紹介

- ・2022（令和4）年平均 労働力調査報告（全国結果）
- ・2022年住民基本台帳人口移動報告

統計出前講座

統計に関する情報を正しく理解し、活用するためには、子どもの頃から統計的思考を育むことが大切であり、統計学習は重要です。

統計グラフを見ながら、みんなのまちや京都府のことを楽しく学ぼう♪
みんなのまちのすごいところ、たくさん見つけよう！



調べ学習も、グラフを使うととても分かりやすくなるよ

グラフの使い分けや色・配置のコツが分かるよ

最頻値、平均値、中央値って？

統計グラフコンクールに応募しよう！

対象学年、内容、時間は、ご要望に応じて作り上げていきます。
オンライン授業にも対応します。ぜひ、お問い合わせください♪

京都府 政策企画部 企画統計課

TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

お知らせコーナー（今月の統計調査紹介）

ここでは、統計法に基づく国の基幹統計調査等から2つずつ調査内容の紹介をしています。今月は「京都府産業連関表」と「経済センサス」を紹介します。これにより、統計調査を身近に感じていただけるきっかけにさせていただきますと幸いです。

○京都府産業連関表

- <実施主体> 京都府
- <作成周期> 概ね5年
- <作成方法> 各種統計資料の他、府独自調査（商品流通調査※）の実施により収集したデータを基に加工推計を行う。
- <目的> 作成対象年次における国・都道府県・市町村の経済構造を総合的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うための基礎資料を提供する。
- <概要> 産業連関表は、1年間に各産業部門において財、サービスがどのように生産され、販売されたかを1つの表にまとめている。
（最新は平成27年を対象とした京都府産業連関表（令和2年11月24日公表））

平成27年京都府産業連関表（3部門統合表）

需要部門 供給部門	中間需要			最終需要			府内生産額		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	府内最終需要	移輸出		計	
中間投入	139	1,349	367	1,854	525	511	1,036	-1,898	998
	207	20,542	12,129	32,878	23,293	40,013	63,306	-36,546	59,637
	178	10,279	29,278	39,735	81,832	29,681	111,514	-31,855	119,394
計	523	32,170	41,774	74,466	105,651	70,205	175,856	-70,299	180,024
雇用手当	144	13,092	39,987	53,224					
加算	193	3,024	16,231	19,448					
減算	132	11,351	21,402	32,886					
計	470	27,468	77,620	105,557					
府内生産額	993	59,637	119,394	180,024					

左の表は3部門表ですが、企画統計課のウェブサイトに掲載している105部門表では、細かな部門に分かれており、詳細な分析が可能となっています。

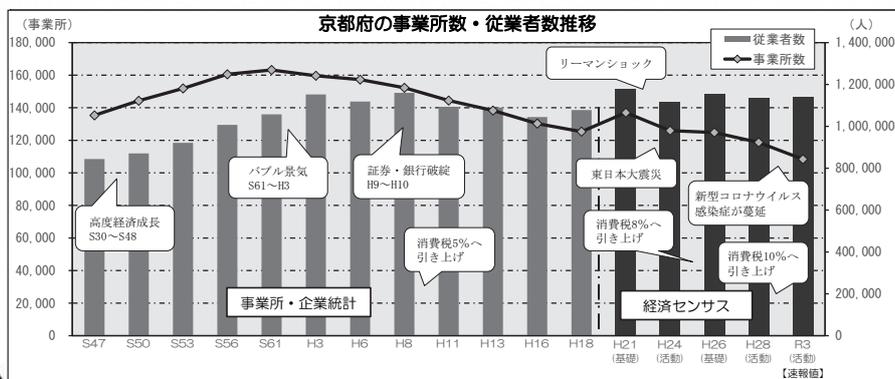
（注）1 単位未満四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。
2 分類不明は、第3次産業に含む。

※京都府商品流通調査

- <実施主体> 京都府
- <周期> 概ね5年
- <目的> 京都府産業連関表の基礎資料を得るため、地域間の商品流通状況を把握する。
- <調査対象> 日本標準産業分類に「製造業」に属する府内に所在する事業所のうち調査対象品目を生産している事業所の中から選定
- <調査事項> 製造品の自工場生産額、自工場消費額、輸出向出荷額、国内向出荷額 等

○経済センサス

- <実施主体> 総務省（経済センサス-活動調査は、総務省・経済産業省共管）
- <創設> 平成21年（18年以前は、同様な調査として「事業所・企業統計調査」を実施。）
- <調査期日> 6月1日（5年ごとに活動調査を実施。H24.H26は基礎調査で事業所数・従業者数を調査）
- <調査対象> すべての事業所・企業（農林漁家等を除く）
- <目的> 事業所・企業の経済活動の実態を明らかにする。
- <調査項目> 事業所数、従業者数、売上（収入）金額など



※平成18年以前の事業所・企業統計調査の数値とは接続しない。

本調査に係る問い合わせは、京都府政策企画部 企画統計課 情報分析係、産業統計係まで
 TEL 京都府産業連関表：075-414-4483（情報分析係）
 経済センサス：075-414-4496（産業統計係）
 FAX 075-414-4482
 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp



京都と銭湯

“一月往ぬる二月逃げる三月去る”の言葉のとおり、気が付くと3月も終わりを迎えようとしています。慌ただしい日々の中で湯船につかるひと時に安らぎを感じる人も多いのではないのでしょうか。今回は、大きな湯船が魅力の“銭湯”についてお話しします。

一般に「銭湯」と呼ばれるものは、「一般公衆浴場」として、その数が厚生労働省により調べられています。グラフの起点となる平成5（1993）年には1万箇所を超えていた「一般公衆浴場」ですが、風呂付きの住宅の普及とともに、燃料高騰や後継者不足などの問題に直面し、最新のデータを見ると、施設数は約3千箇所まで落ち込んでいることが分かります。（図1）

次に、銭湯の数（＝施設数）を全国で比較してみます。都道府県別にみると、151箇所を有する京都府は人口10万人あたりの施設数が全国で5番目に多いことが分かります。

（表1）

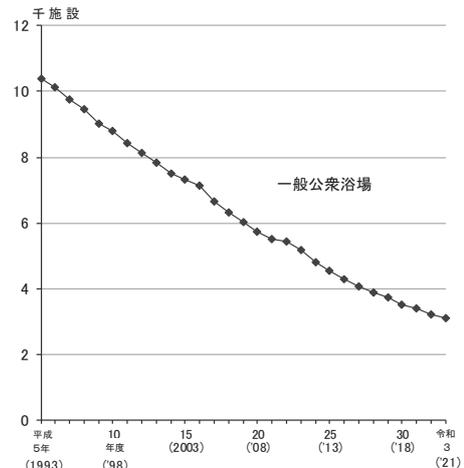
さらに、指定都市・中核市別にみても、人口10万人あたりの施設数が9.2箇所である京都市が、青森県にある青森市、八戸市に次いで全国で3位です。

5位の東大阪市、7位の大阪市、10位の尼崎市をあわせると、関西圏で4つの市が10位以内にランクインしていることが分かります。（表2）

減少の一途をたどる銭湯ですが、存続の裏には京都を含めた関西の人々の銭湯愛が隠されているのかもしれません。

少しずつ春らしさを感じられる頃になりましたが、まだまだ肌寒い日は続きます。毎日の疲れを癒しにお近くの銭湯を訪れてみてはいかがでしょうか。

図1 一般公衆浴場数の年次推移（全国）



注 平成5年は暦年、それ以外は年度末の数値
出典：厚生労働省「令和3年度衛生行政報告例」

表1 都道府県別人口10万人あたりの施設数

順位	都道府県名	施設数	人口10万人あたりの施設数
1	青森	281	22.7
2	鹿児島	261	16.4
3	大分	131	11.7
4	富山	78	7.5
5	京都	151	5.9

表2 指定都市・中核市別人口10万人あたりの施設数

順位	市名	施設数	人口10万人あたりの施設数
1	青森市	37	13.4
2	八戸市	27	12.1
3	京都市	134	9.2
4	鹿児島市	53	8.9
5	東大阪市	43	8.7
6	富山市	36	8.7
7	大阪市	234	8.5
8	甲府市	16	8.4
9	函館市	19	7.6
10	尼崎市	29	6.3

資料：厚生労働省「令和3年度衛生行政報告例」、総務省「令和2年国勢調査」をもとに都道府県及び全国の指定都市・中核市を比較

資料室からのお知らせ（新着資料案内）

企画統計課内の資料室には、京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村等の発行した主な統計資料を閲覧できるように配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、多くの資料の掲載を割愛しておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名
〔 中 央 官 庁 〕		〔 京 都 府 〕	
総 務 省	家計調査年報 II 貯蓄・負債編 令和3年	農 林 水 産 省	令和3年 青果物卸売市場調査報告 (産地別)
	令和2年国勢調査報告 第1巻 人口等基本集計結果 その1 全国編	国 土 交 通 省	令和2年度 建設工事施工統計調査報告 第66号 鉄道輸送統計年報 No.35 2021年度分
	令和2年国勢調査報告 第1巻 人口等基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編 ④近畿		
	令和2年国勢調査 調査区関係資料利用の手引	政 策 企 画 部	令和元年度 きょうとの市町村民経済計算(京都府の地域別・市町村別総生産及び所得)
	小売物価統計調査年報 令和3年 2021	総 務 部	令和4年度版 府税のしおり
	第七十二回 日本統計年鑑 令和5年	府 民 環 境 部	令和4年度 男女共同参画に関する年次報告
	サービス産業動向調査年報 2021年(令和3年)	文 化 体 育 部	業務概要 令和3年度のまとめ 京都府立京都学・歴史館
	統計150年の歩み	健 康 福 祉 部	令和4年度 援護事業のあらまし
文 部 科 学 省	令和3年度 学校保健統計(学校保健統計調査報告書)	農 林 水 産 部	京都府林業統計 令和4年版
	令和3年度 地方教育費調査報告書(令和2会計年度) 教育行政調査(令和3年5月1日現在)	建 設 交 通 部	令和4年度 京都府建設交通部の概要 令和4年 地価調査
	令和3年度 子供の学習費調査報告書		
厚 生 労 働 省	毎月勤労統計調査年報 地方調査 令和3年 2021	京 都 府 警 察	犯罪統計書 令和3年 令和3年(2021年) 交通統計
	ハローワーク 労働市場年報 令和3年度		

統計相談は統計資料室へ

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

